

---

---

# 仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.65)

---

---

平成 27 年 1 月 ~ 3 月 期 (今 期) 実 績  
平成 27 年 4 月 ~ 6 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 27 年 6 月

仙 台 市 経 済 局



# 目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括	2
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	3
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ① 仙台市における業種別業況判断D Iの動向	3
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	4
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	5
設問1-1 売上高	5
設問1-2 販売数量	6
設問1-3 経常利益	7
設問2-1 製（商）品単価	8
設問2-2 原材料（仕入）価格	9
設問3-1 製（商）品在庫	10
設問3-2 労働力	11
設問3-3 生産・営業用設備	12
設問3-4 資金繰り	13
設問4-1 金融機関の対応	14
設問4-2 厳しいと感じる理由	15
設問5-1 正規従業員数	16
設問5-2 非正規従業員数	17
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	18
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	19
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	20
設問8-1 経営上の課題	21
特別設問1 平成27年4月以降の賃上げの状況	23
特別設問2 賃上げを実施した理由	24
特別設問3 賃上げの範囲	25
特別設問4 賃上げを実施しない理由	26
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	27
資料編	29
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	30
② 業種別D I	36
③ 経営上の課題	52
④ 特別設問	53
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	57
② 全国	59
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	60
② 主要経済指標一覧表	64
(4) 調査票	70

## ★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

### ○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

### ○ 本調査における D I の算出方法について

**売上高、販売数量、経常利益** 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒ D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

**製（商）品単価、原材料（仕入）価格** 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒ D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

**製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備** 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒ D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

**資金繰り** 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒ D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

**金融機関の対応** 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒ D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

**正規従業員数、非正規従業員数** 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒ D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

**生産・営業用設備（予定）** 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒ D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

**事業所の業況、業況の変化** 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒ D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・ D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

### ○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成 26 年 10 月～12 月
今期	②平成 27 年 1 月～3 月
来期	③平成 27 年 4 月～6 月
前期比	④前 3 ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤ 1 年前の同期間（平成 26 年 1 月～3 月）との比較

### ○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号）第 2 条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

### ○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

## (2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は平成 27 年 4 月に実施した。

## (3) 調査方法

### ① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

平成 24 年経済センサス活動調査名簿から、業種や規模別に無作為抽出した仙台市内の事業所 1,000 箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成 27 年 4 月 22 日 ～ 平成 27 年 5 月 13 日）

### 有効回収数

（単位：件）

業種 \ 事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)	792(1,000) 79.2	133(194) 68.6	340(406) 83.7	319(400) 79.8
製造業	163	3	70	90
非製造業計	629	130	270	229
建設業	86	3	44	39
運輸業	79	0	39	40
卸売業	71	15	38	18
小売業	85	34	28	23
宿泊・飲食サービス業	69	22	30	17
不動産業・物品賃貸業	84	1	24	59
サービス業(個人向け)	71	25	31	15
サービス業(法人向け・ほか)	84	30	36	18

※全業種計の( )内の数値は対象事業所数

### ② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

## (4) 調査結果の公表

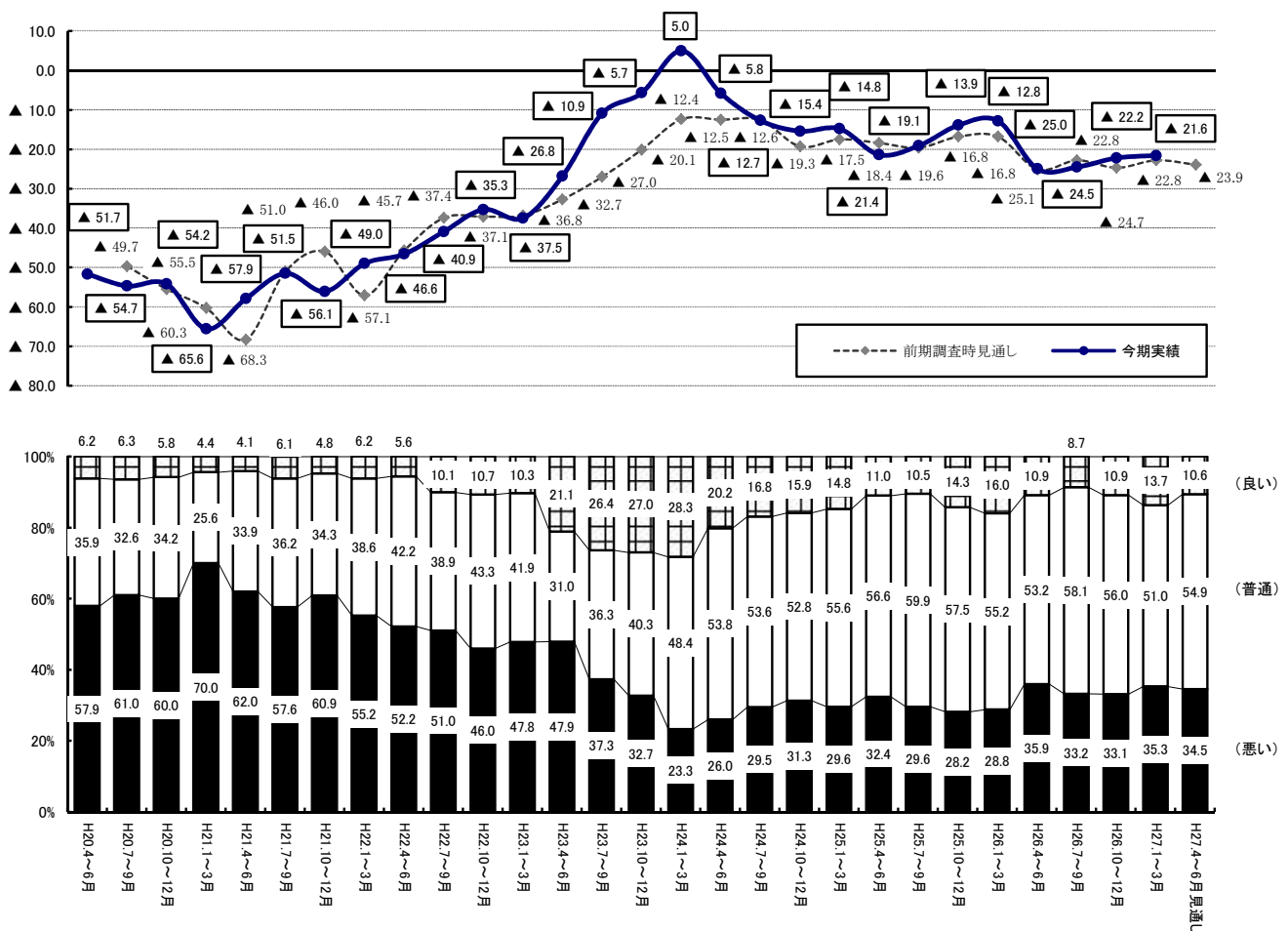
本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

## 2. 調査結果の総括

今期の市内事業所の業況判断は、ほぼ横ばいであった。業種別では、建設業、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期は、やや下降する見通しであり、業種別では、製造業、建設業、運輸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



## ＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期実績(前期実績との比較)		来期見通し(今期実績との比較)	
売上高	ほぼ横ばい	▢	上昇する見通し	↗
販売数量	ほぼ横ばい	▢	上昇する見通し	↗
経常利益	上昇した	↗	下降する見通し	↘
製(商)品単価	下降した	↘	ほぼ横ばいの見通し	▢
原材料(仕入)価格*	ほぼ横ばい	▢	ほぼ横ばいの見通し	▢
製(商)品在庫*	上昇した	↗	—	—
労働力*	上昇した	↗	—	—
生産・営業用設備*	ほぼ横ばい	▢	—	—
資金繰り	下降した	↘	—	—
金融機関の対応	上昇した	↗	—	—
正規従業員数	下降した	↘	—	—
非正規従業員数	下降した	↘	—	—
生産・営業用設備(予定)	横ばい	▢	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	ほぼ横ばい	▢	下降する見通し	↘
事業所の業況 (業況の変化)	上昇した	↗	—	—

↗ 上昇
▢ 横ばい・ほぼ横ばい
↘ 下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）  
 - 「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）  
 ※表中の「前期」はH26年10～12月、「今期」はH27年1～3月、「来期」はH27年4～6月を表す。  
 ※表中の\*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。  
 →調査結果の詳細についてはP5～P20、P30～P51参照

## ＜業況判断（事業所の業況）D I の動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（D I）より ～

### ① 仙台市における業種別業況判断D I の動向

業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し
製造業	▢	↘	卸売業	↘	↗	不動産業・物品賃貸業	↗	↗
建設業	↗	↘	小売業	↘	↗	サービス業(個人向け)	↗	↘
運輸業	↗	↘	宿泊・飲食サービス業	↘	↗	サービス業(法人向け・ほか)	↘	↘

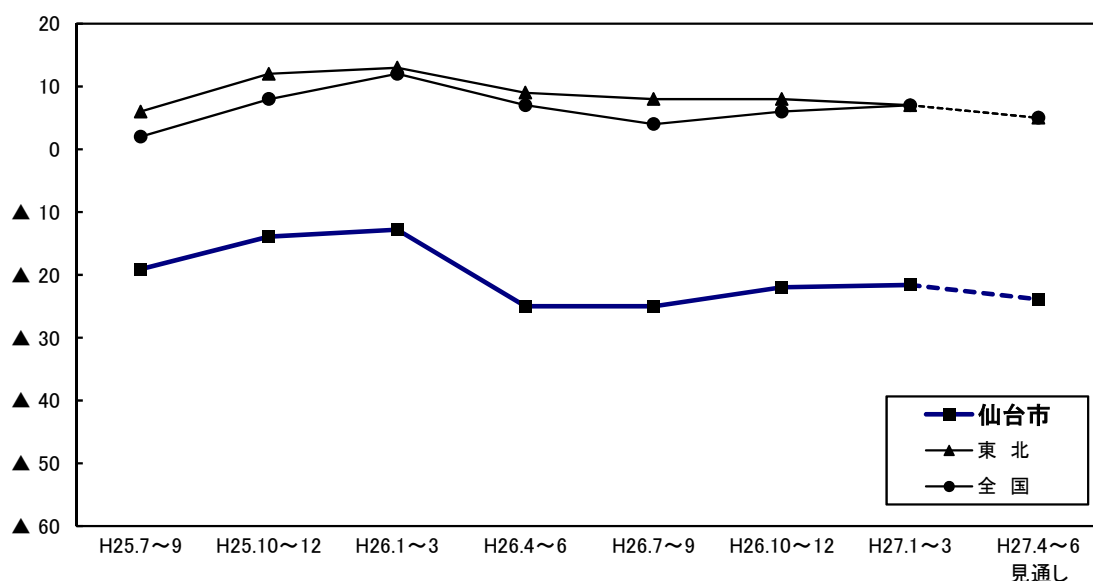
↗ 上昇
▢ 横ばい・ほぼ横ばい
↘ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合（％） - 「悪い」と答えた事業所の割合（％）  
 ※表中の「今期」はH27年1～3月、「来期」はH27年4～6月を表す。  
 ※本調査における業況判断（事業所の業況）D I とは、設問6-1＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）D I＞をいう。  
 →調査結果の詳細については資料編のP50参照

## ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

今期（平成 27 年 1～3 月）における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期（平成 26 年 10 月～12 月）に比べ、ほぼ横ばいであった。来期（平成 27 年 4～6 月）の見通しは、仙台市、東北及び全国で下降すると捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

全業種	地域	25/9月	25/12月	26/3月	26/6月	26/9月	26/12月	27/3月		27/6月
								26/12月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲19	▲14	▲13	▲25	▲25	▲22	▲22	0	▲24
	東北	6	12	13	9	8	8	7	▲1	5
	全国	2	8	12	7	4	6	7	1	5

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況（業況の良し悪し）>D I 値（→P19参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（平成27年3月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。



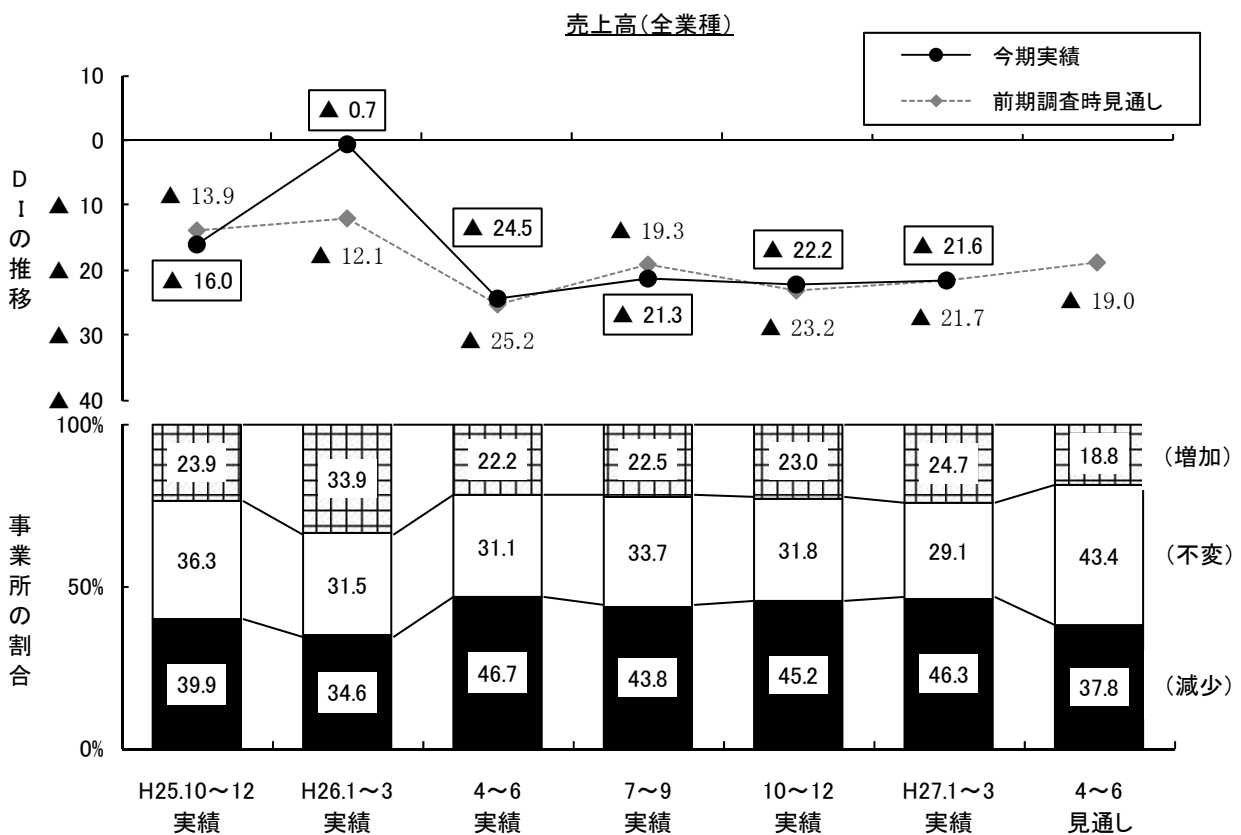
### 3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

#### 設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲21.6（前期比+0.6）と、ほぼ横ばいであった。来期の売上高のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、卸売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P36参照



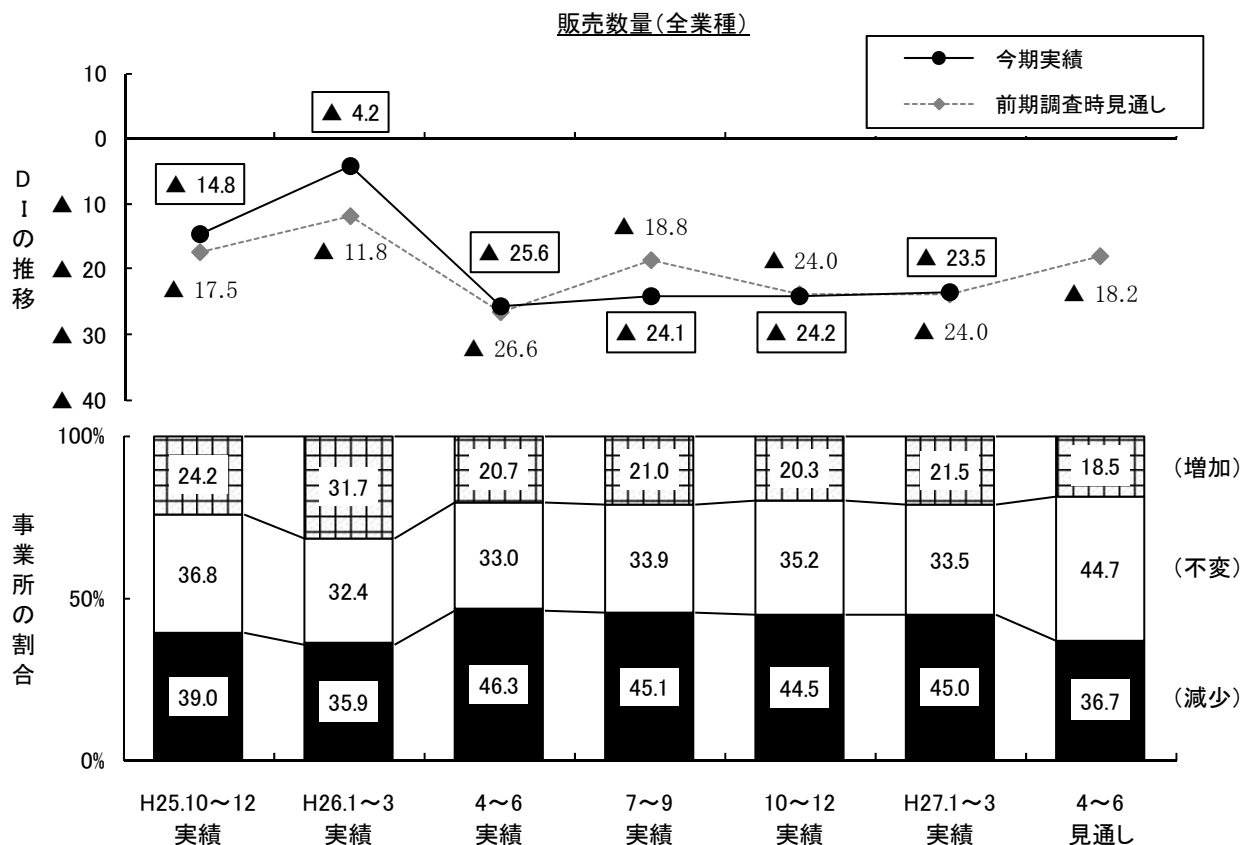
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲21.6と、平成26年12月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成26年10~12月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲22.2と比べほぼ横ばいであった。前回調査時の平成27年1~3月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲21.7であったことから、売上高のD Iは予想通りほぼ横ばいであった。

来期の見通しD Iは、▲19.0とやや上昇する見通しである。

設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲23.5（前期比+0.7）と、ほぼ横ばいであった。来期の販売数量のD Iは、上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P37 参照



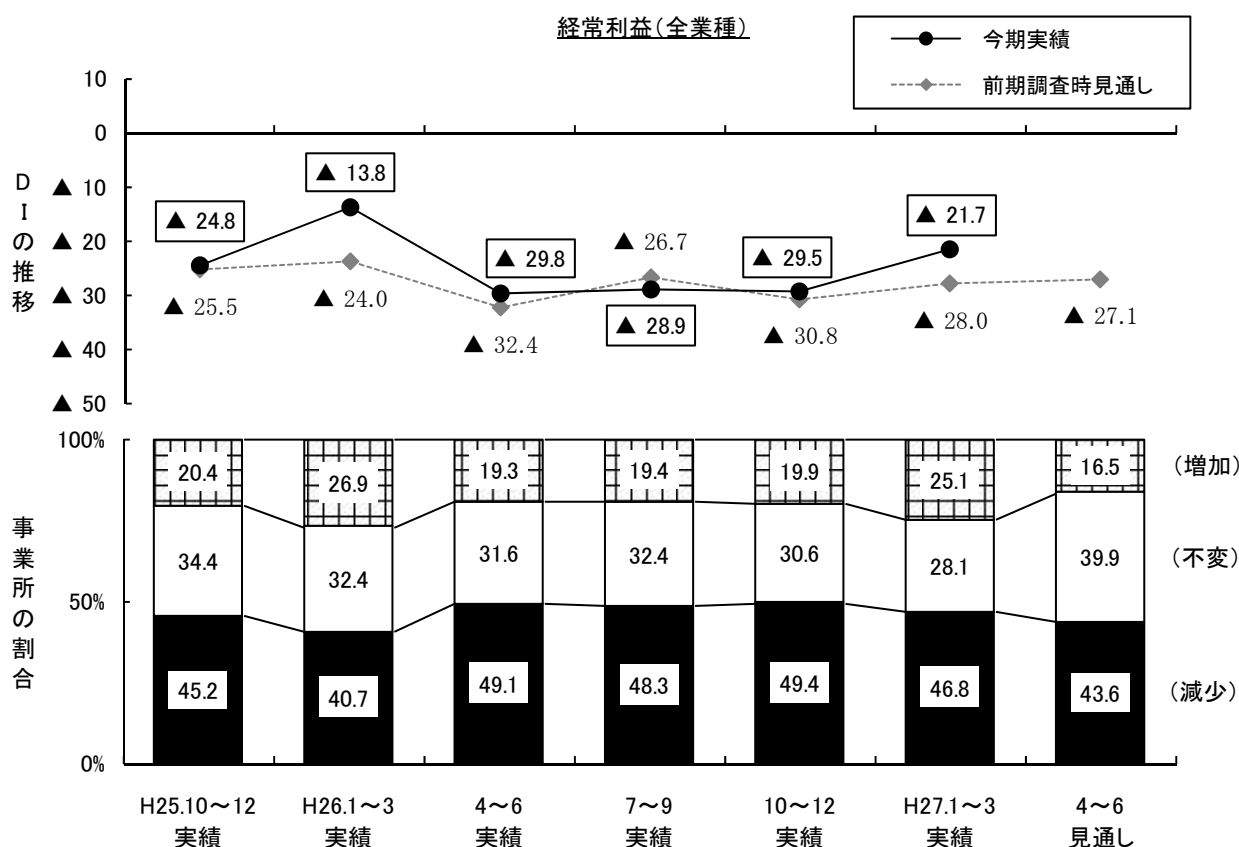
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲23.5 と、前期実績D Iの▲24.2 と比べほぼ横ばいであった。今期見通しD Iが▲24.0 であったことから、販売数量のD Iは予想通りほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、▲18.2 と上昇する見通しである。

設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲21.7（前期比+7.8）と、上昇した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、建設業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P38 参照



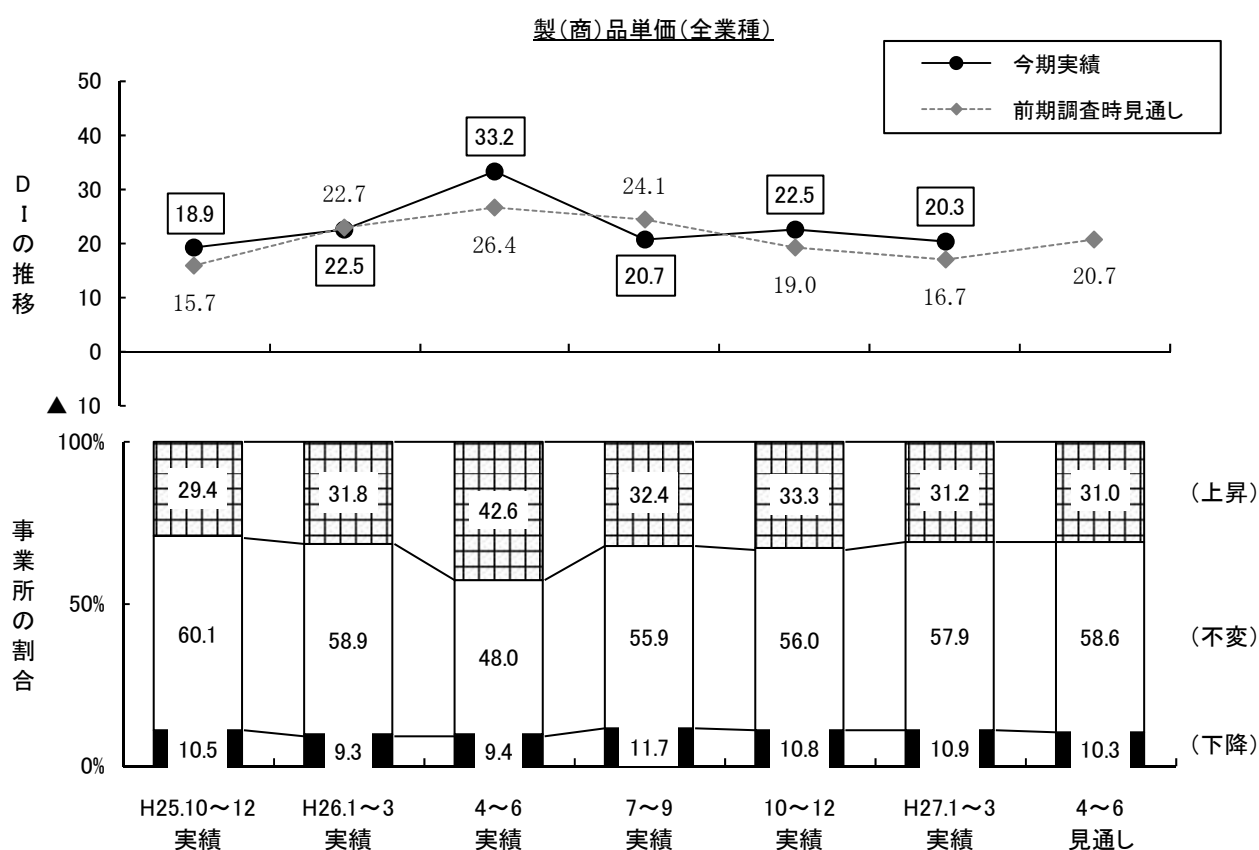
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲21.7と、前期実績D Iの▲29.5と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲28.0であったことから、経常利益のD Iは予想よりも上昇した。

来期の見通しD Iは、▲27.1と下降する見通しである。

設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは20.3(前期比▲2.2)と、やや下降した。来期の製(商)品単価のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業、小売業及びサービス業(個人向け)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P39参照

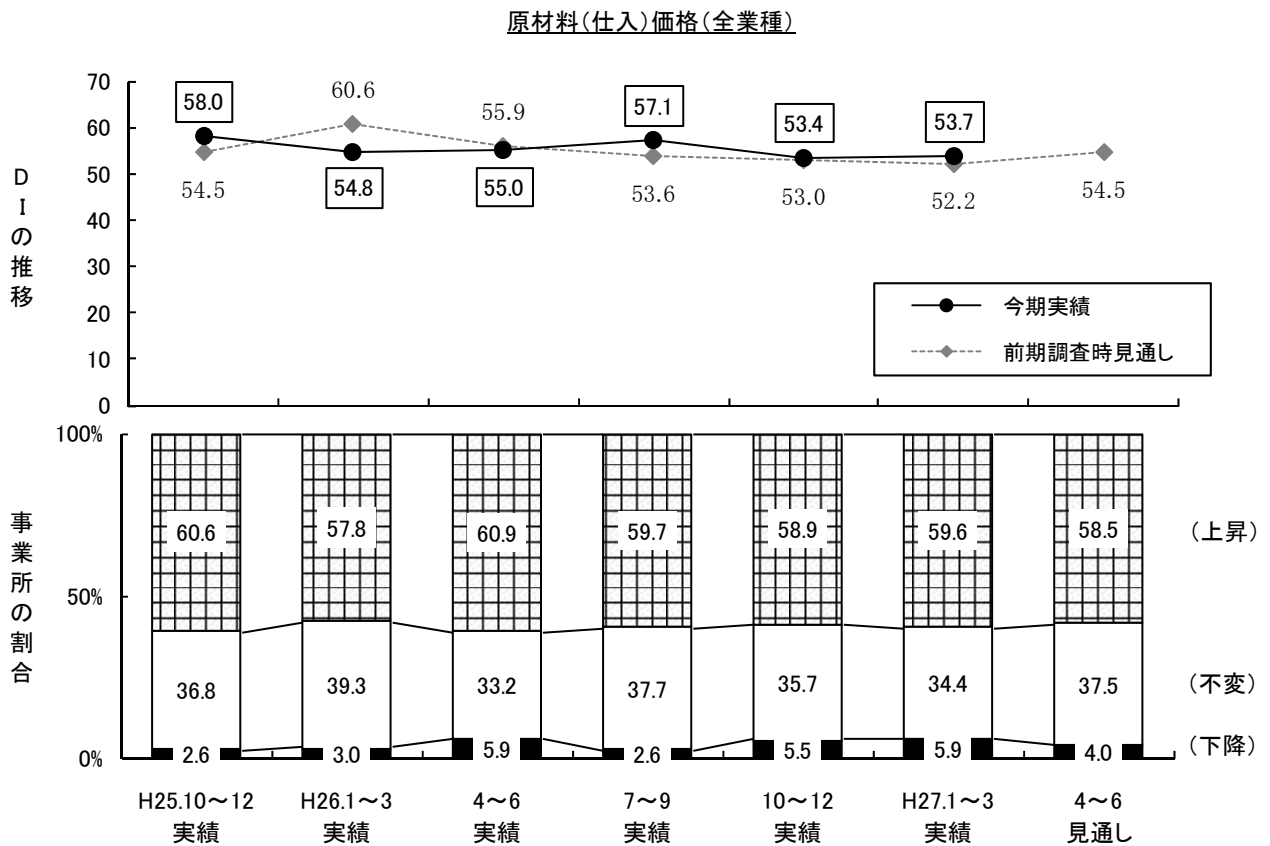


今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で20.3と、前期実績D Iの22.5と比べやや下降した。今期見通しD Iが16.7であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り下降した。来期の見通しD Iは、20.7とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは53.7(前期比+0.3)と、ほぼ横ばいであった。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、運輸業及び卸売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P40 参照



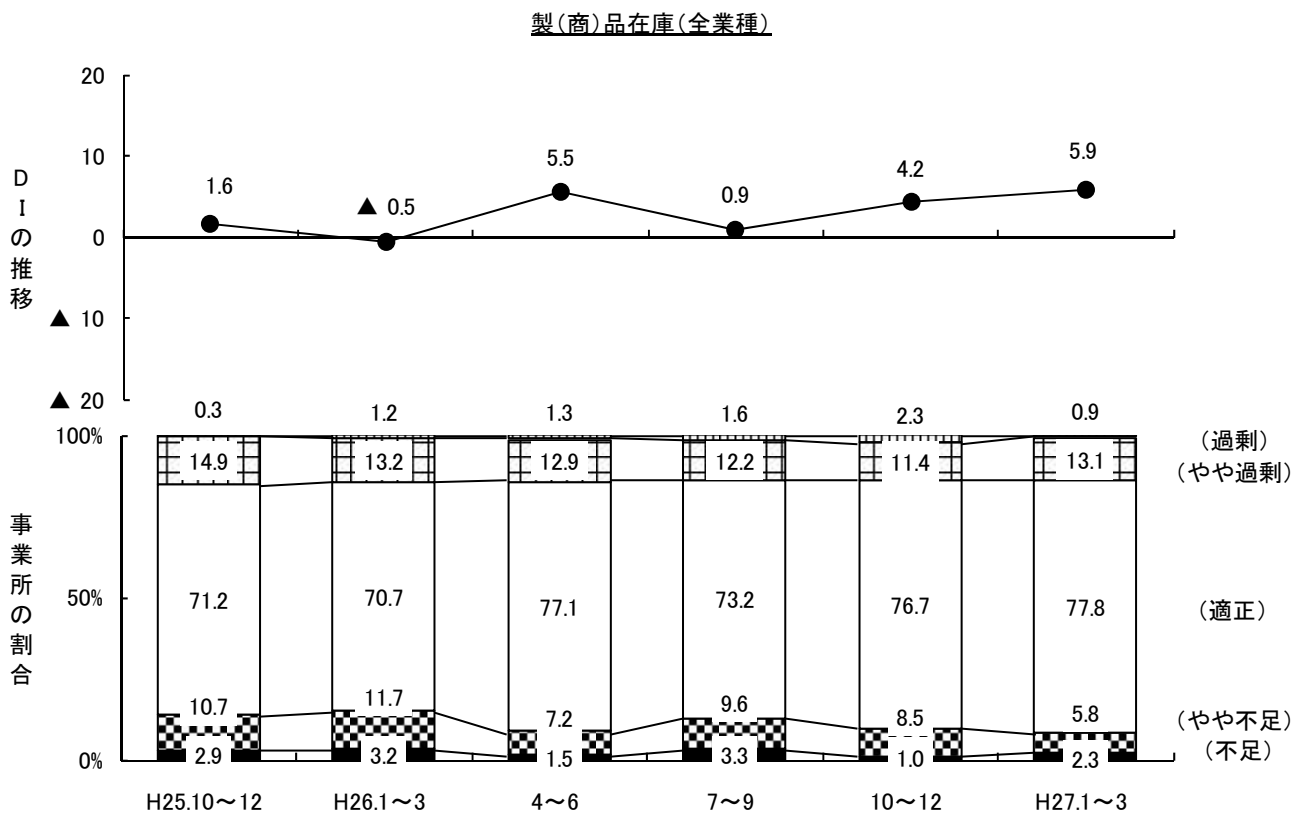
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で53.7と、前期実績D Iの53.4と比べほぼ横ばいであった。今期見通しD Iが52.2であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、54.5とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問3-1 製(商)品在庫(今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは5.9(前期比+1.7)と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業、サービス業(個人向け)及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、運輸業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P41参照

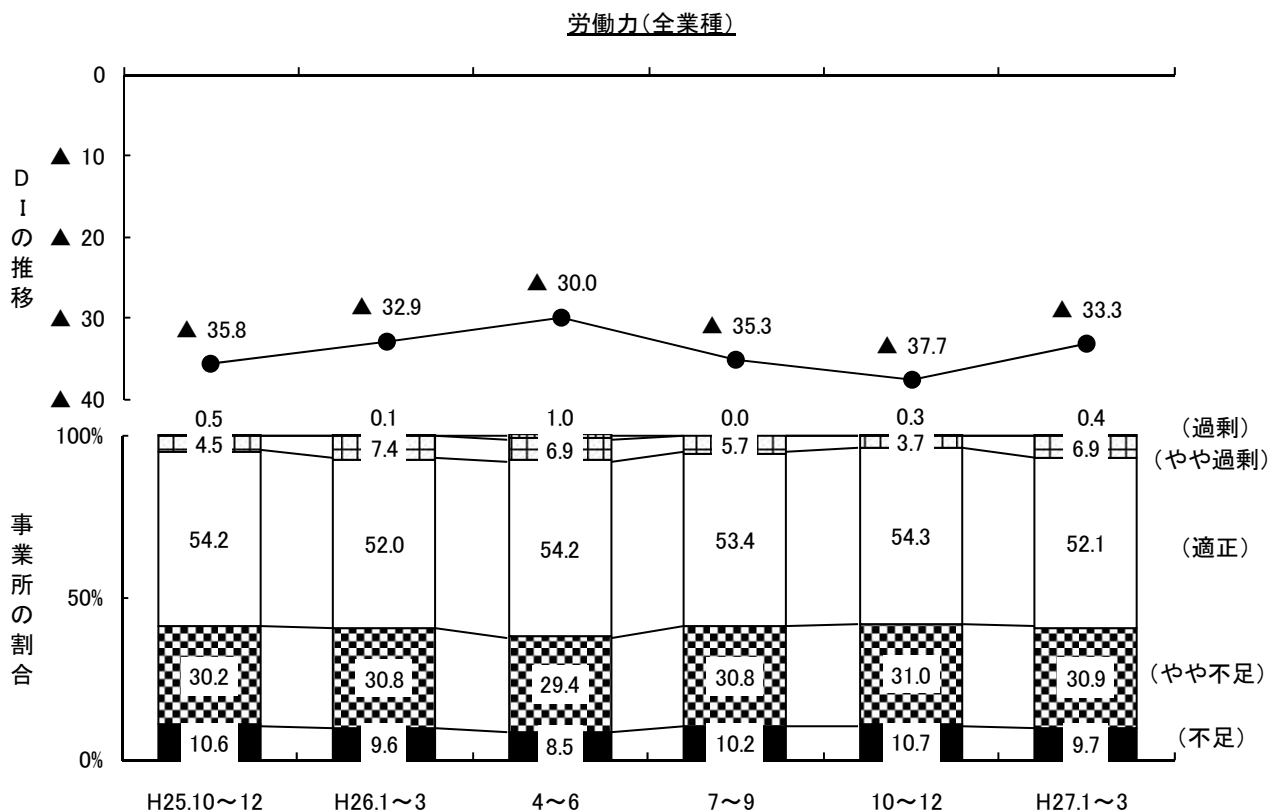


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合-『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は5.9と、前期実績D Iの4.2と比べやや上昇した。

設問 3-2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは▲33.3（前期比+4.4）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP32、P42 参照

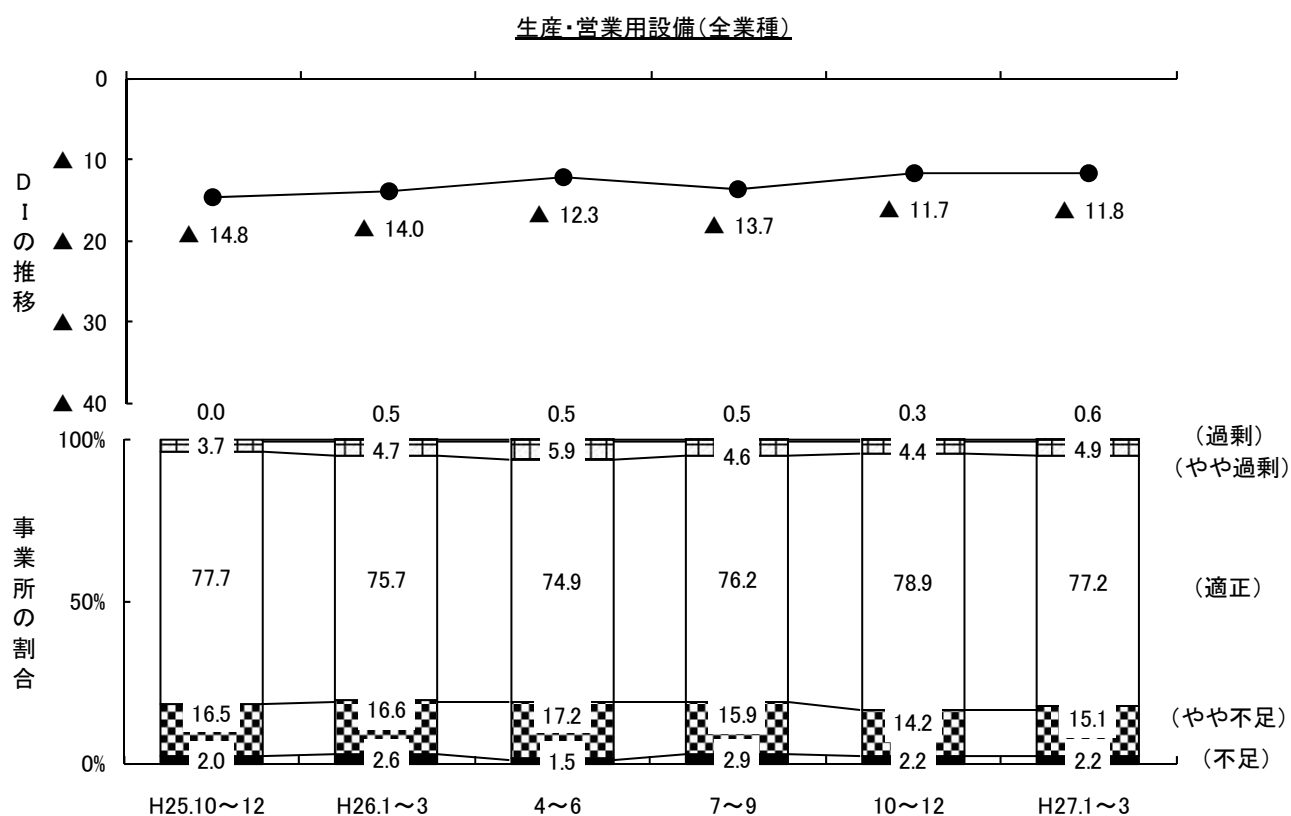


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲33.3と、前期実績D Iの▲37.7と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは▲11.8（前期比▲0.1）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、運輸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、卸売業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP32、P43参照



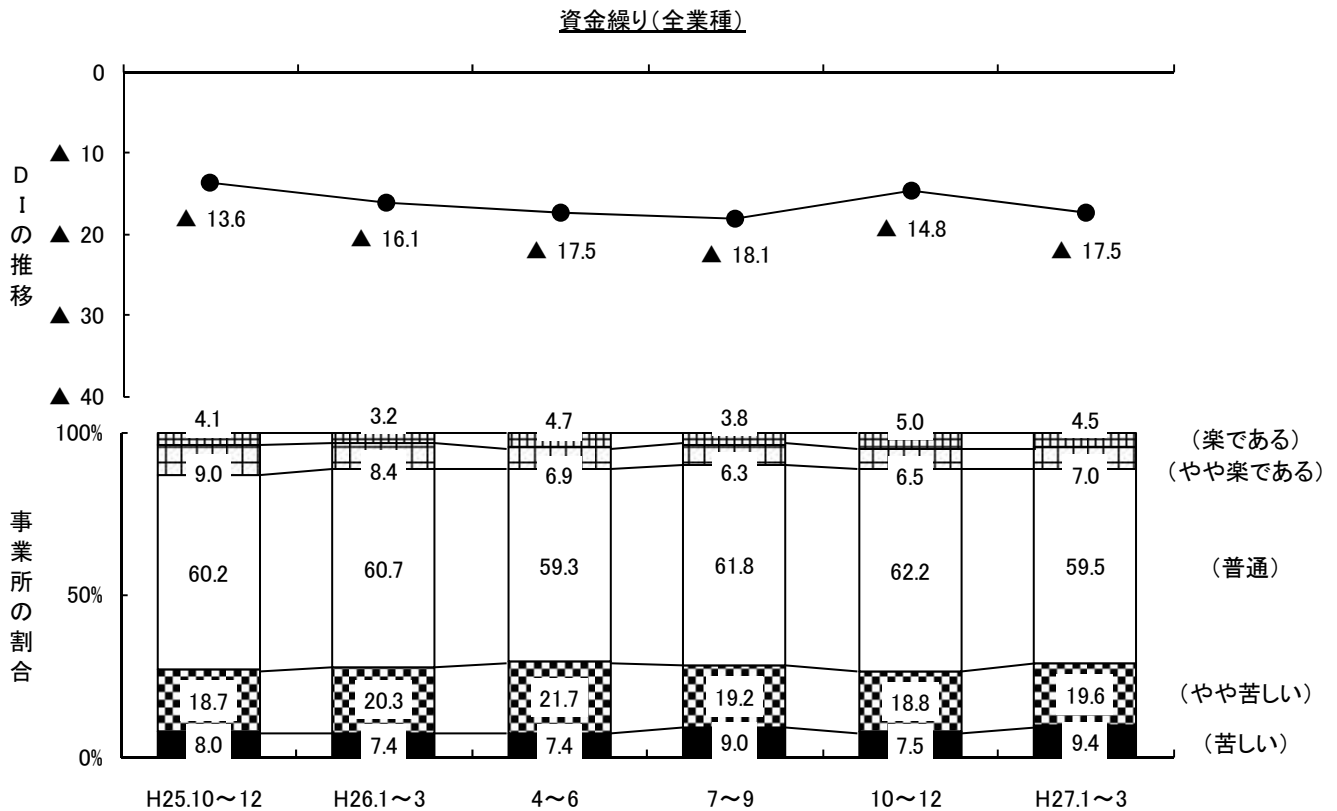
生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲11.8と、前期実績D Iの▲11.7と比べほぼ横ばいであった。



設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

資金繰りのD Iは▲17.5（前期比▲2.7）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、卸売業及び小売業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP32、P44 参照

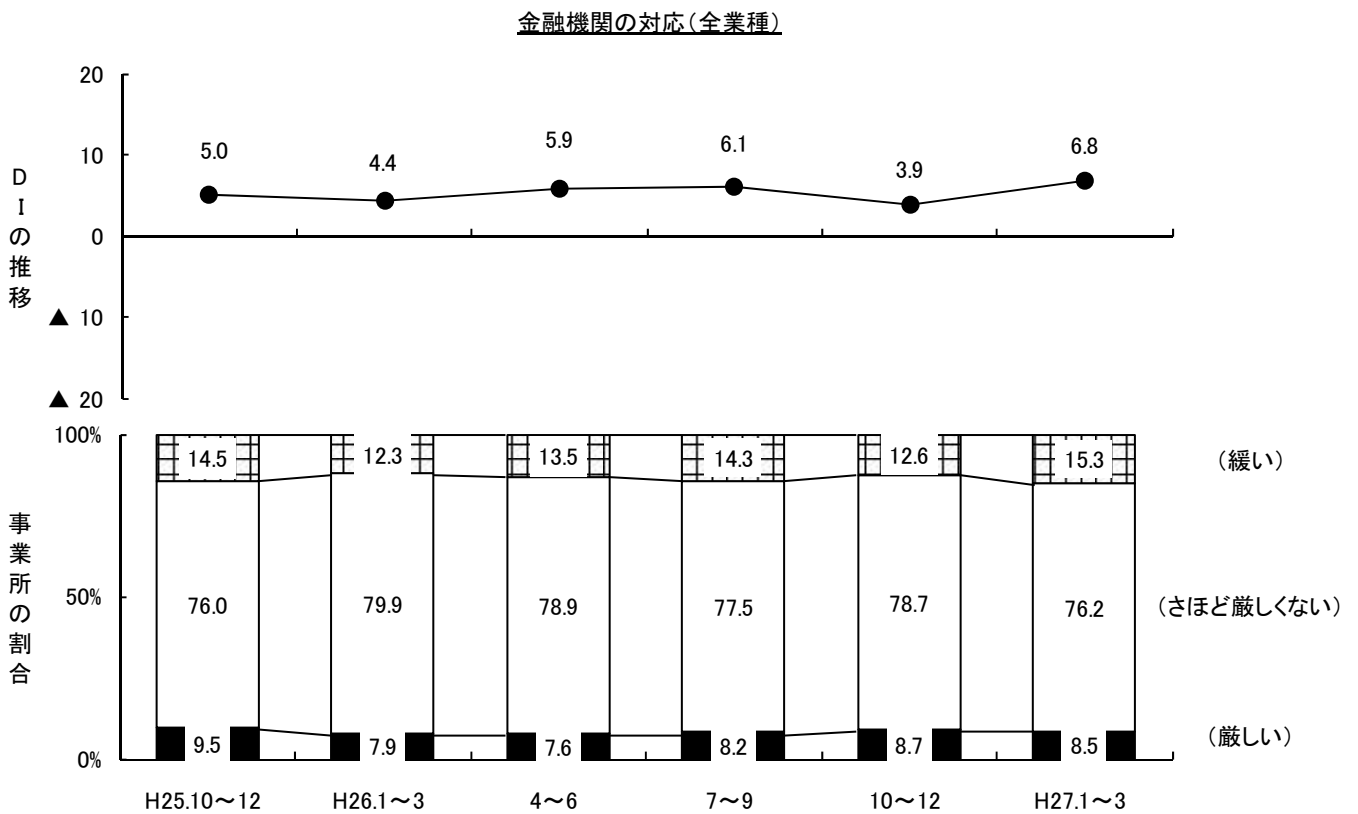


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲17.5と、前期実績D Iの▲14.8と比べやや下降した。

設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは6.8（前期比+2.9）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業及び宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP33、P45 参照



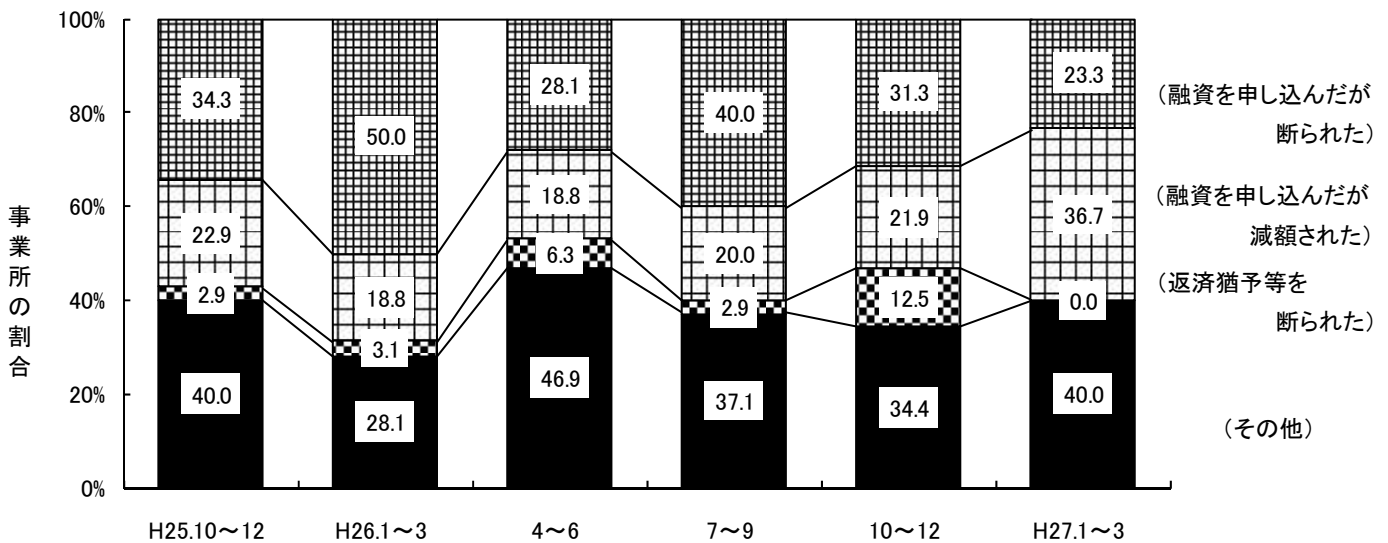
金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は6.8と、前期実績D Iの3.9と比べやや上昇した。

設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが減額された」、「融資を申し込んだが断られた」の順となっている。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP33、P46 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

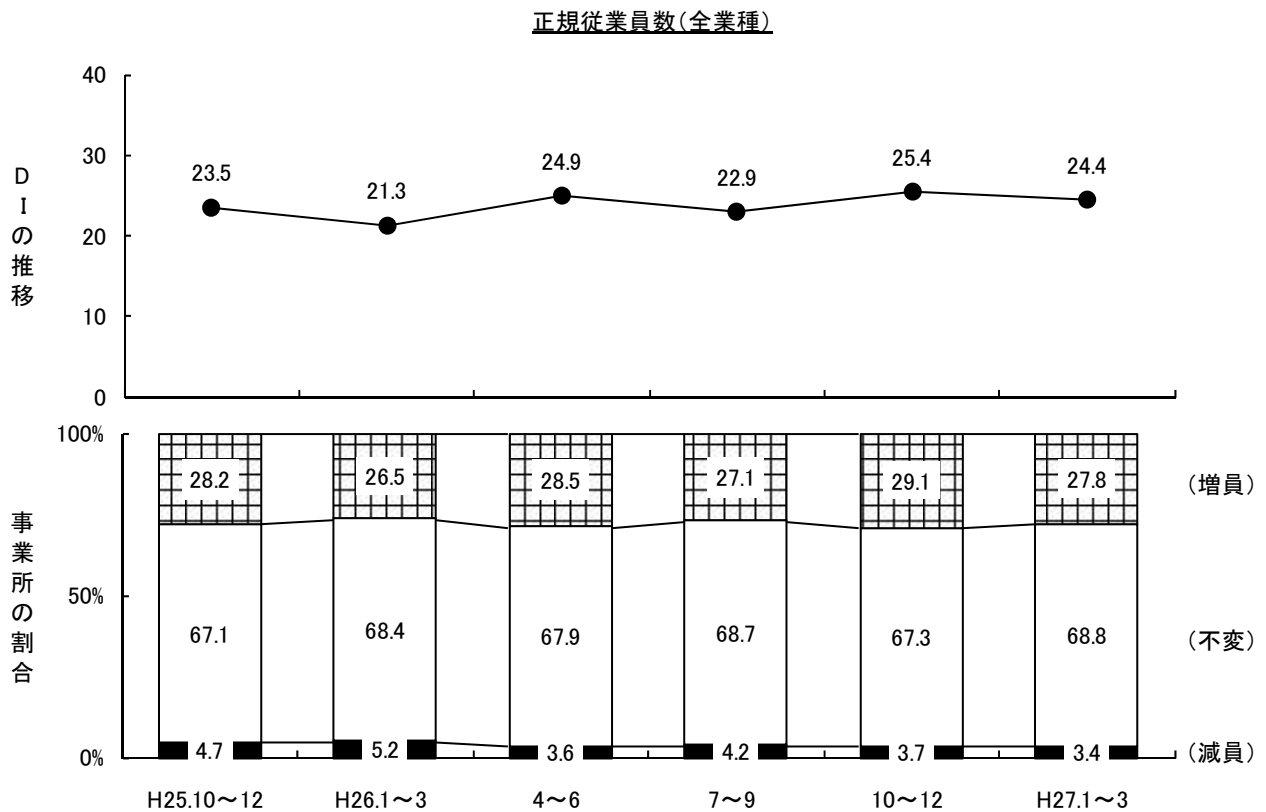


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが減額された (36.7%)」、「融資を申し込んだが断られた (23.3%)」の順となっている。

設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは24.4（前期比▲1.0）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP34、P47参照



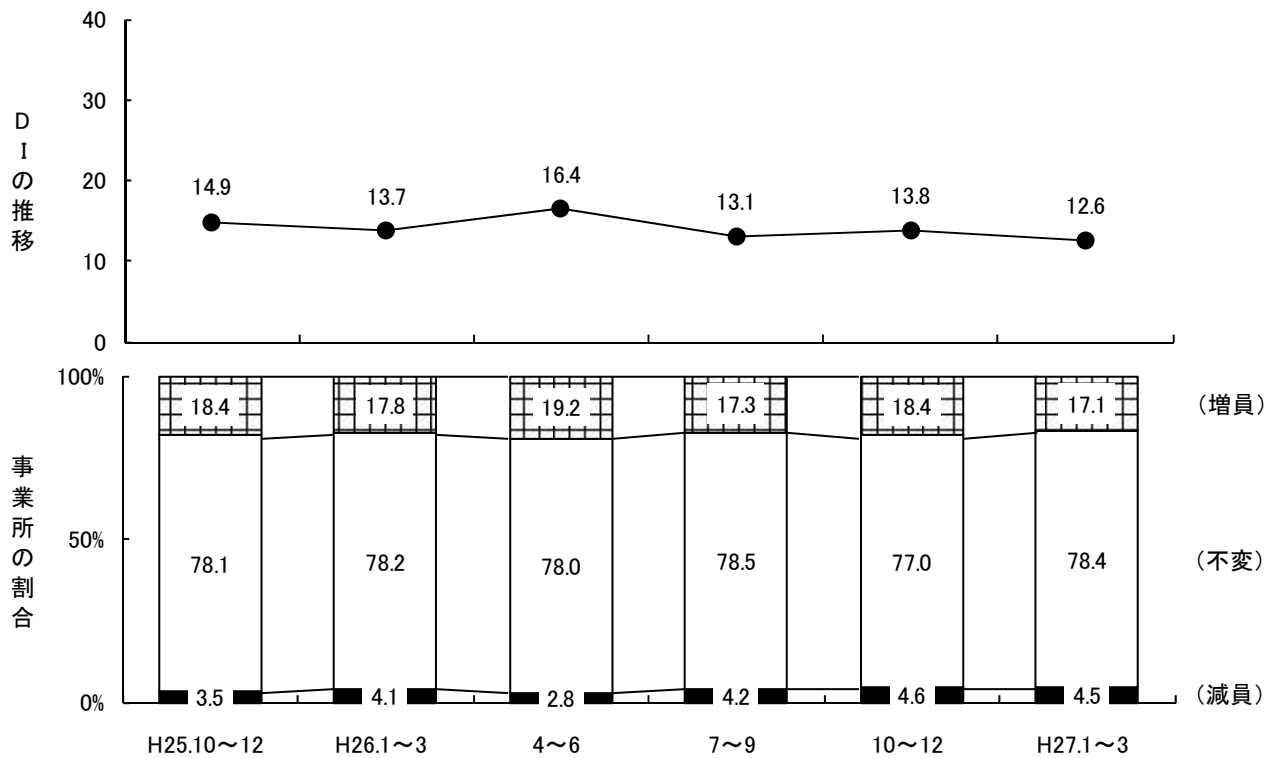
正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は24.4と、前期実績D Iの25.4と比べやや下降した。

設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは12.6（前期比▲1.2）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP34、P48参照

非正規従業員数(全業種)



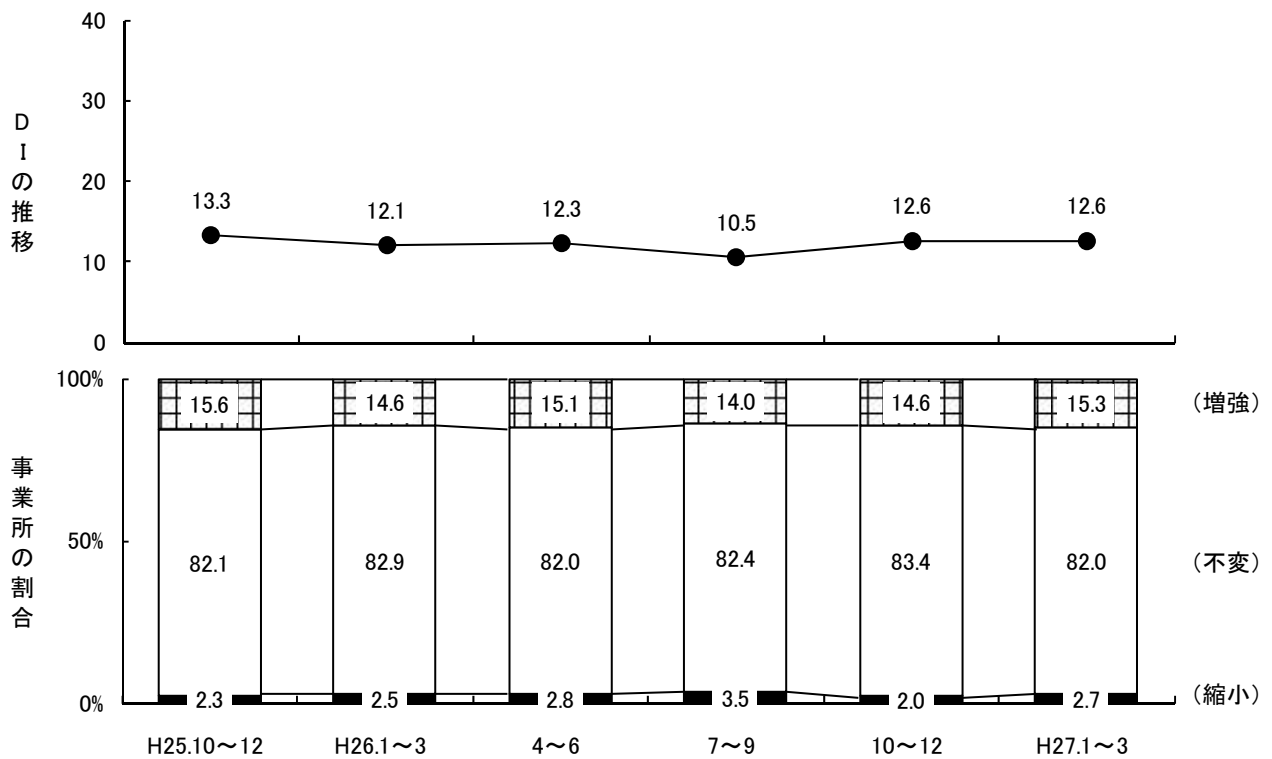
非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は12.6と、前期実績D Iの13.8と比べやや下降した。

設問 5 - 3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは12.6（前期比±0.0）と、横ばいであった。業種別で見ると、卸売業及び小売業では上昇し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP34、P49参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)



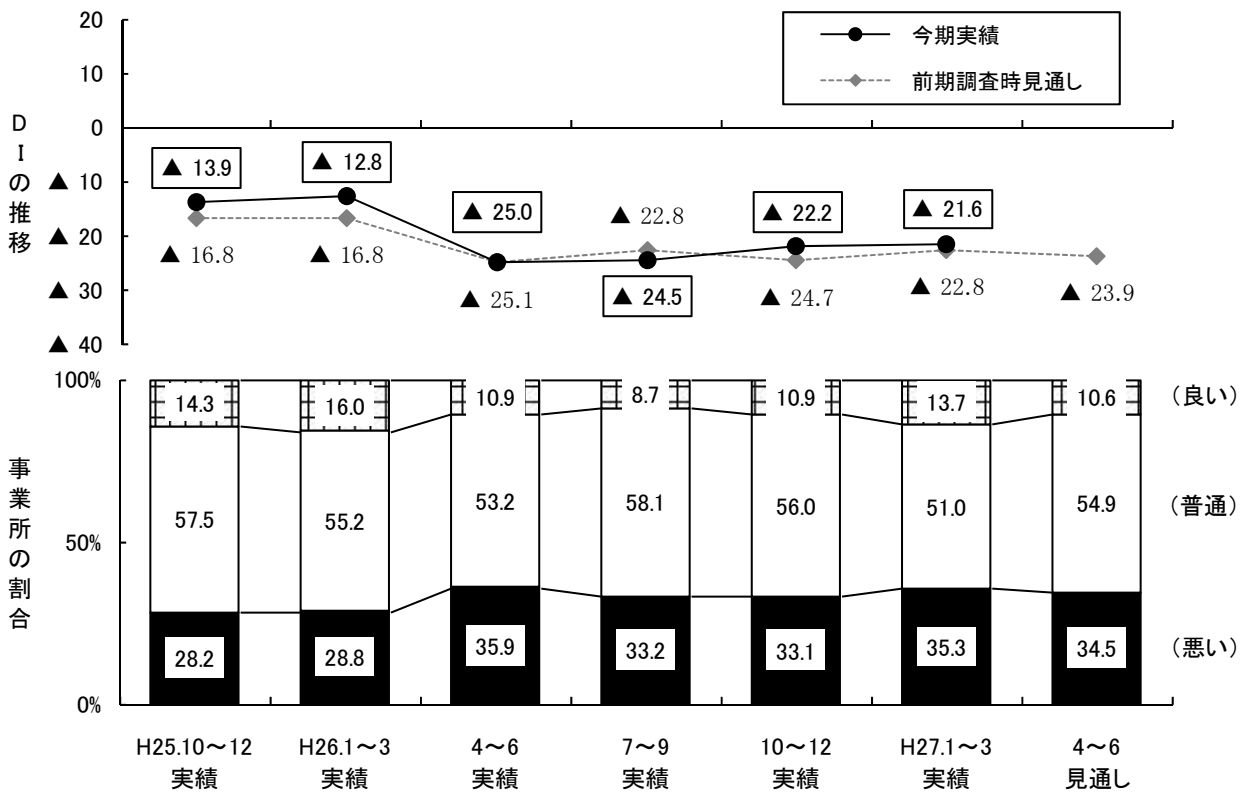
生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は12.6と、前期実績D Iの12.6と比べ横ばいであった。

設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲21.6（前期比+0.6）と、ほぼ横ばいであった。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP35、P50 参照

事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）（全業種）



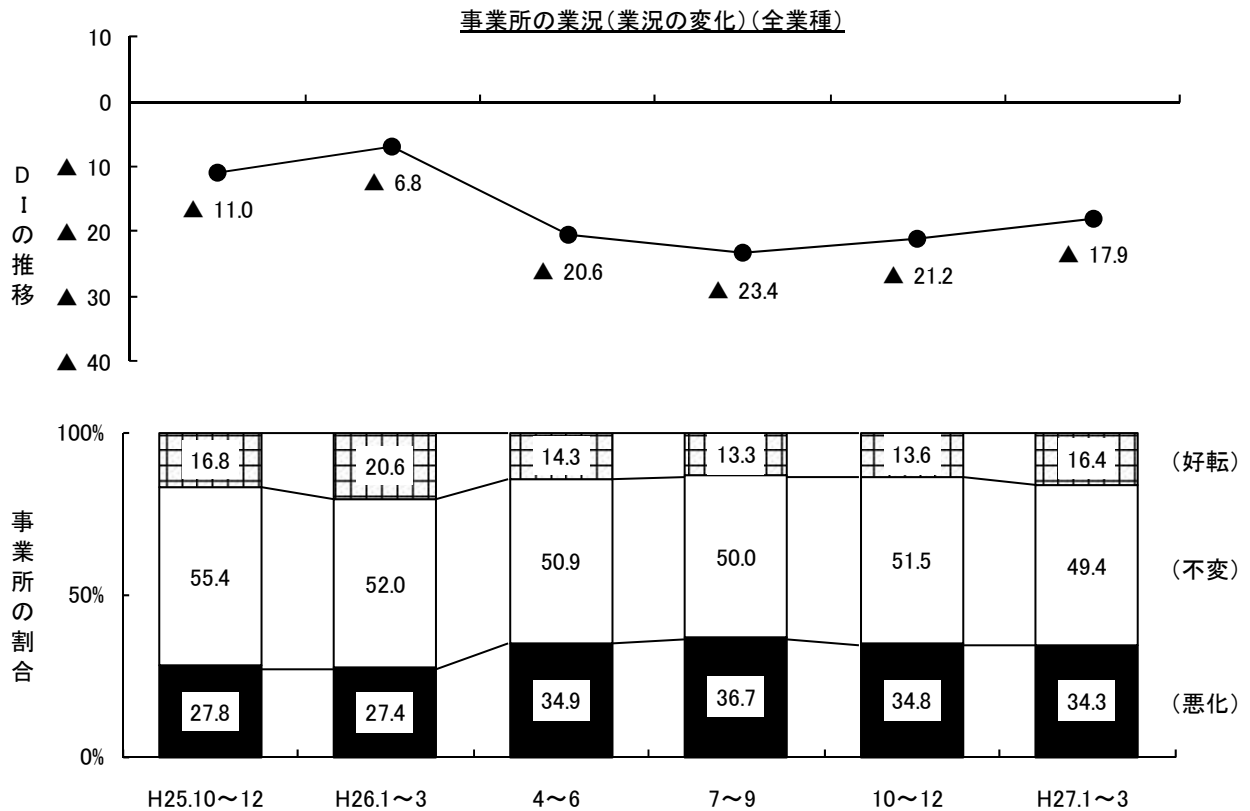
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲21.6と、前期実績D Iの▲22.2と比べほぼ横ばいであった。今期見通しD Iが▲22.8であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲23.9とやや下降する見通しである。

設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲17.9（前期比+3.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP35、P51 参照



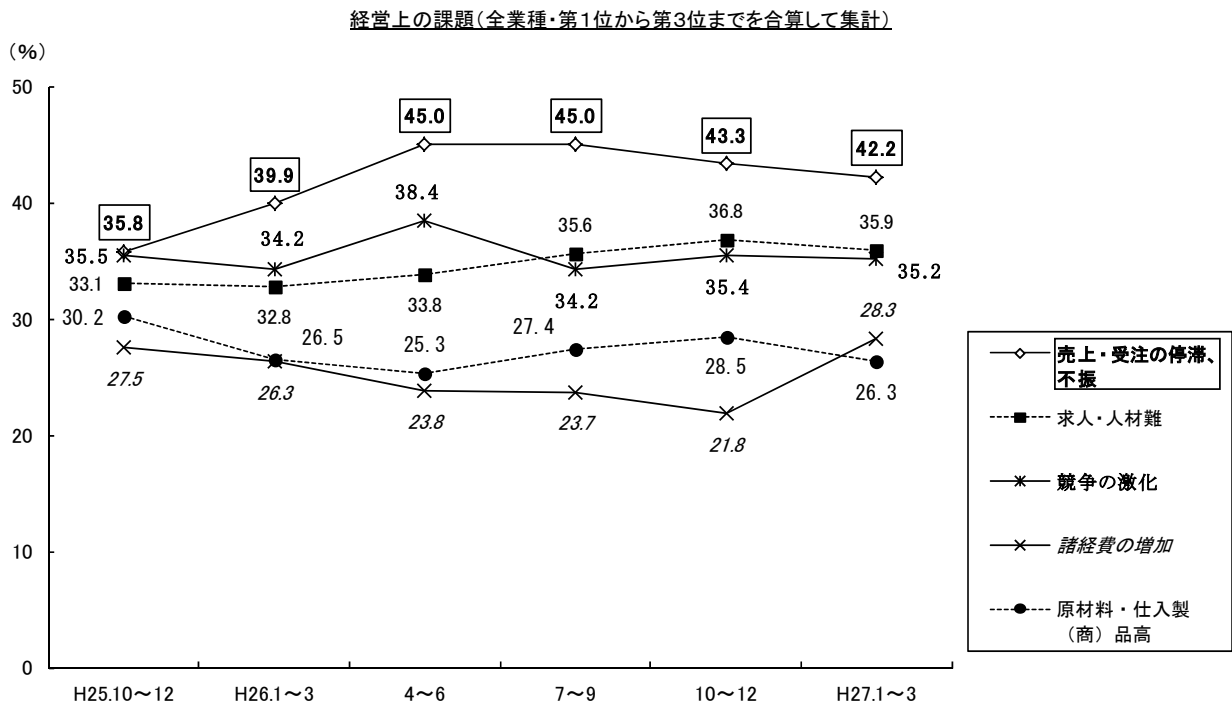
事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲17.9と、前期実績D Iの▲21.2と比べやや上昇した。



設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「売上・受注の停滞、不振（42.2%）」、「求人・人材難（35.9%）」、「競争の激化（35.2%）」、「諸経費の増加（28.3%）」、「原材料・仕入製（商）品高（26.3%）」の順となっており、前期とほぼ同様の課題が上位となった。

規模別、業種別D Iの詳細については、どちらも P52 参照



経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振（42.2%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「求人・人材難（35.9%）」、「競争の激化（35.2%）」、「諸経費の増加（28.3%）」、「原材料・仕入製（商）品高（26.3%）」の順となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
売上・受注の停滞、不振	633点 (+63点)	162点 (+6点)	42点 (+4点)	837点
求人・人材難	432点 (+66点)	132点 (-24点)	74点 (+14点)	638点
競争の激化	246点 (-3点)	240点 (+72点)	77点 (-6点)	563点
原材料・仕入製(商)品高	234点 (-18点)	168点 (+16点)	46点 (+5点)	448点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	234点 (+90点)	102点 (-10点)	52点 (-5点)	388点
諸経費の増加	84点 (+24点)	142点 (+50点)	125点 (+37点)	351点
人件費高騰	99点 (+45点)	146点 (+32点)	41点 (+5点)	286点
販売価格の値下げ	60点 (+30点)	78点 (+14点)	24点 (-9点)	162点
合理化・省力化不足	42点 (-33点)	58点 (+12点)	26点 (±0点)	126点
資金繰り・金融難	48点 (+9点)	44点 (-8点)	28点 (+3点)	120点
生産・販売能力の不足	27点 (-12点)	48点 (+12点)	38点 (+11点)	113点
立地条件の悪化	18点 (+9点)	24点 (+2点)	12点 (+8点)	54点
在庫過大	0点 (-6点)	16点 (+4点)	3点 (-3点)	19点
設備過剰	3点 (+3点)	2点 (±0点)	1点 (±0点)	6点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。  
 ※( )内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(837点)」、「求人・人材難(638点)」、「競争の激化(563点)」、「原材料・仕入製(商)品高(448点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(388点)」、「諸経費の増加(351点)」の順となっている。

前期調査結果と比較すると、全体的に点数の増加傾向がみられ、特に「諸経費の増加」は第1位から第3位の合計点が前回調査結果から+111点と大きく増加している。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	63.2% (+1.1)	24.3% (-1.2)	12.6% (+0.2)	334件
求人・人材難	50.7% (+3.8)	23.2% (-6.8)	26.1% (+3.0)	284件
競争の激化	29.4% (-3.8)	43.0% (+9.4)	27.6% (-5.6)	279件
原材料・仕入製(商)品高	37.5% (-4.3)	40.4% (+2.6)	22.1% (+1.7)	208件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	43.1% (+13.3)	28.2% (-6.6)	28.7% (-6.7)	181件
諸経費の増加	12.5% (-0.5)	31.7% (+1.8)	55.8% (-1.3)	224件
人件費高騰	22.4% (+6.2)	49.7% (-1.7)	27.9% (-4.5)	147件
販売価格の値下げ	24.1% (+10.8)	47.0% (+4.3)	28.9% (-15.1)	83件
合理化・省力化不足	20.3% (-13.5)	42.0% (+10.9)	37.7% (+2.6)	69件
資金繰り・金融難	24.2% (+3.9)	33.3% (-7.3)	42.4% (+3.3)	66件
生産・販売能力の不足	12.7% (-9.7)	33.8% (+2.8)	53.5% (+6.9)	71件
立地条件の悪化	20.0% (+3.3)	40.0% (-21.1)	40.0% (+17.8)	30件
在庫過大	0.0% (-14.3)	72.7% (+29.8)	27.3% (-15.6)	11件
設備過剰	33.3% (+33.3)	33.3% (-16.7)	33.3% (-16.7)	3件

※( )内は前期結果とのポイント差を表す。

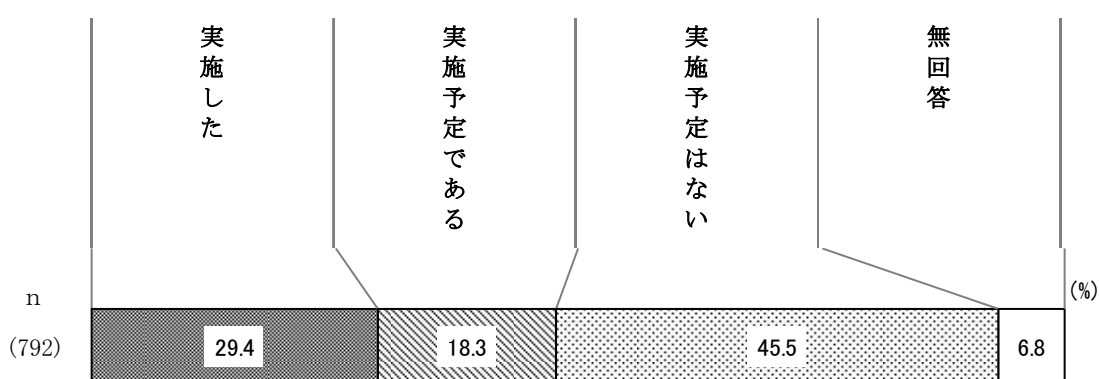
経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 平成27年4月以降の賃上げの実施状況

平成27年4月以降の賃上げの実施状況は、「実施予定はない（45.5%）」、「実施した（29.4%）」、「実施予定である（18.3%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれP53、P55参照

平成27年4月以降の賃上げの実施状況（全業種）



平成27年4月以降の賃上げの実施状況について、実施の意向がある事業所は、「実施した（29.4%）」、「実施予定である（18.3%）」を合わせて47.7%、「実施予定はない」とする事業所は45.5%となっている。

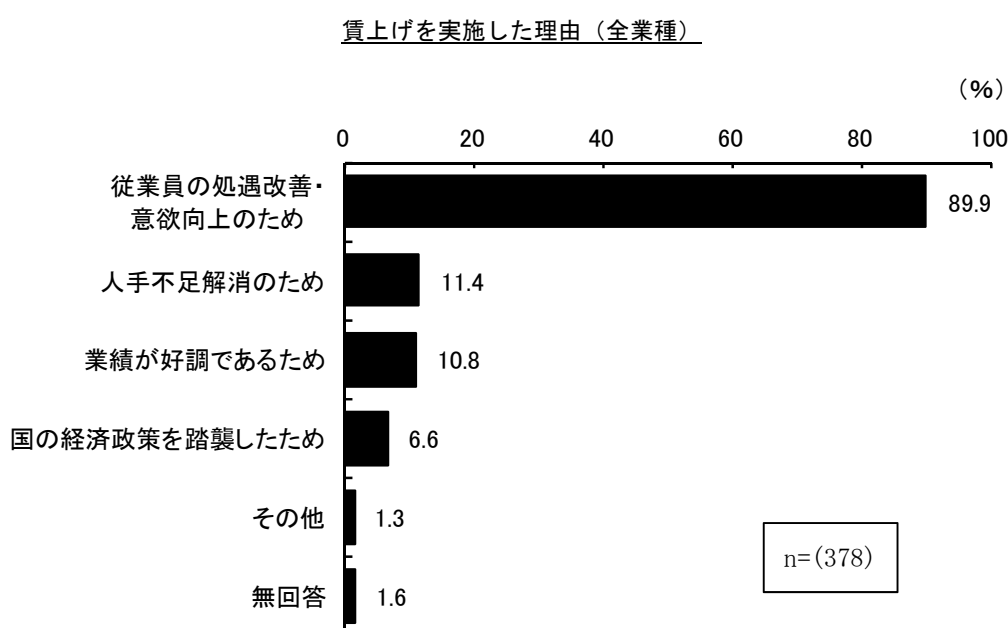
規模別で見ると、大規模及び中規模で「実施した」及び「実施予定である」が小規模に比べて多くなっている。

業種別で見ると、小売業及び宿泊・飲食サービス業で「実施予定はない」の占める割合が他の業種に比べて多くなっている。

特別設問2 賃上げを実施した理由

賃上げを実施した（実施予定である）事業所にその理由をたずねると、「従業員の処遇改善・意欲向上のため（89.9%）」、「人手不足解消のため（11.4%）」、「業績が好調であるため（10.8%）」、「国の経済政策を踏襲したため（6.6%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれP53、P55参照



賃上げを実施した（実施予定である）事業所にその理由をたずねると、「従業員の処遇改善・意欲向上のため（89.9%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「人手不足解消のため（11.4%）」、「業績が好調であるため（10.8%）」、「国の経済政策を踏襲したため（6.6%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模及び中規模では「人手不足解消のため」が、小規模に比べて多くなっている。

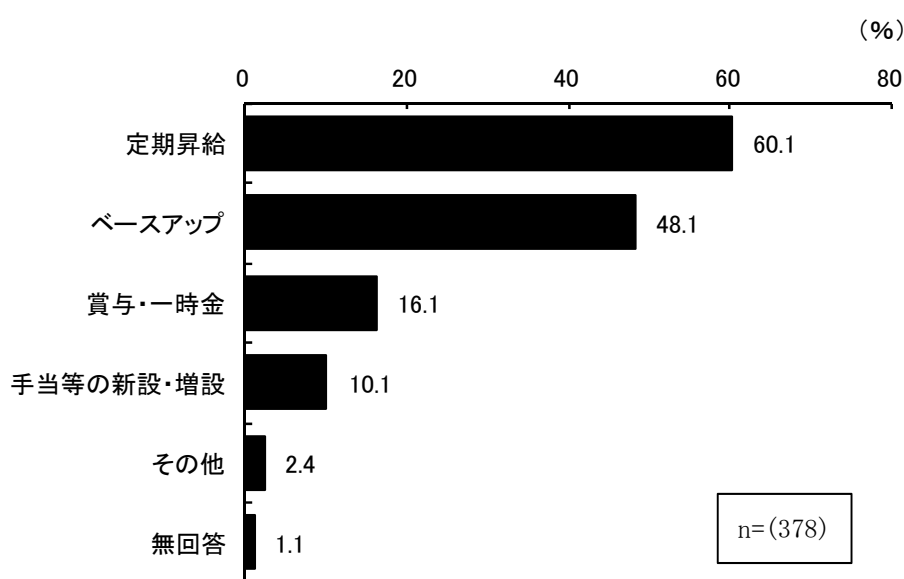
業種別で見ると、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では「人手不足解消のため」が、他の業種に比べて多くなっている。また、宿泊・飲食サービス業では「従業員の処遇改善・意欲向上のため」が、他の業種に比べて少なくなっている。

特別設問3 賃上げの範囲

賃上げを実施した（実施予定である）事業所に賃上げの範囲についてたずねると、「定期昇給（60.1%）」、「ベースアップ（48.1%）」、「賞与・一時金（16.1%）」、「手当等の新設・増設（10.1%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれP53、P56参照

賃上げの範囲（全業種）



賃上げを実施した（実施予定である）事業所に賃上げの範囲についてたずねると、「定期昇給（60.1%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「ベースアップ（48.1%）」、「賞与・一時金（16.1%）」、「手当等の新設・増設（10.1%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模では「定期昇給」を実施した（実施予定である）が、中規模及び小規模に比べて多くなっている。

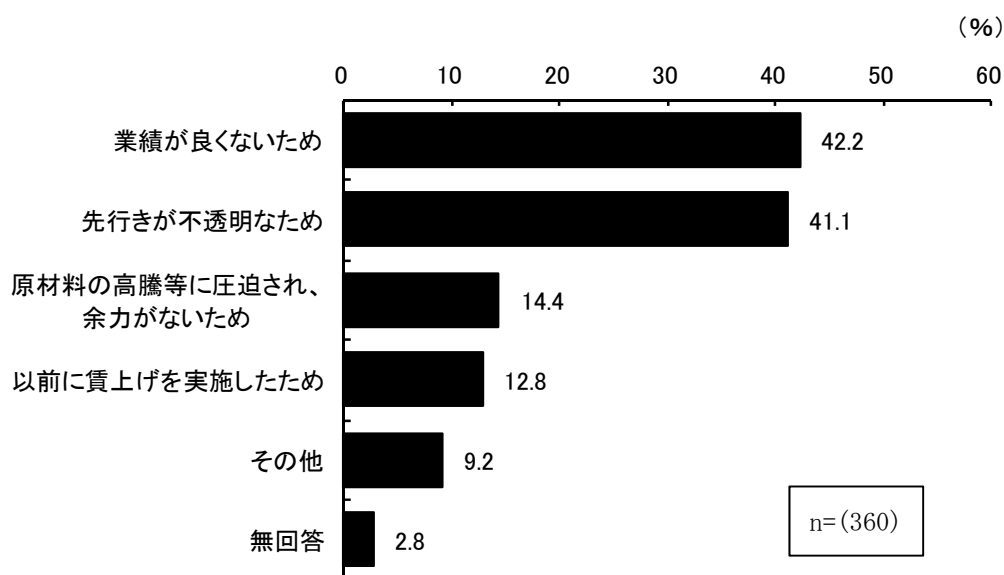
業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「ベースアップ」が最も多く、それ以外の業種では「定期昇給」が最も多くなっている。

#### 特別設問4 賃上げを実施しない理由

賃上げの「実施予定はない」事業所に、その理由をたずねると、「業績が良くないため（42.2%）」、「先行きが不透明なため（41.1%）」、「原材料の高騰等に圧迫され、余力がないため（14.4%）」、「以前に賃上げを実施したため（12.8%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P54、P56 参照

賃上げを実施しない理由（全業種）



賃上げの「実施予定はない」事業所に、その理由をたずねると、「業績が良くないため（42.2%）」、「先行きが不透明なため（41.1%）」がともに多かった。

以下、「原材料の高騰等に圧迫され、余力がないため（14.4%）」、「以前に賃上げを実施したため（12.8%）」の順となっている。

規模別で見ると、中規模では「業績が良くないため」、小規模では「先行きが不透明なため」で、それぞれ他の規模に比べて多くなっている。

業種別で見ると、運輸業の「業績が良くないため」及び建設業の「先行きが不透明なため」で50%以上と、それぞれ他の業種に比べて多くなっている。

## 4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

### (1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。今期は、対象別（創業者・既存企業）では、創業者からの相談が全体の7割を占めた。また、相談内容においてはビジネスプランおよび経営全般に関する相談がそれぞれ3割程度の同水準に並んだ。業種別では、サービス業が全体の3割以上を占め最多となった。

### (2) 今期の相談状況

①相談件数 423件（前年同期 281件）

②内訳 ア 創業者 295件（前年同期 170件）

相談内容	今期	前年同期
経営全般	98件	24件
ビジネスプラン	119件	61件
資金計画	20件	31件
その他	58件	54件

業種	今期	前年同期
サービス業	106件	68件
小売業	37件	31件
飲食業	34件	22件
製造業	13件	9件
その他	105件	40件

イ 既存企業 128件（前年同期 111件）

相談内容	今期	前年同期
経営全般	21件	19件
ビジネスプラン	9件	10件
資金計画	16件	24件
マーケティング	18件	5件
その他	64件	53件

業種	今期	前年同期
サービス業	43件	31件
小売業	12件	20件
飲食業	6件	11件
製造業	20件	15件
その他	47件	34件

### ③前年同期との比較

#### ア 創業者

相談件数は1.7倍で、相談内容別ではビジネスプランが約2倍、経営全般が4倍となった。今期開催した創業支援セミナーの受講をきっかけとした相談利用も含まれる。また、年度末に募集のあった「創業・第二創業促進補助金」について、認定連携創業支援事業者である当事業団の支援が加点対象となることから、相談利用が急増した。業種別ではサービス業が最多を占める。

#### イ 既存企業

相談件数は約1.2倍となった。相談内容では、商品開発や販路開拓のほか、商品パッケージや販促ツール等のデザイン戦略に関する案件を含む「その他」が前期に続き最多で、全体の5割を占める。業種別では、サービス業が全体の3割以上を占める。

### (3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者におけるビジネスプラン・事業計画策定の過程で、既存企業においては集客・売上拡大を目指すうえで、ブランディング戦略に関する継続案件が増加傾向にある。特に既存企業では、デザイン活用による企業や商品価値の発信力向上に係る支援ニーズが徐々に高まりを見せている。

相談者の課題把握およびその解決をサポートするうえで、窓口相談は重要な土台である。今後も相談者のニーズに応じた伴走型のきめ細かな支援サービスを徹底するとともに、専門家やハンズオン支援等による専門・集中的な支援スキームと併せた相互補完的なサポートに努めたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 (公財)仙台市産業振興事業団 (青葉区中央1-3-1)

TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：shiencenter@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：http://www.siip.city.sendai.jp/



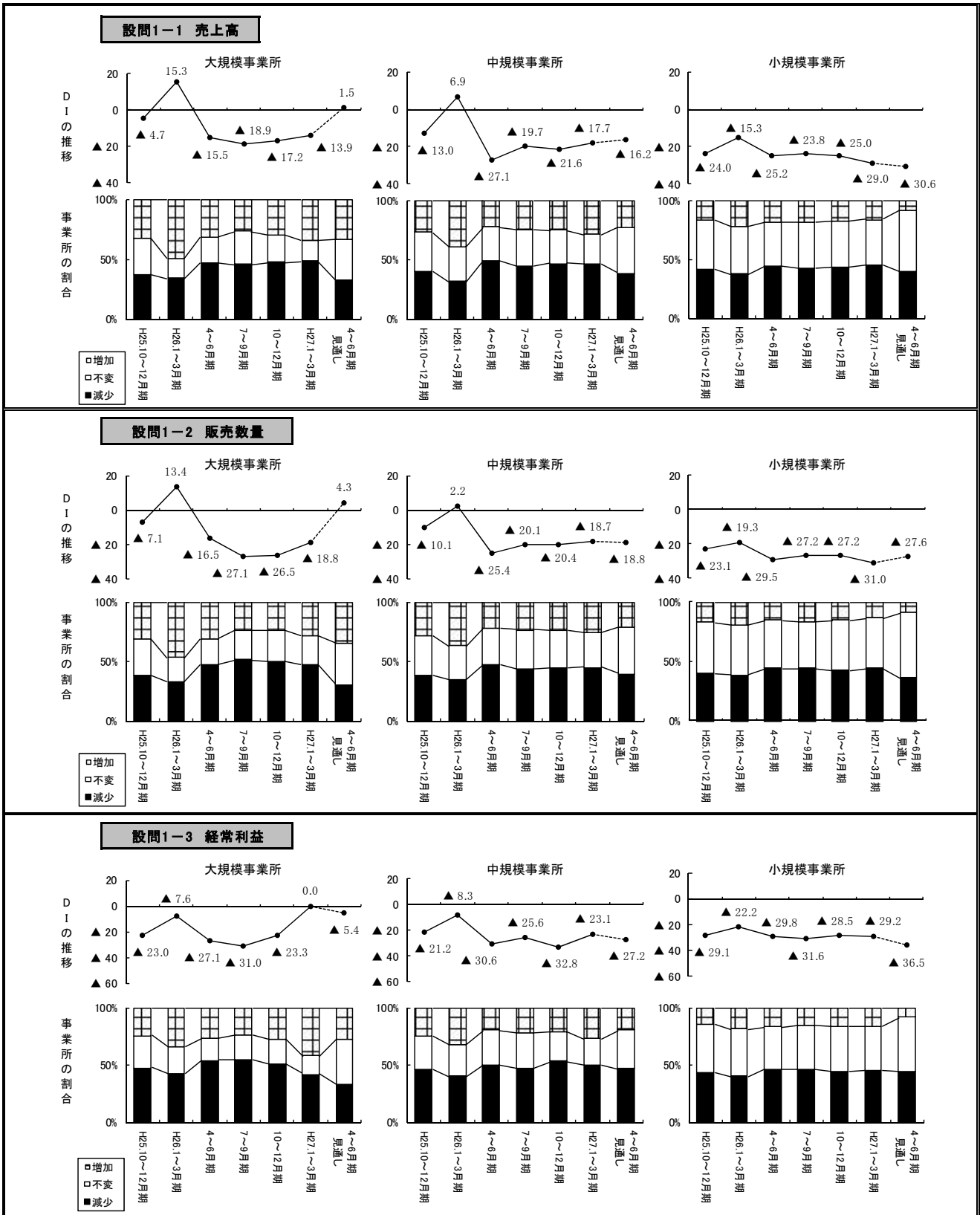


資料編

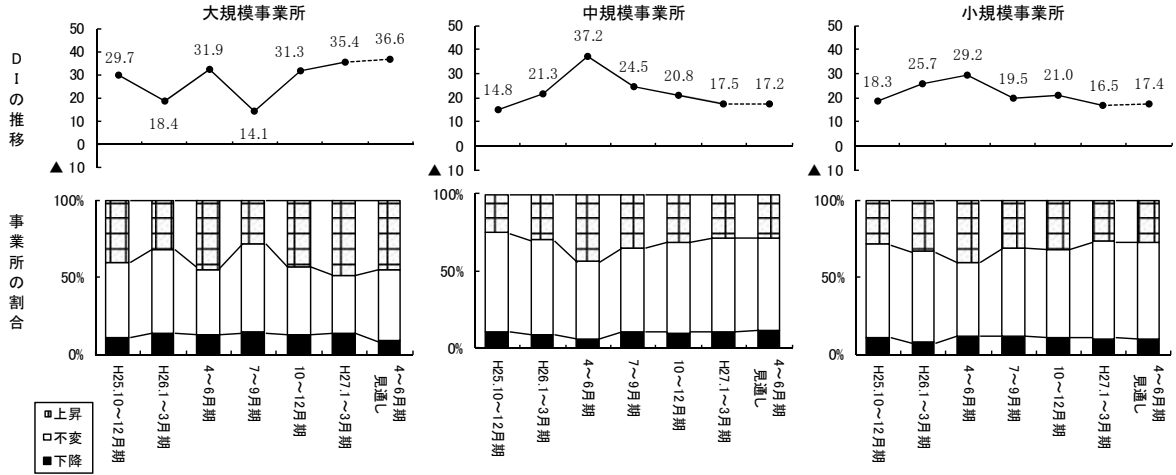
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

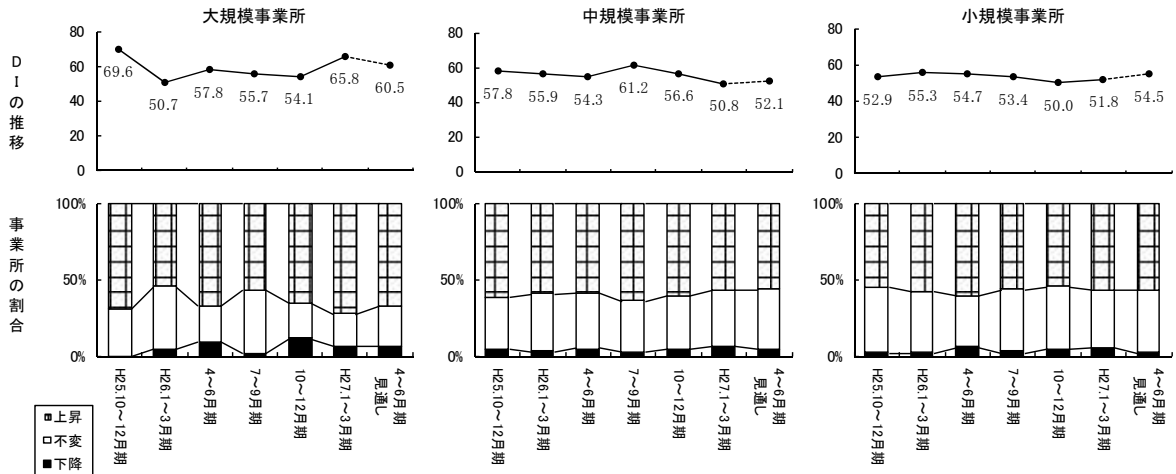
① 規模別 D I



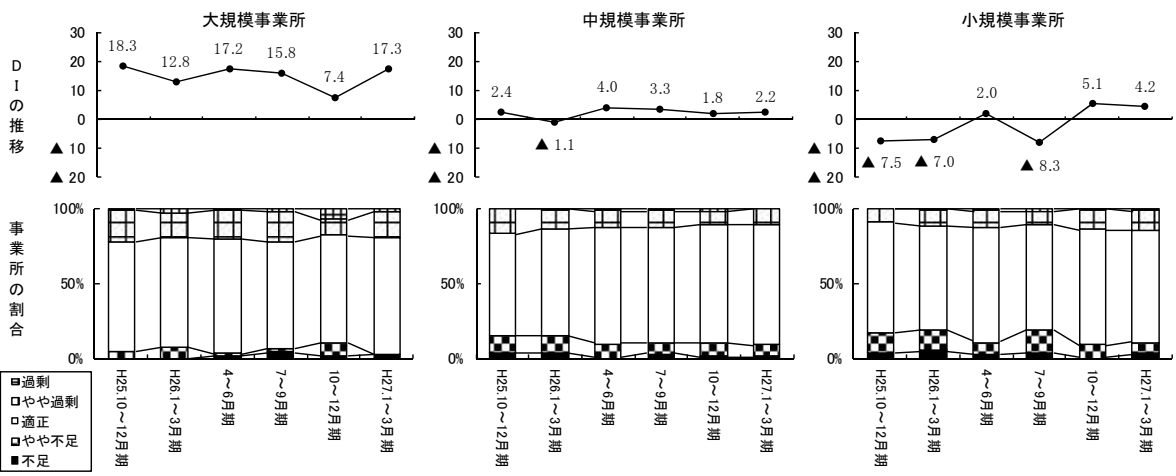
設問2-1 製(商)品単価



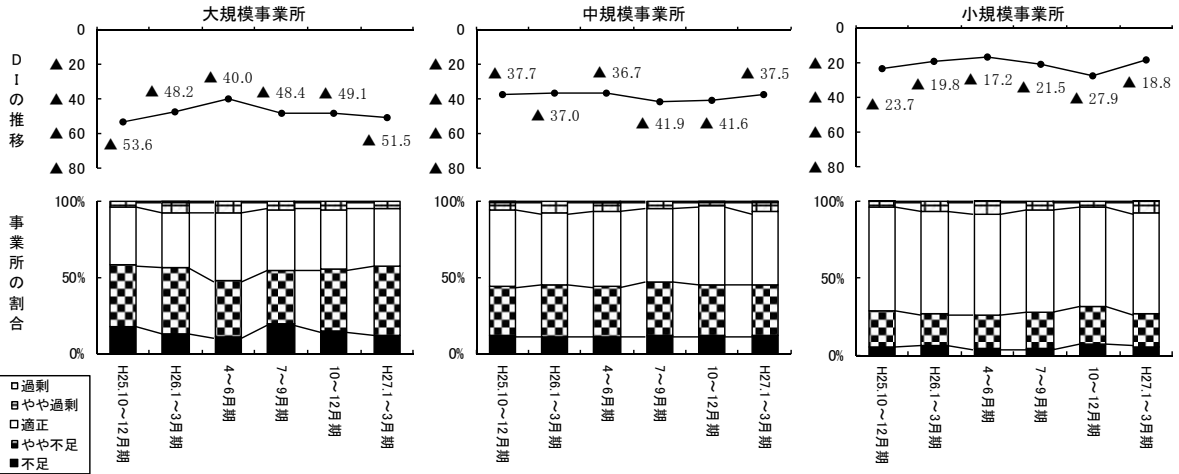
設問2-2 原材料(仕入)価格



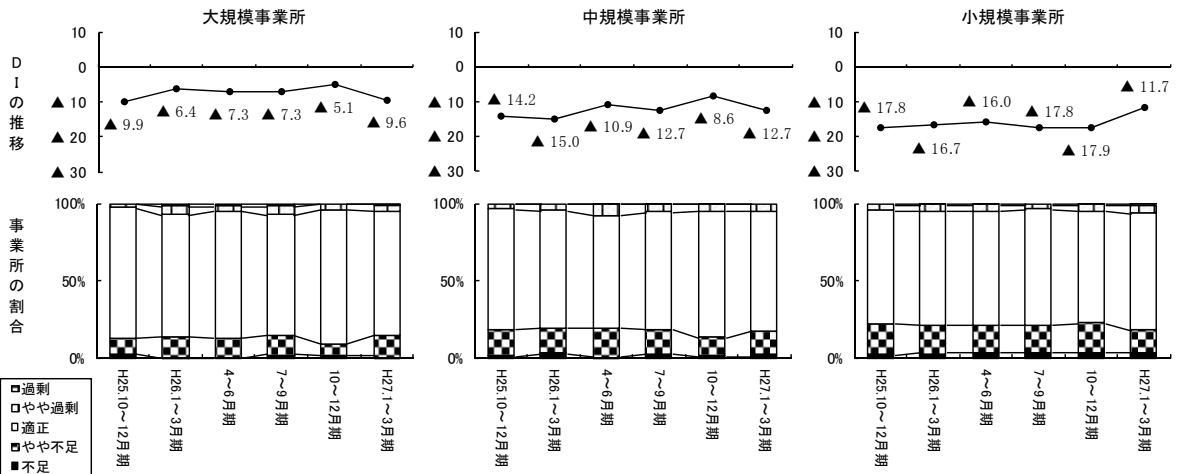
設問3-1 製(商)品在庫



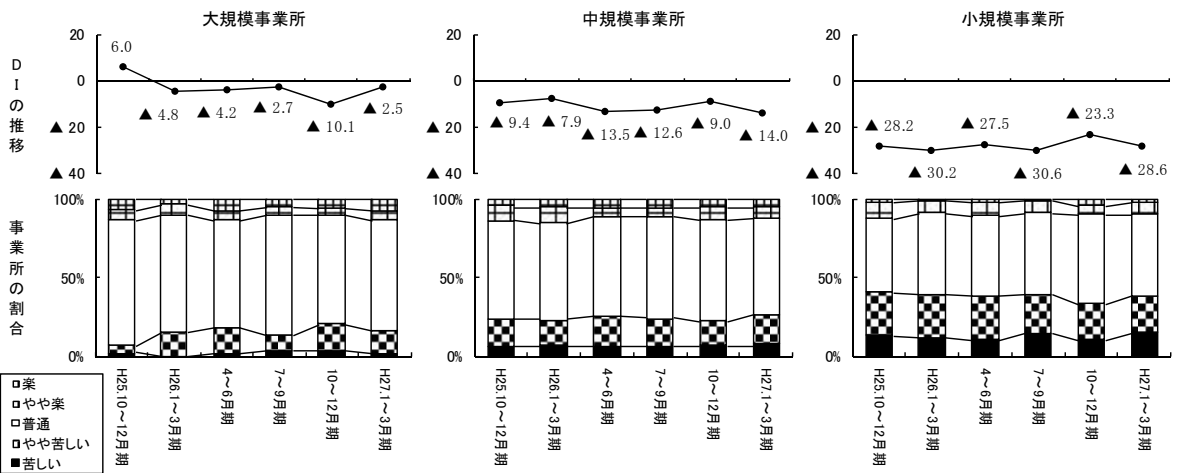
設問3-2 労働力



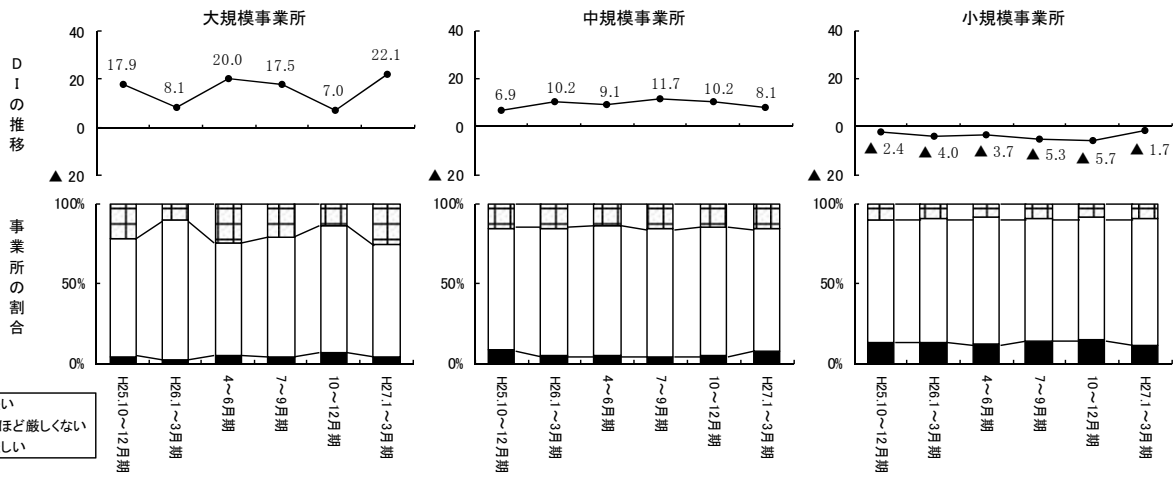
設問3-3 生産・営業用設備



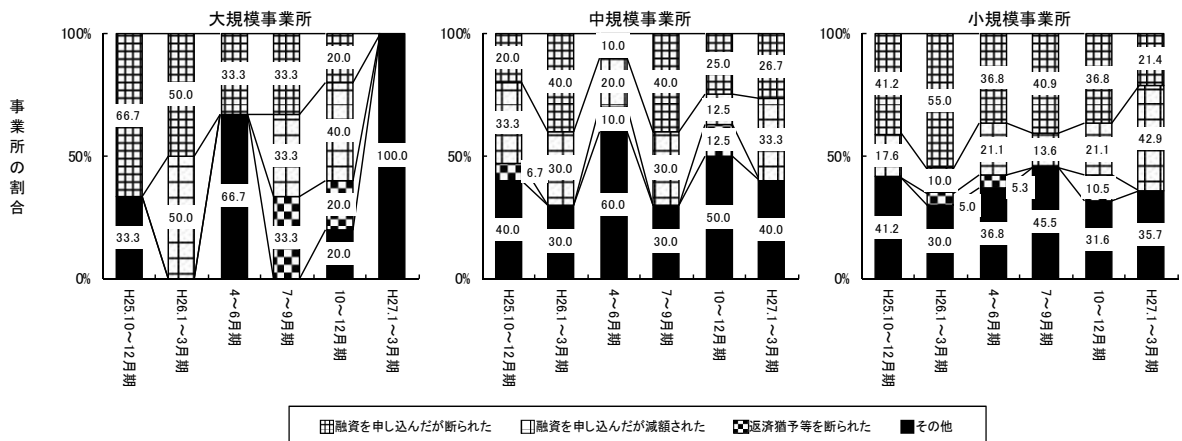
設問3-4 資金繰り



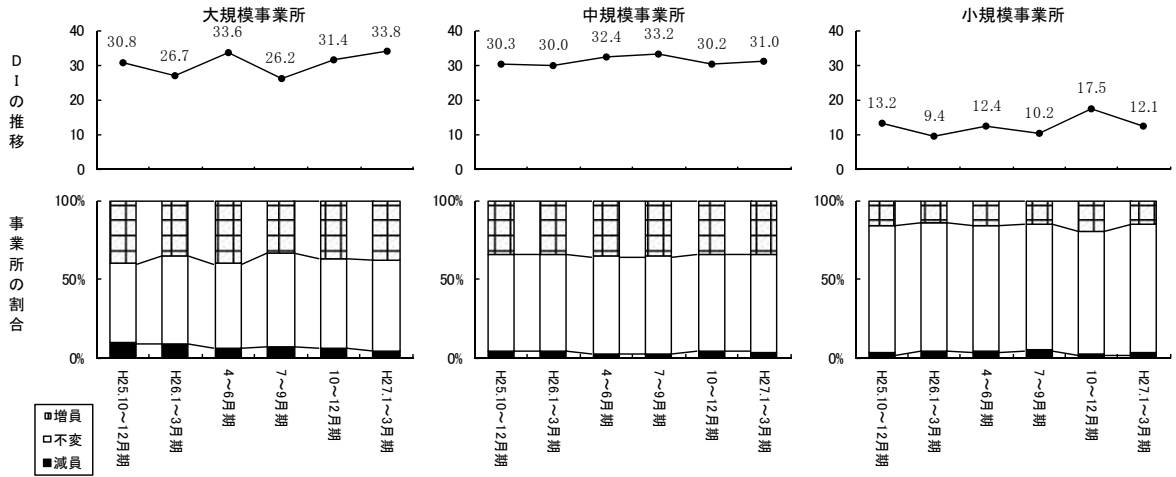
設問4-1 金融機関の対応



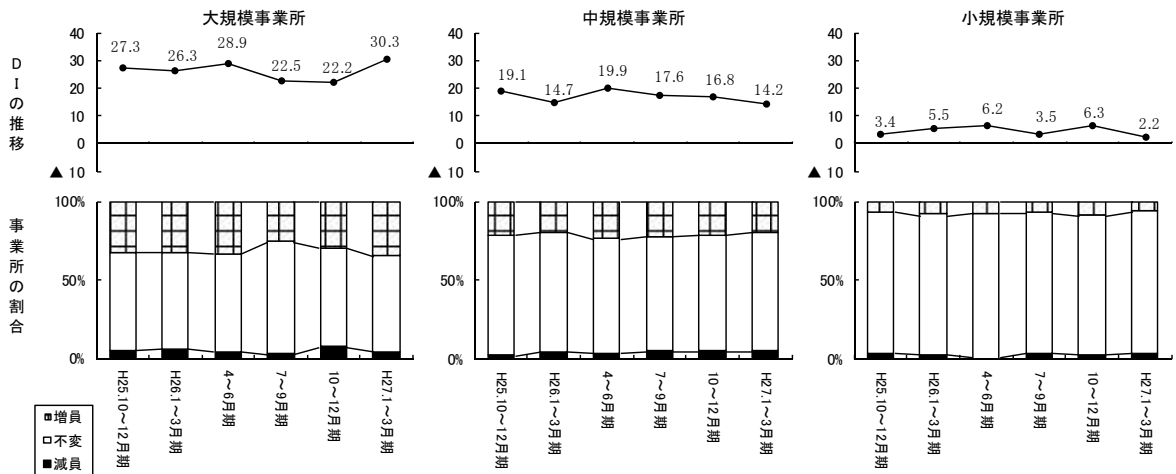
設問4-2 厳しいと感じる理由



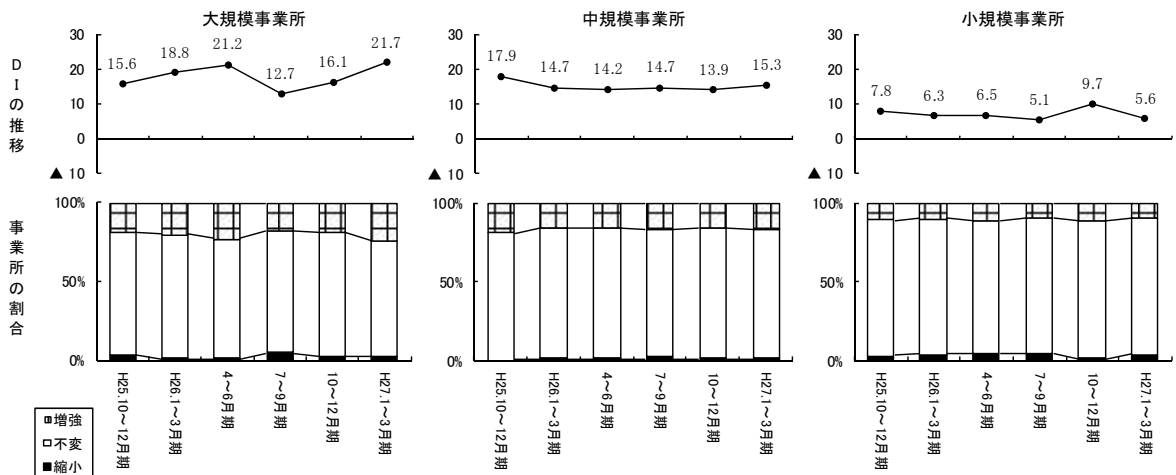
設問5-1 正規従業員数



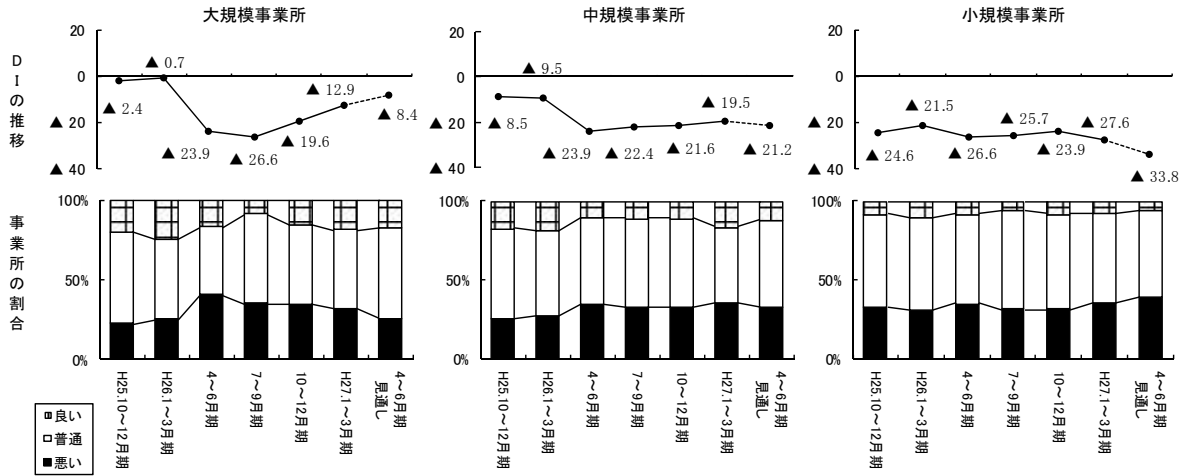
設問5-2 非正規従業員数



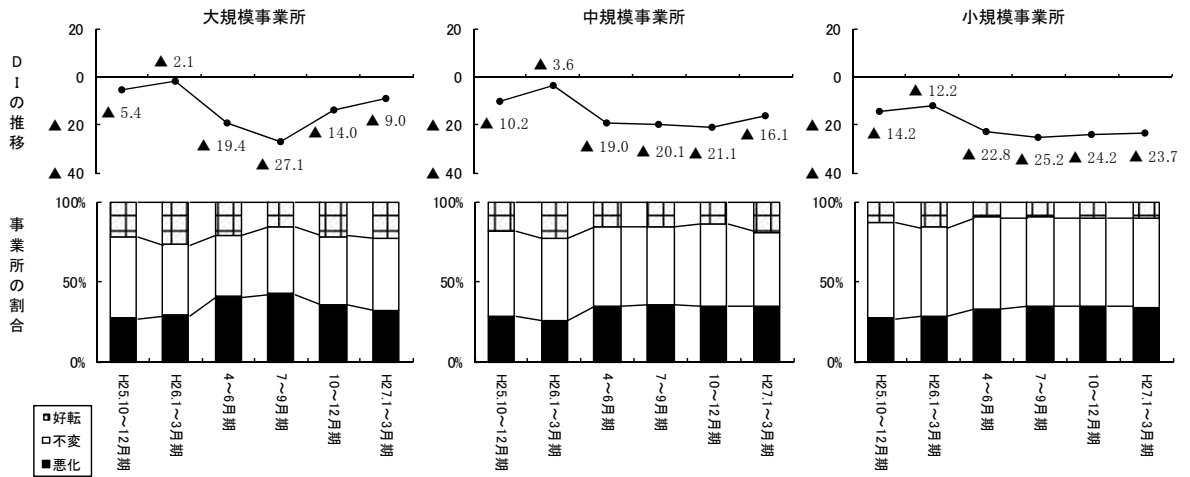
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)

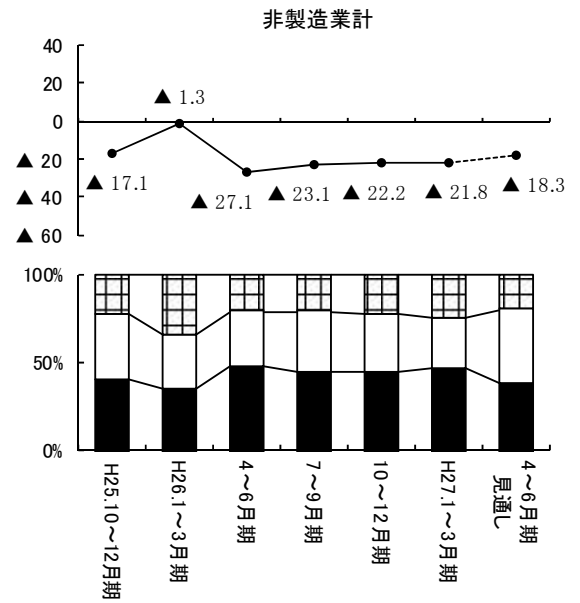
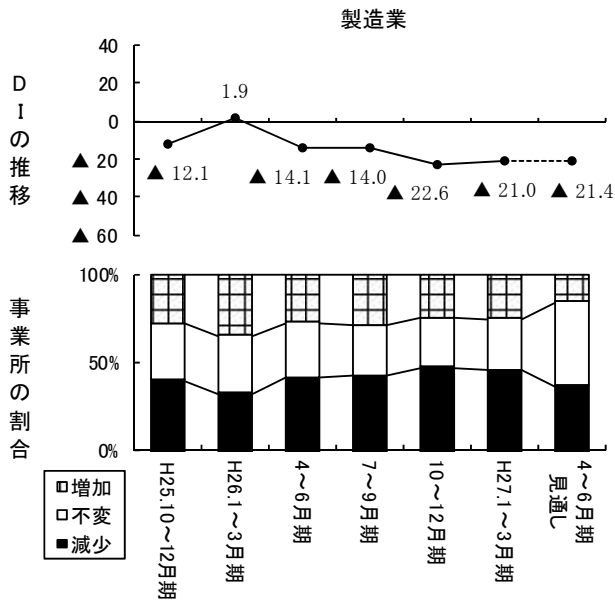


設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

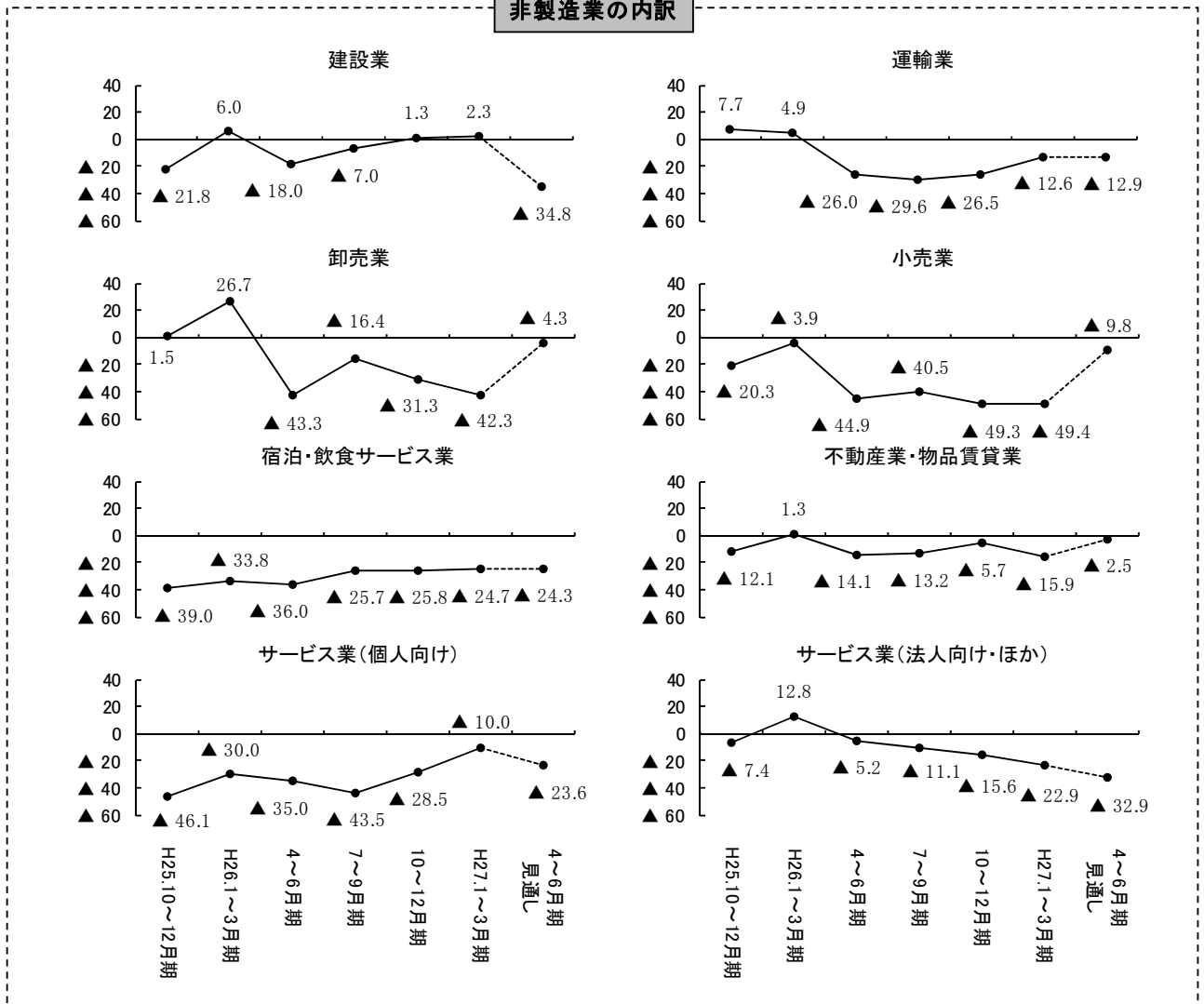


② 業種別 D I

設問1-1 売上高

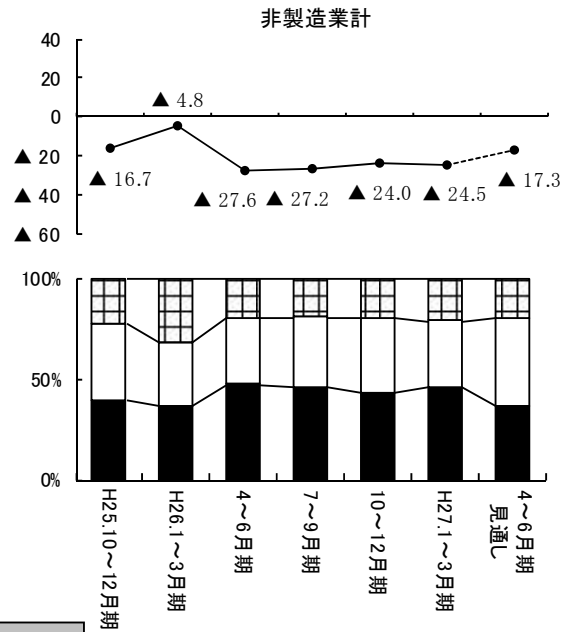
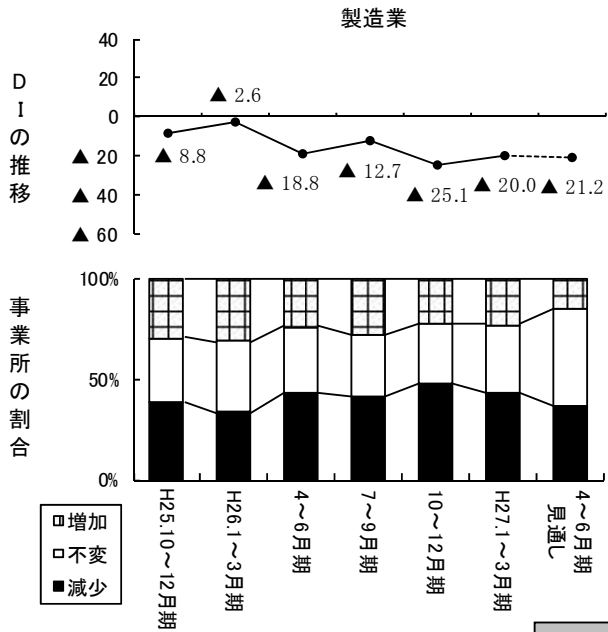


非製造業の内訳

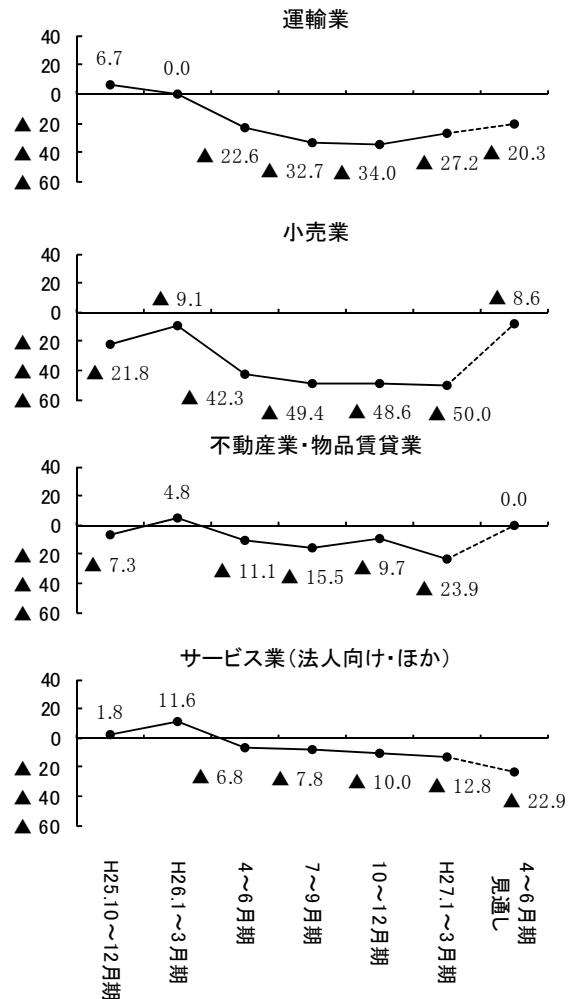
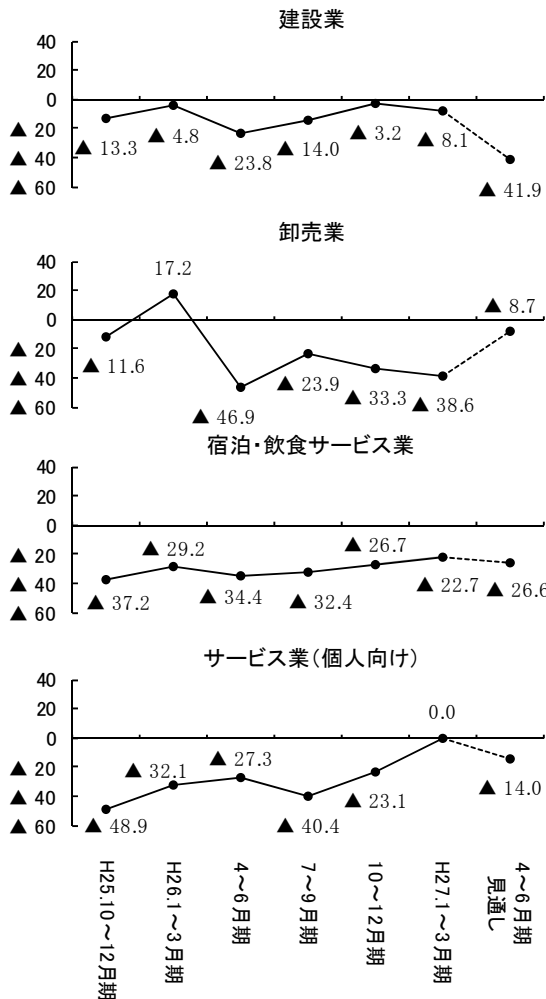




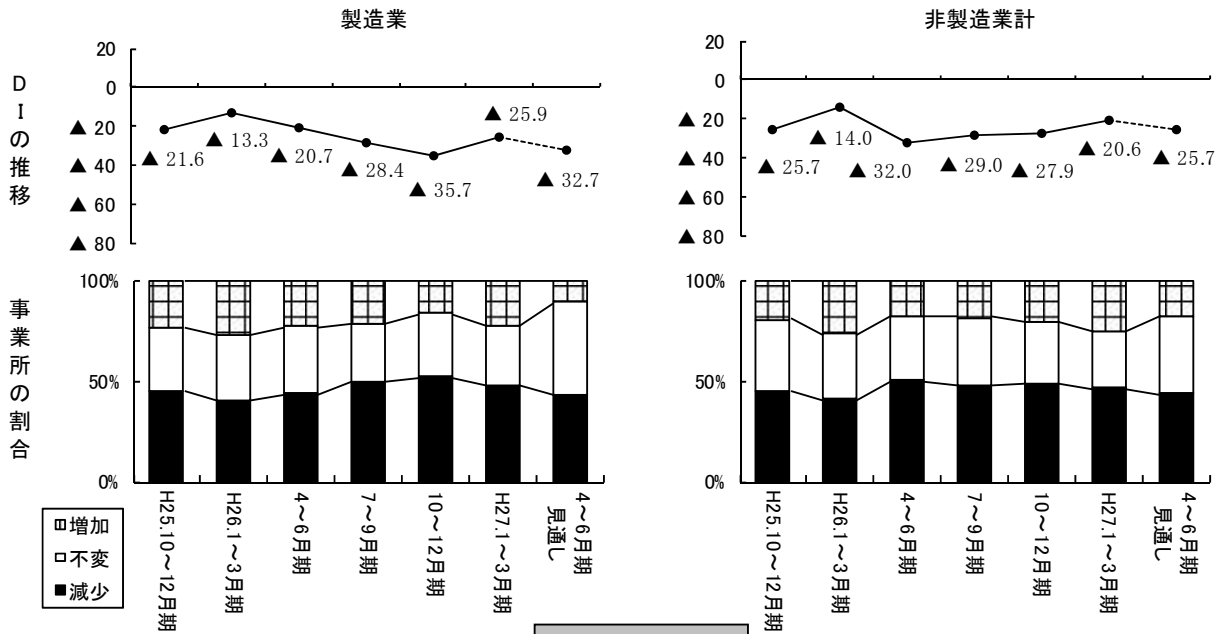
設問1-2 販売数量



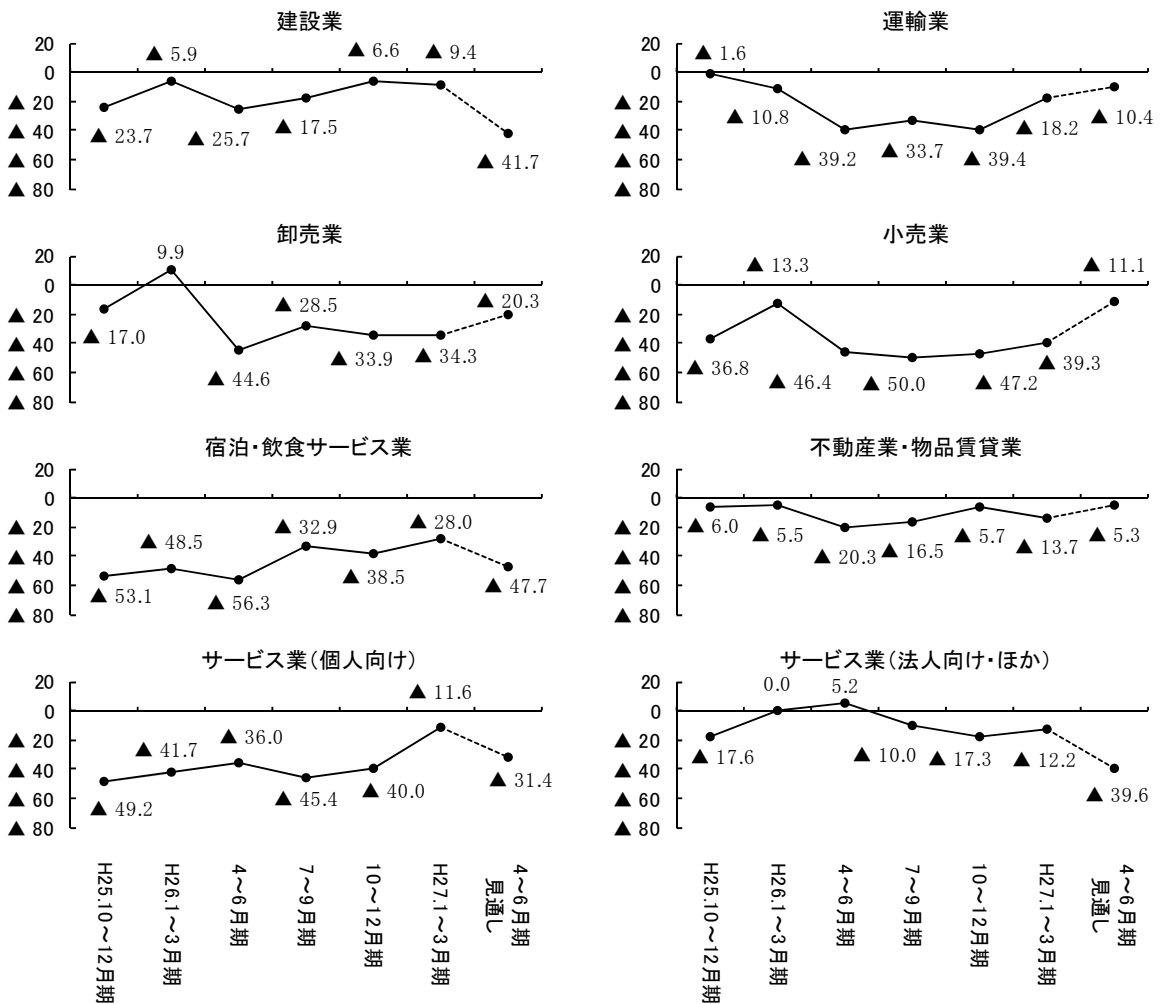
非製造業の内訳



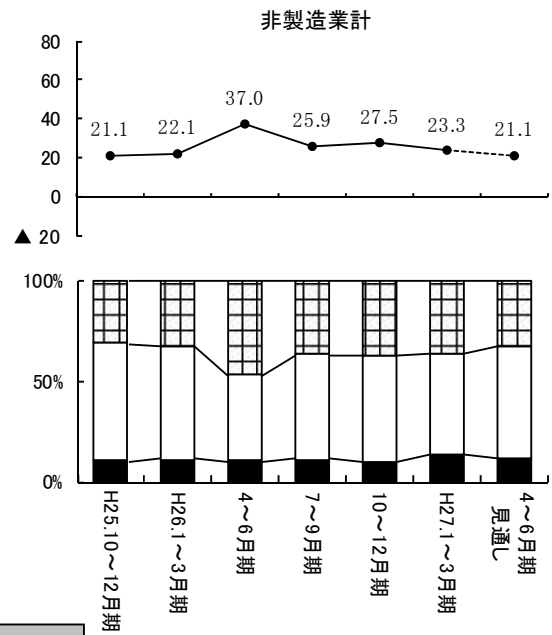
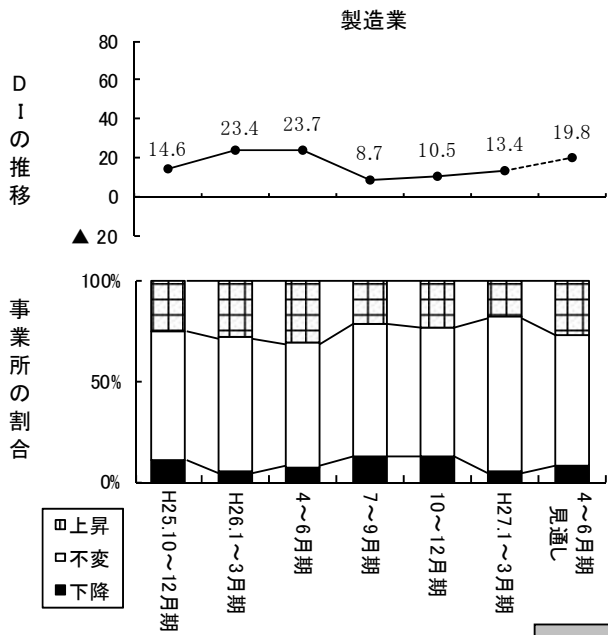
設問1-3 経常利益



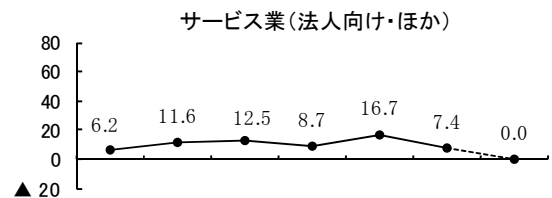
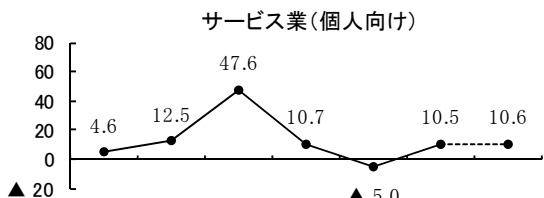
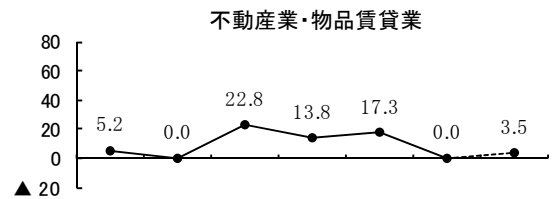
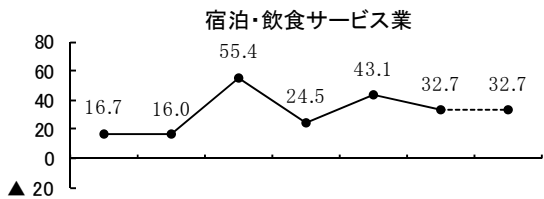
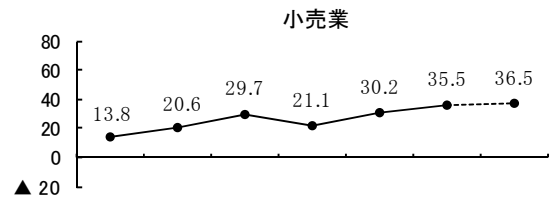
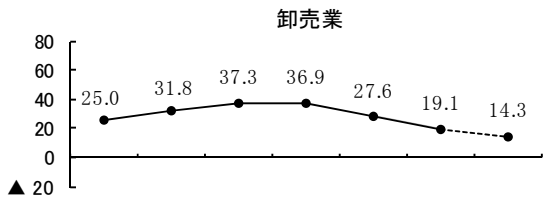
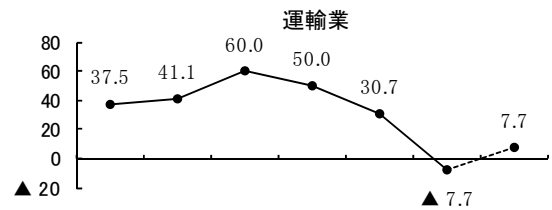
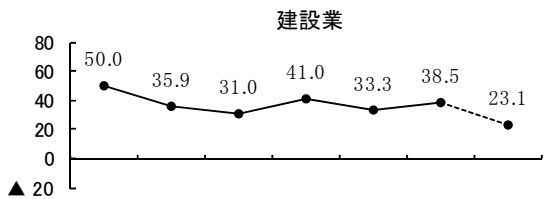
非製造業の内訳



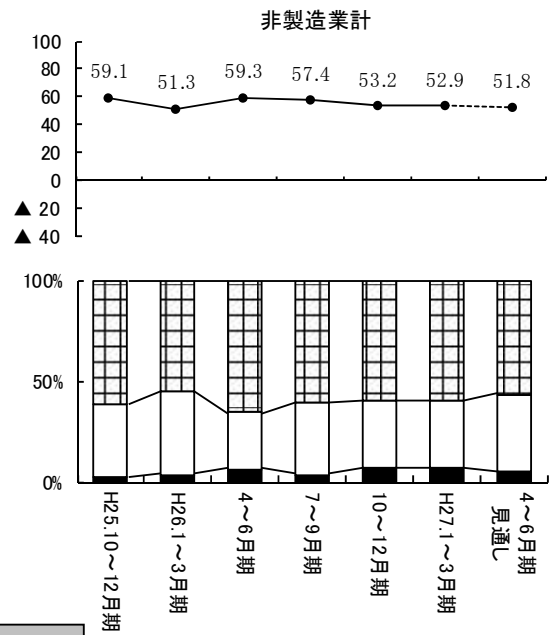
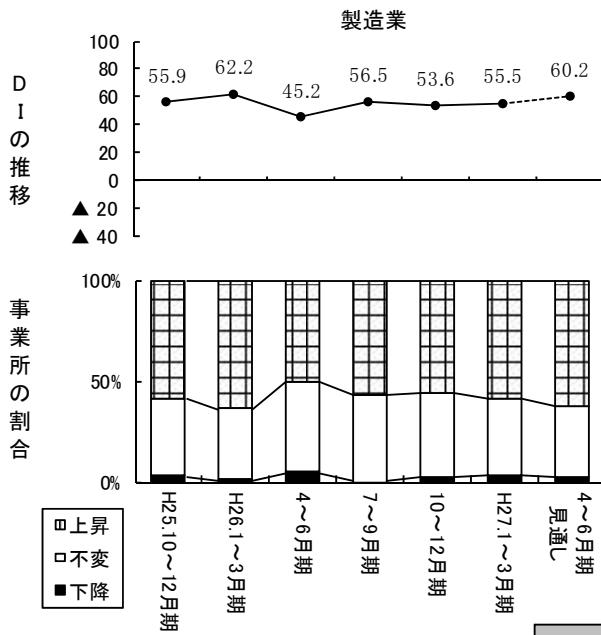
設問2-1 製(商)品単価



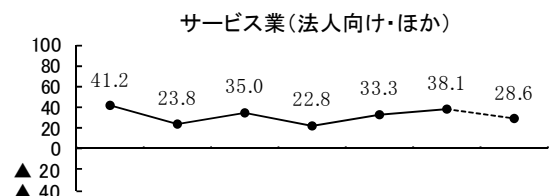
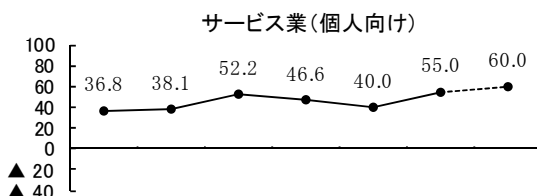
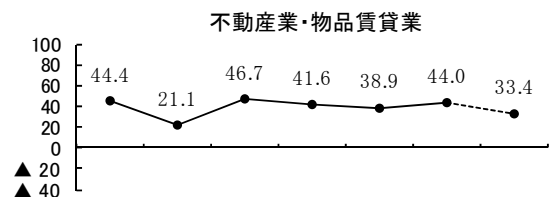
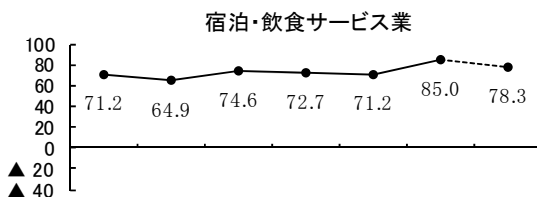
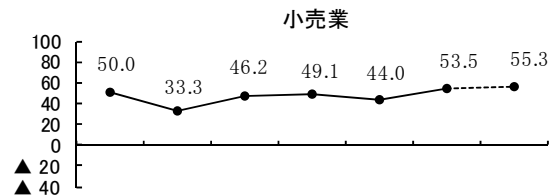
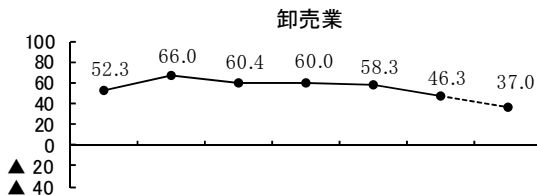
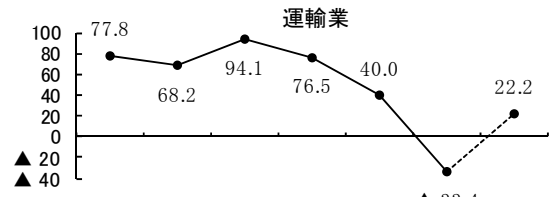
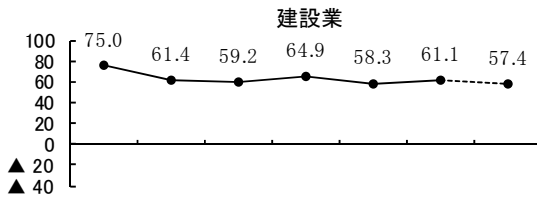
非製造業の内訳



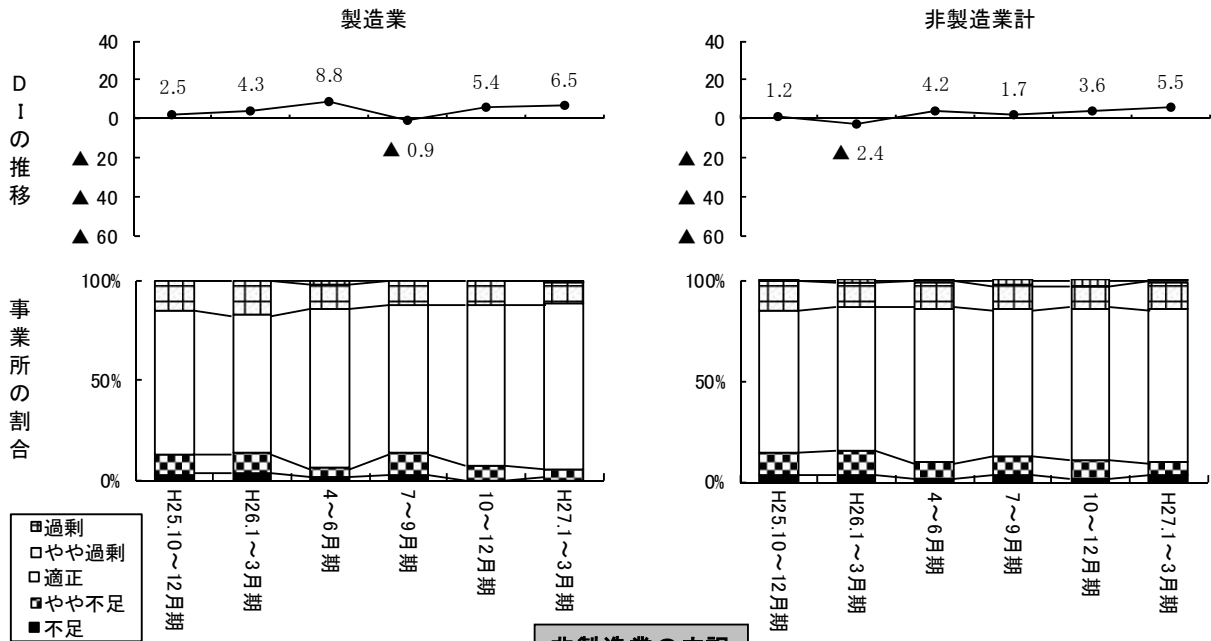
設問2-2 原材料(仕入)価格



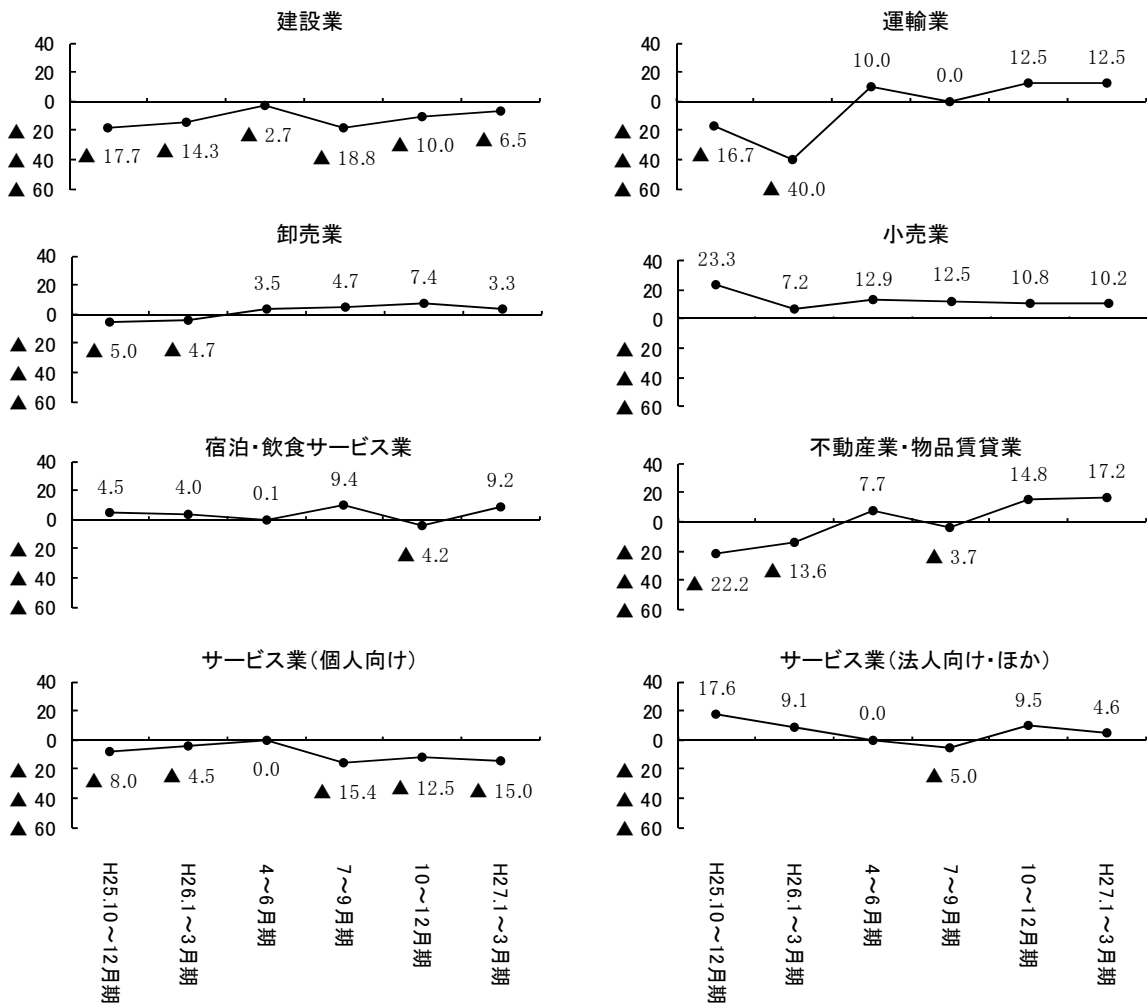
非製造業の内訳



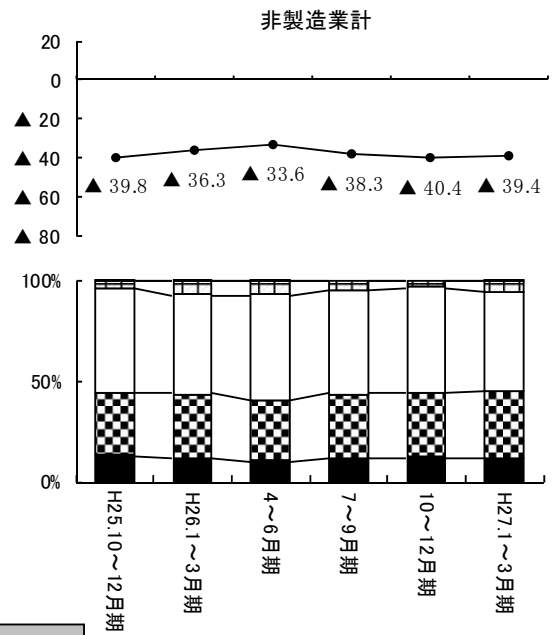
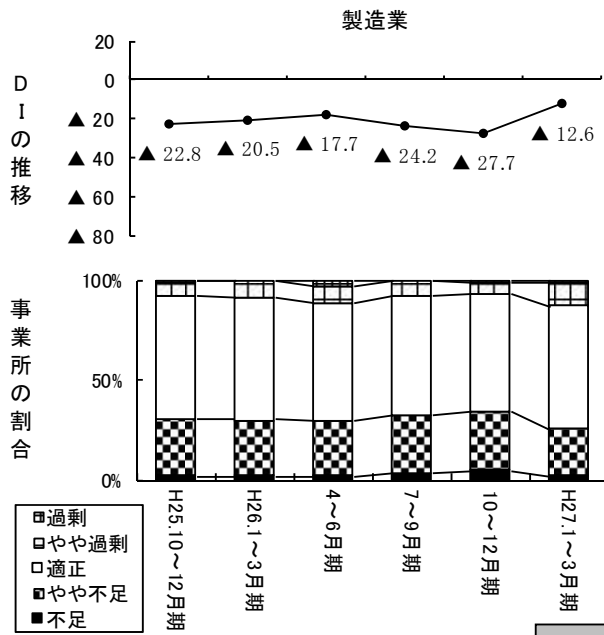
設問3-1 製(商)品在庫



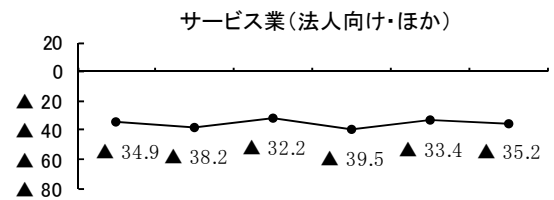
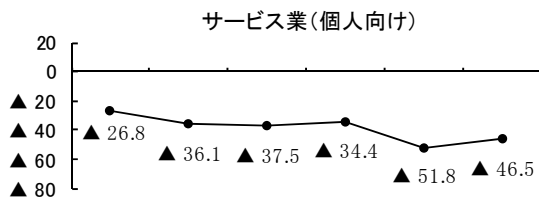
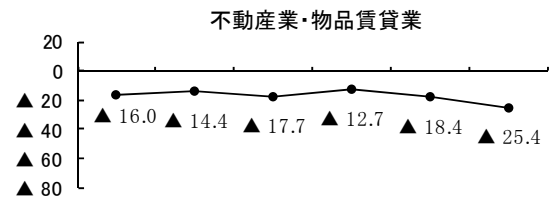
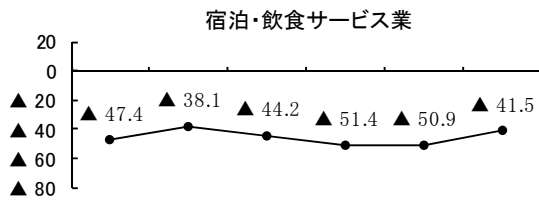
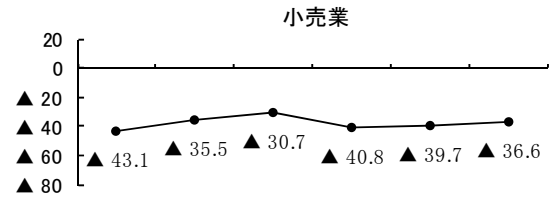
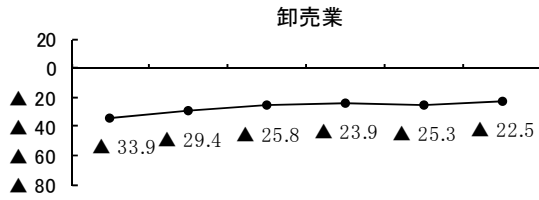
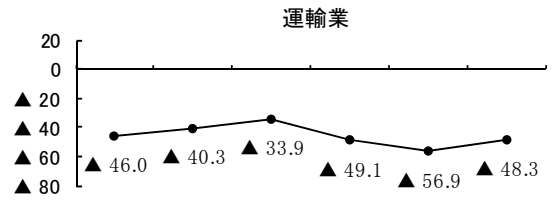
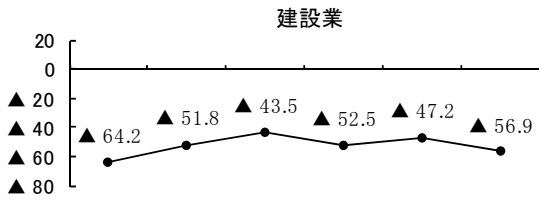
非製造業の内訳



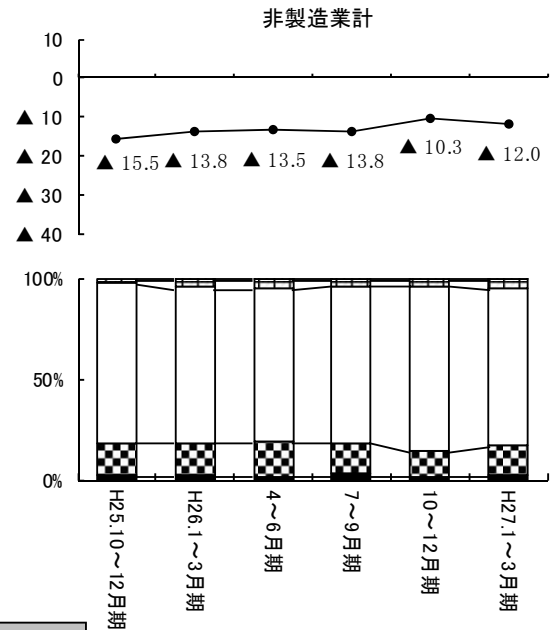
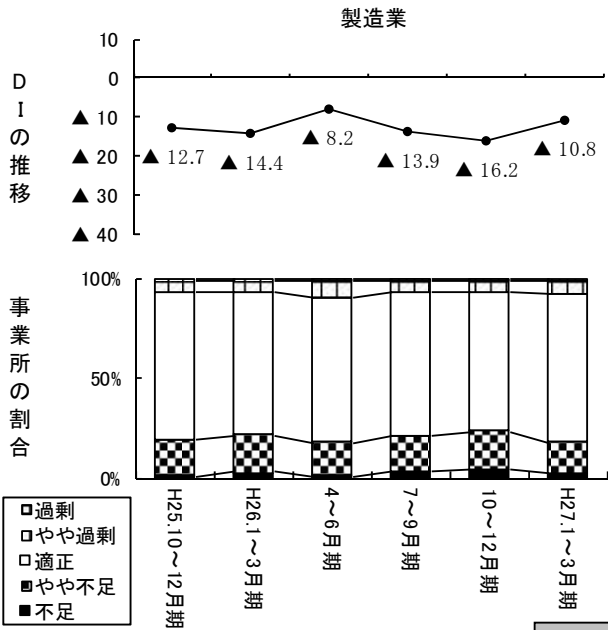
設問3-2 労働力



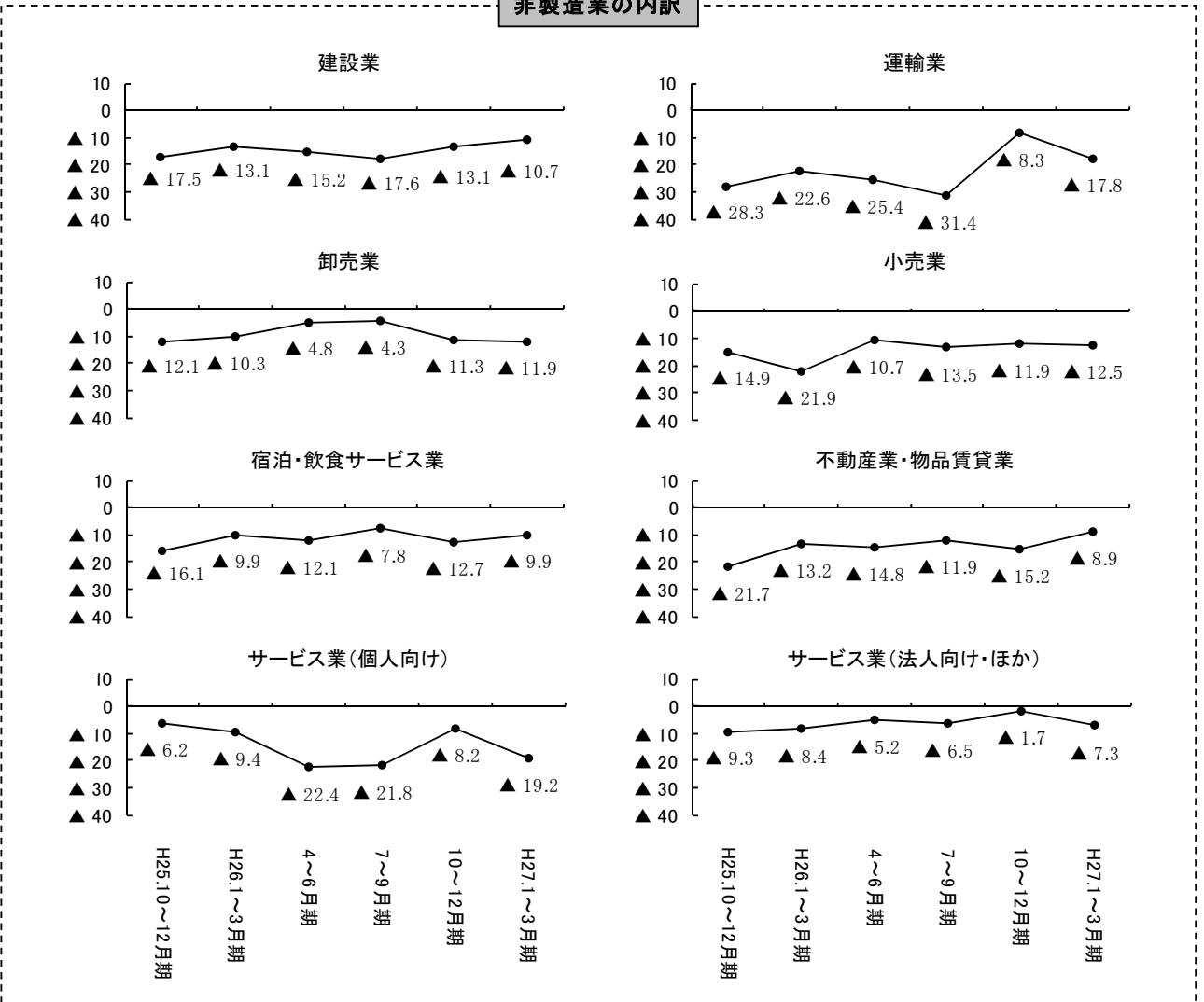
非製造業の内訳



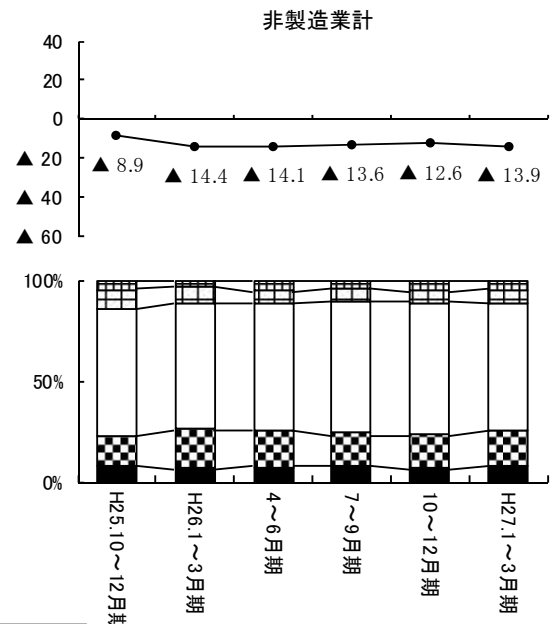
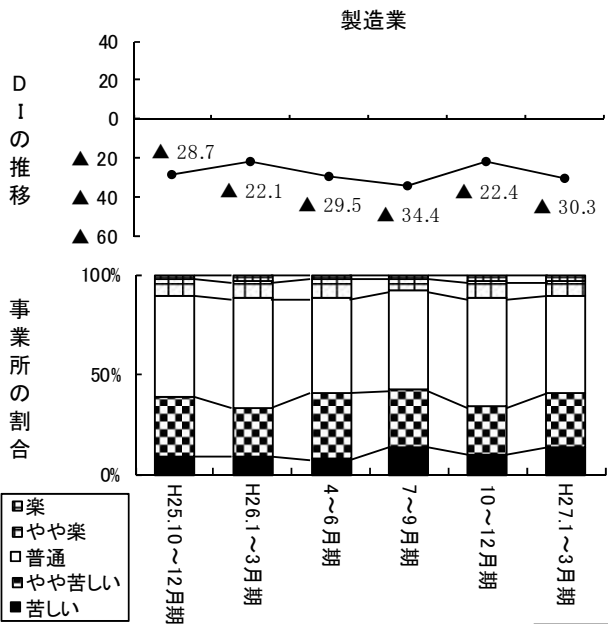
設問3-3 生産・営業用設備



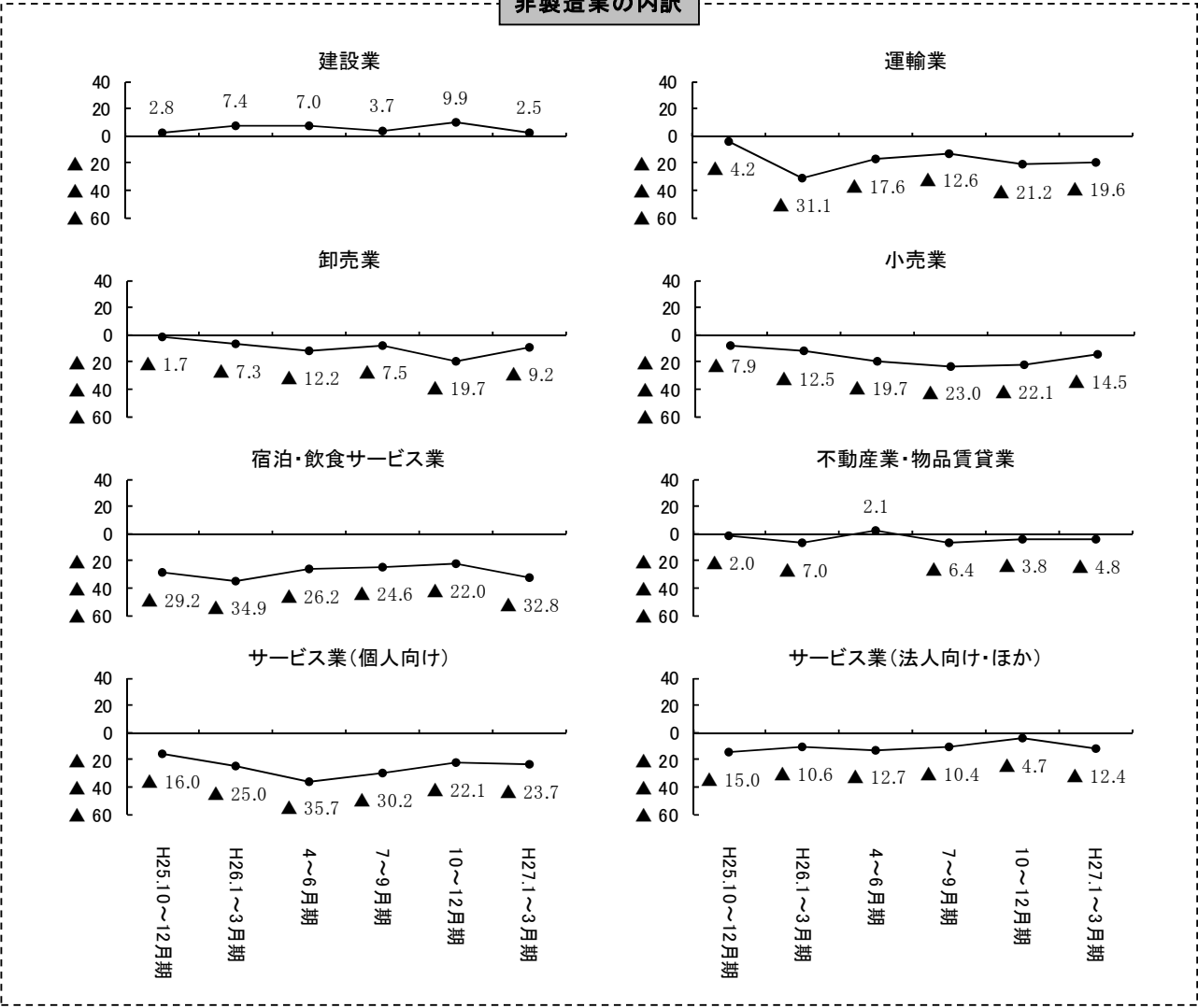
非製造業の内訳



**設問3-4 資金繰り**

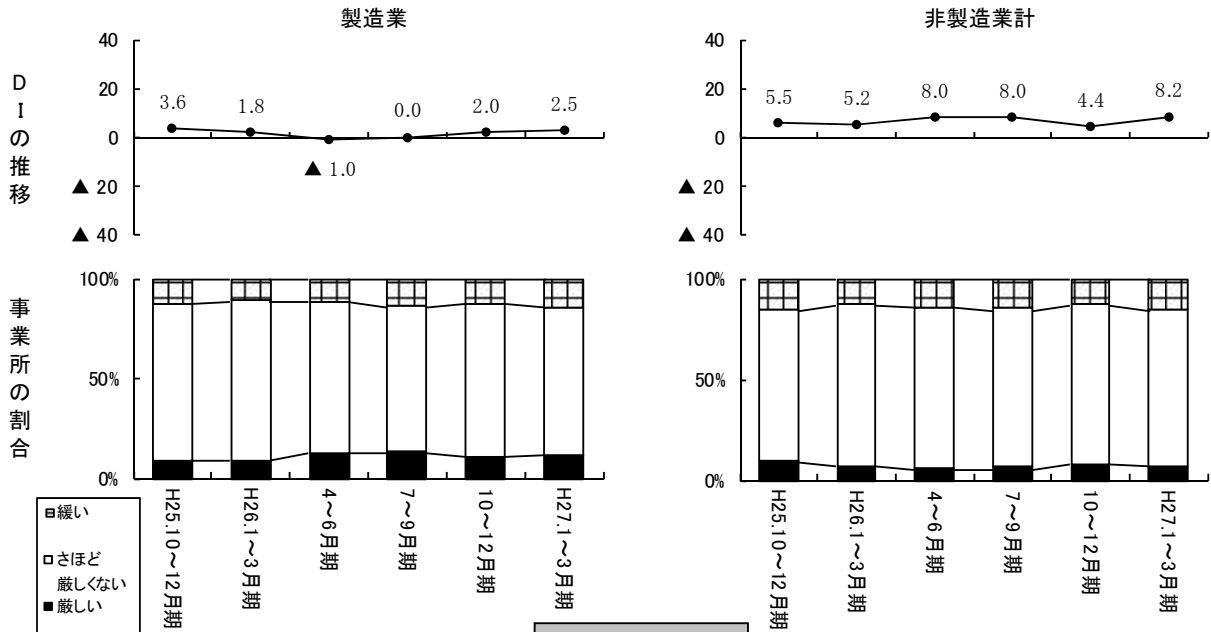


**非製造業の内訳**

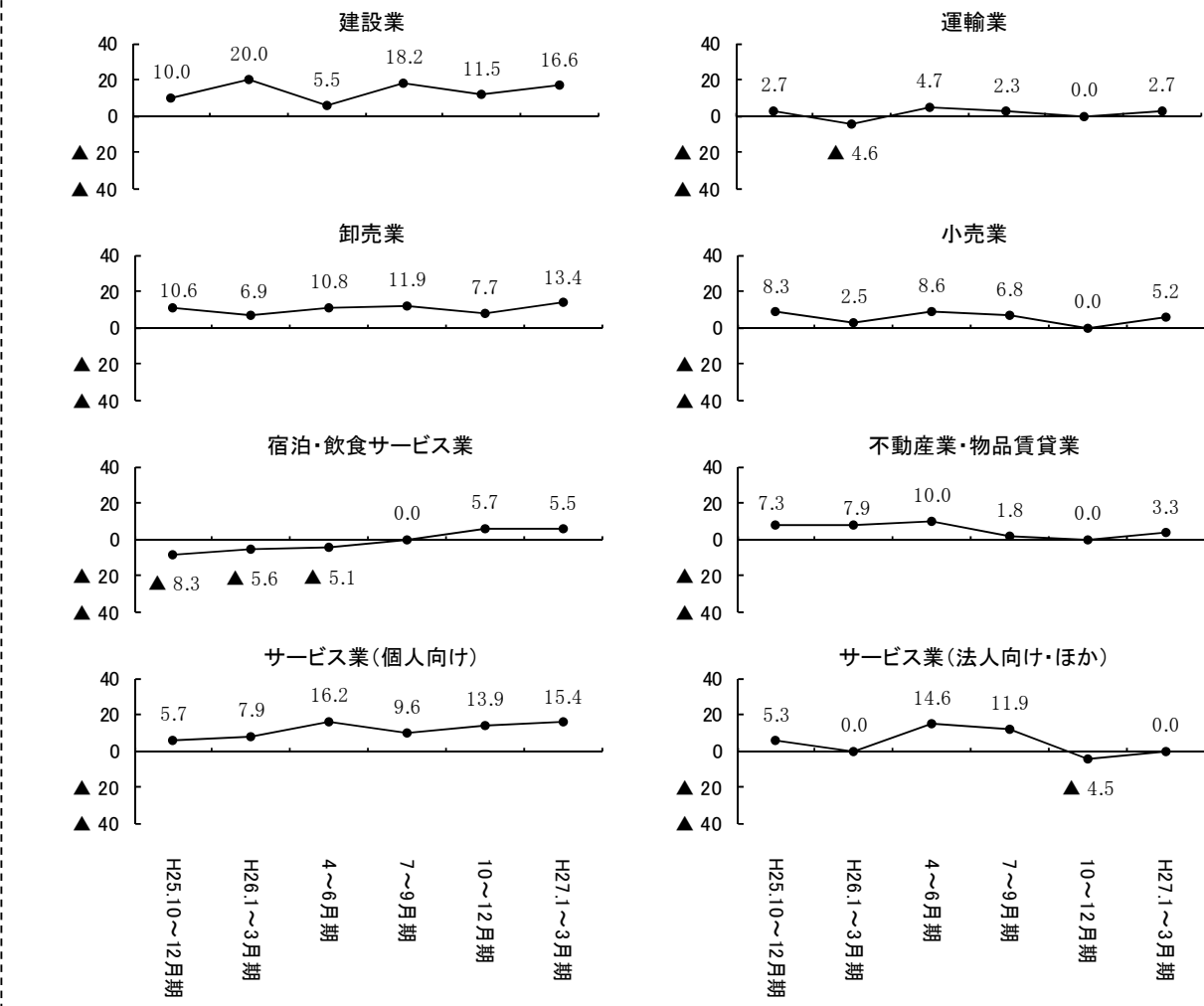




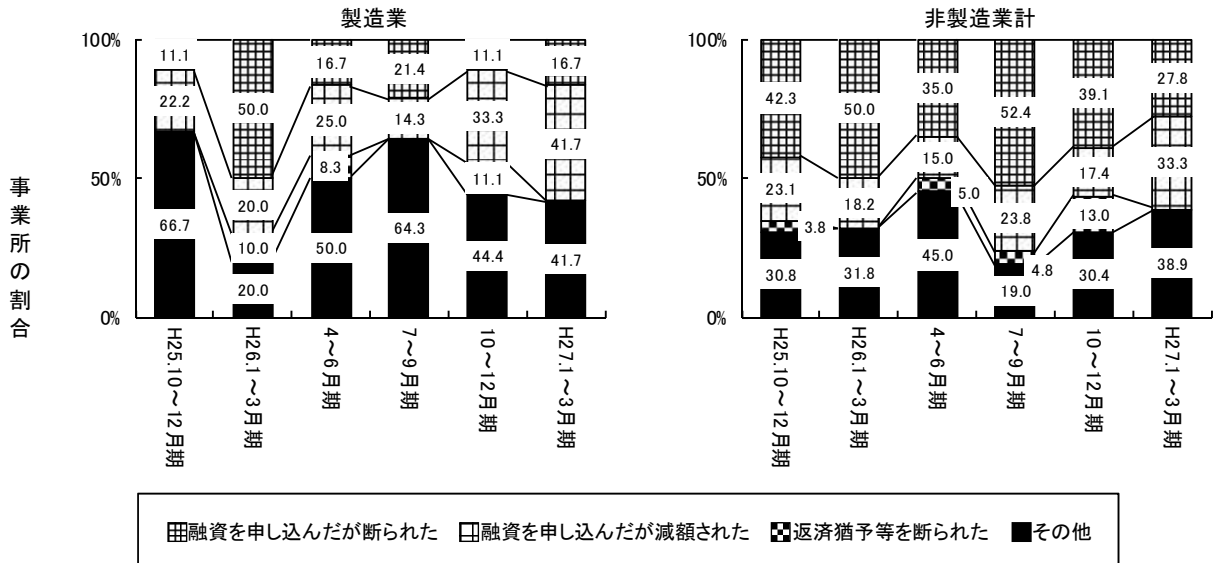
設問4-1 金融機関の対応



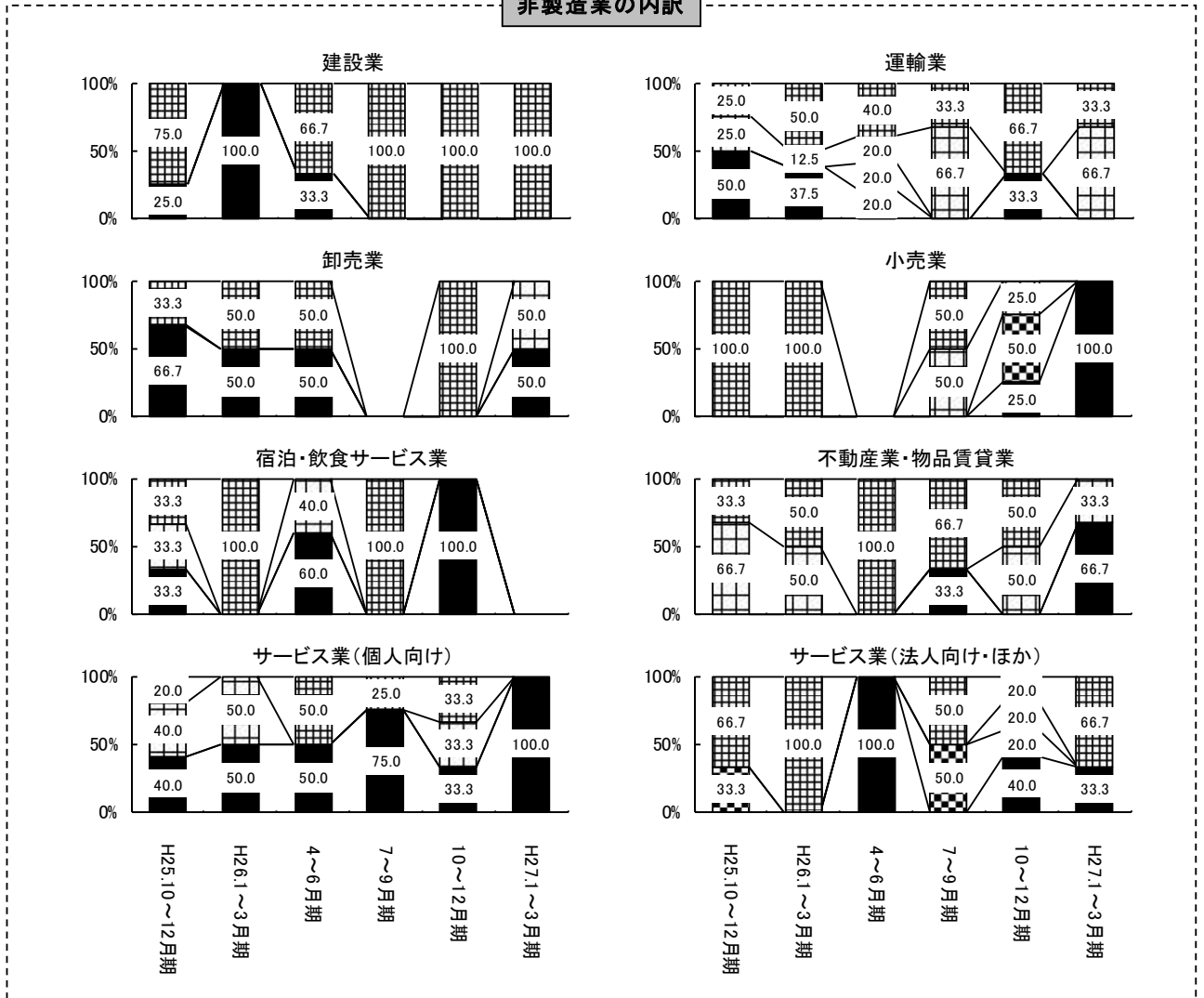
非製造業の内訳



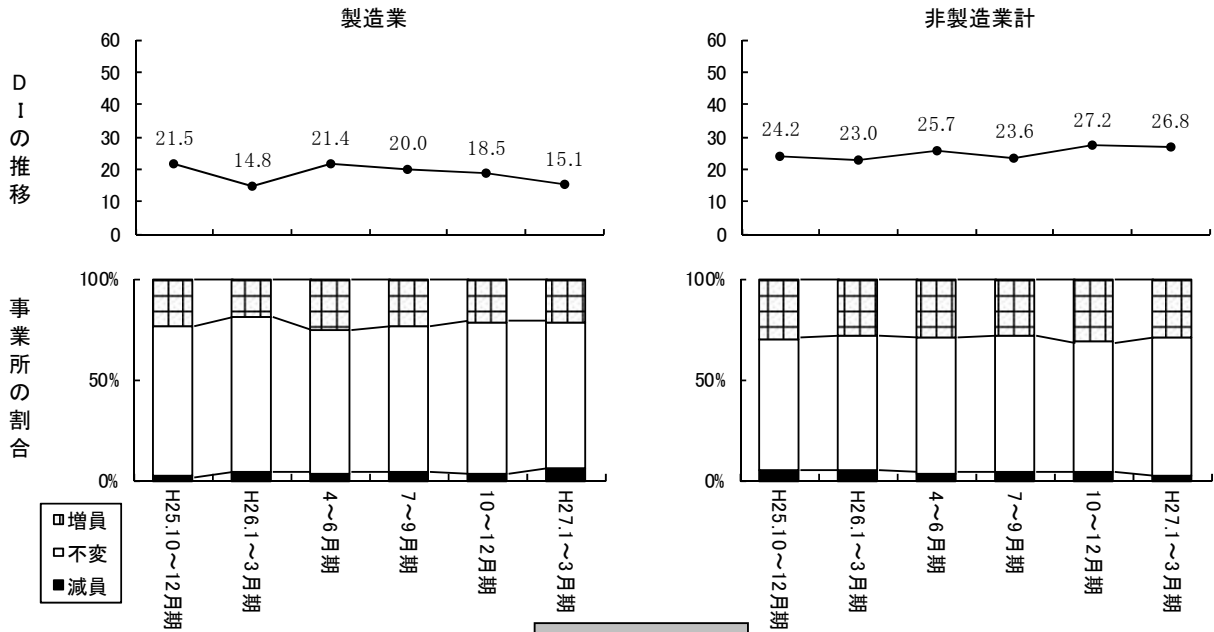
設問4-2 厳しいと感じる理由



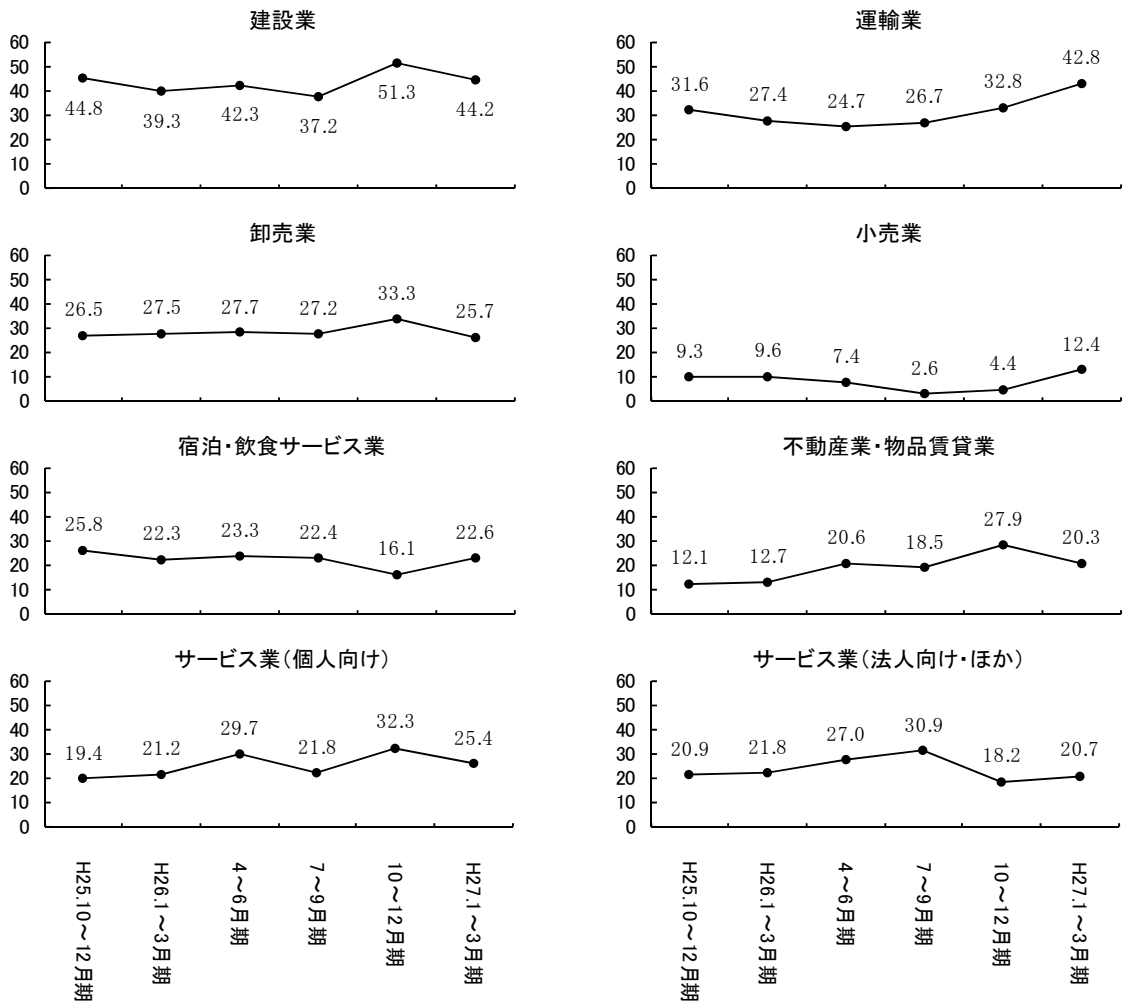
非製造業の内訳



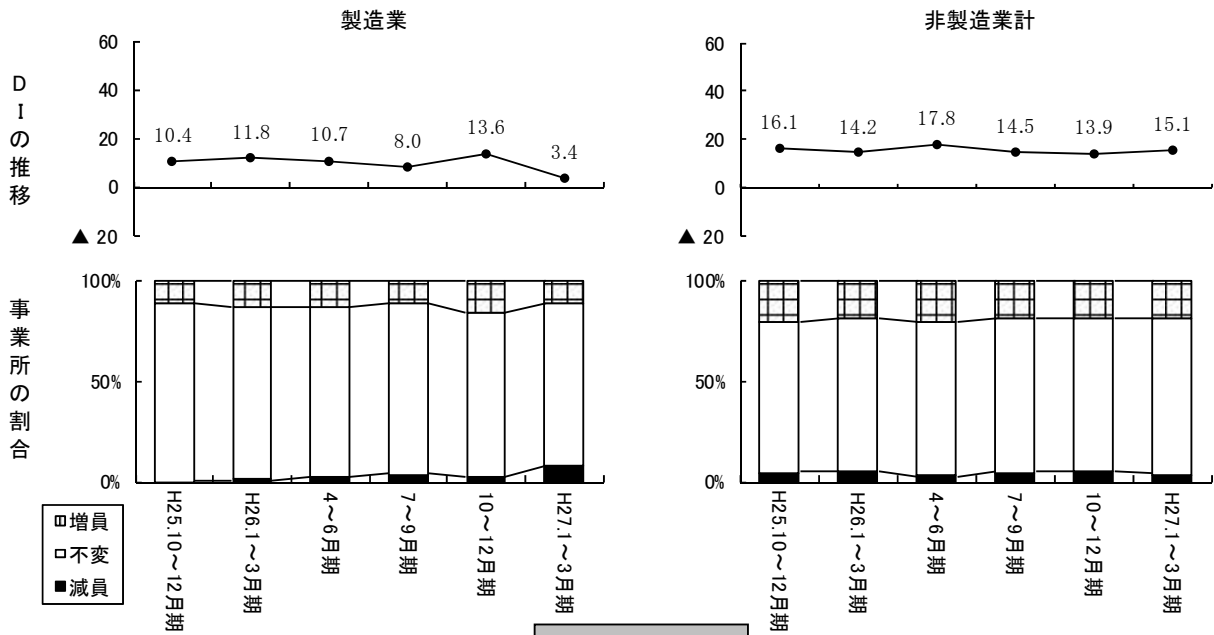
### 設問5-1 正規従業員数



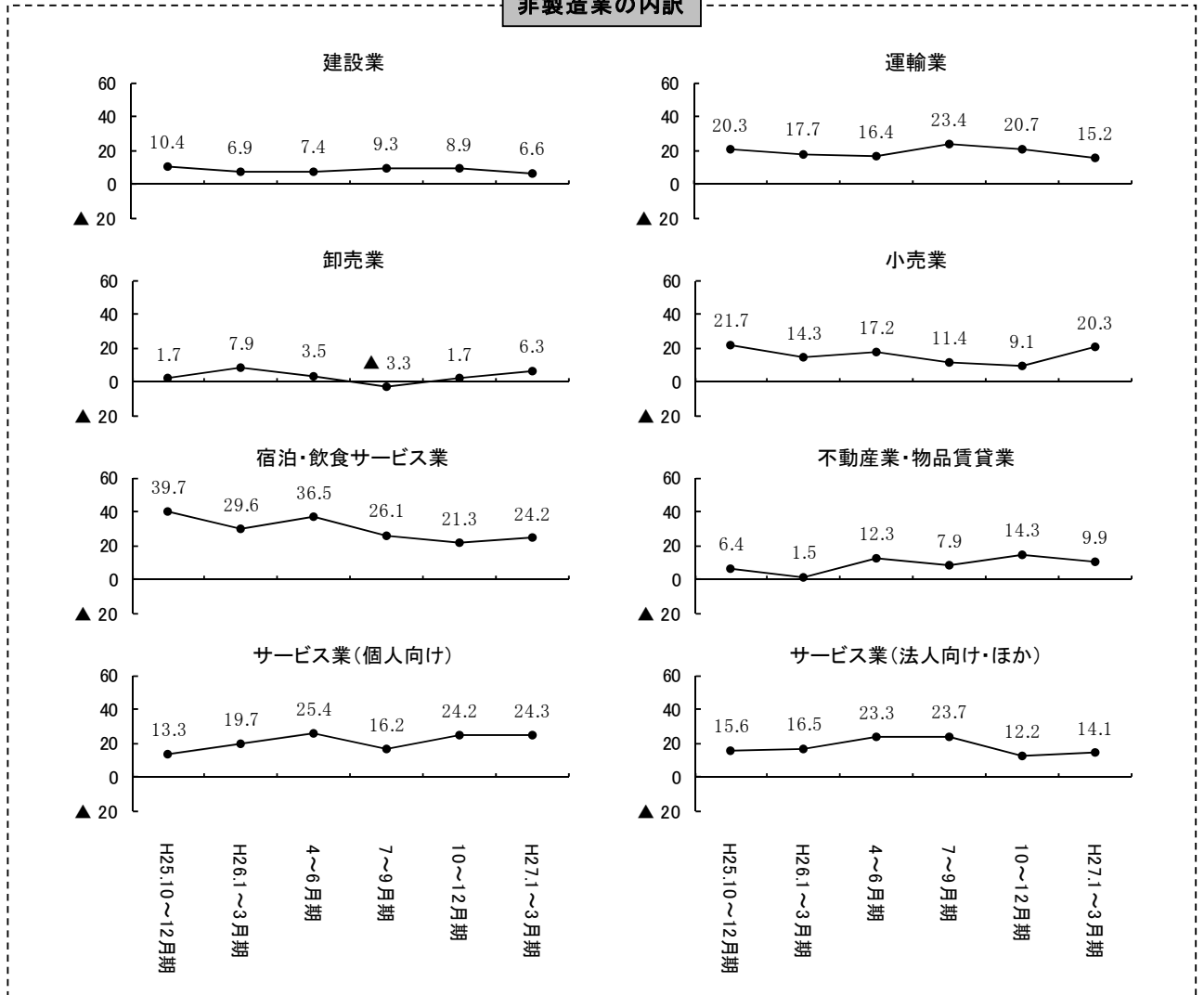
### 非製造業の内訳



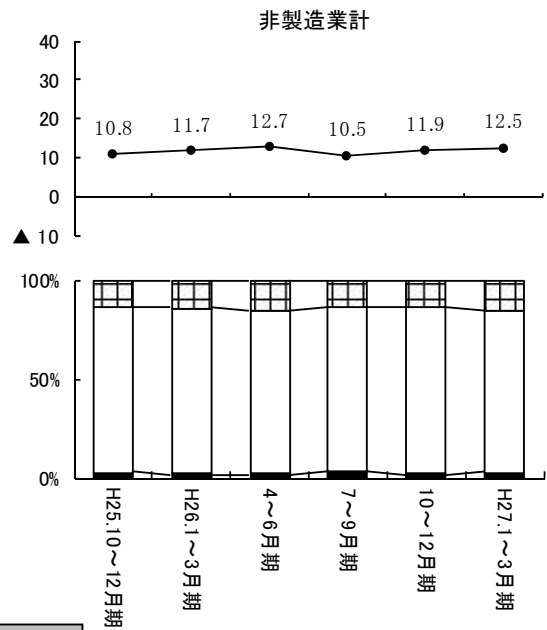
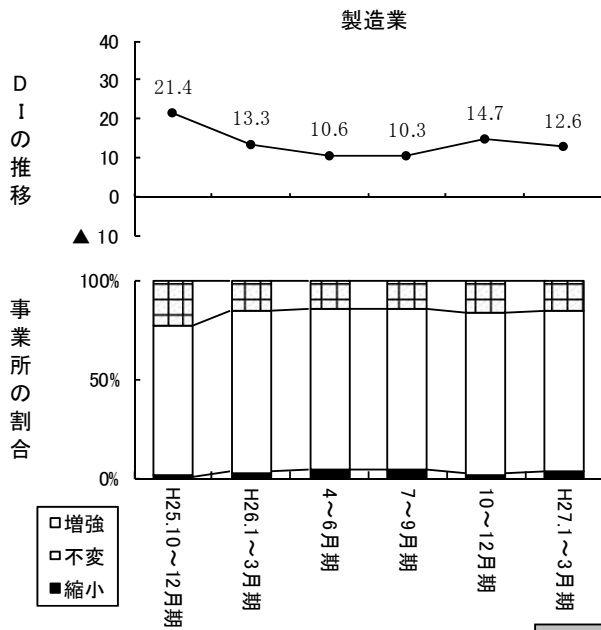
設問5-2 非正規従業員数



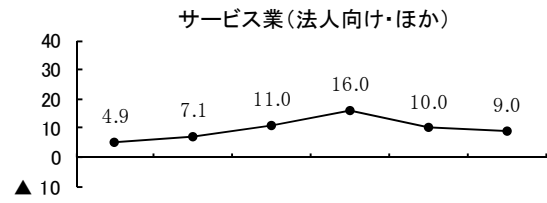
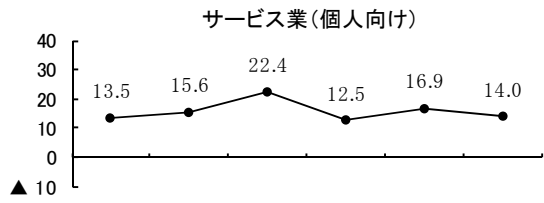
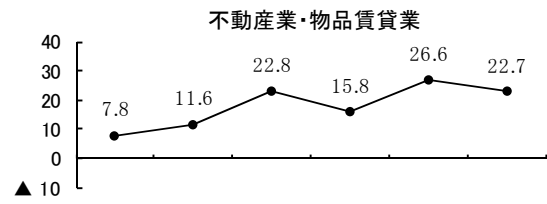
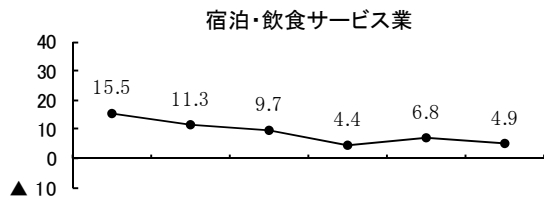
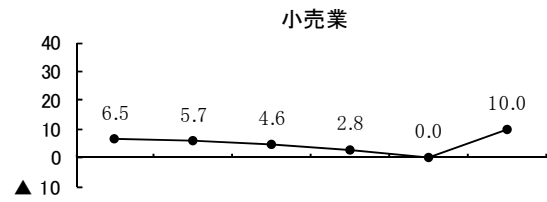
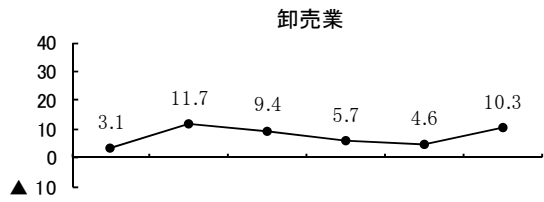
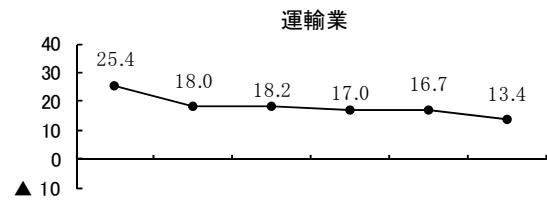
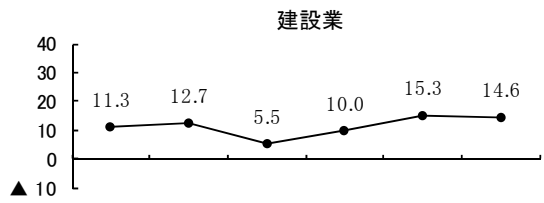
非製造業の内訳



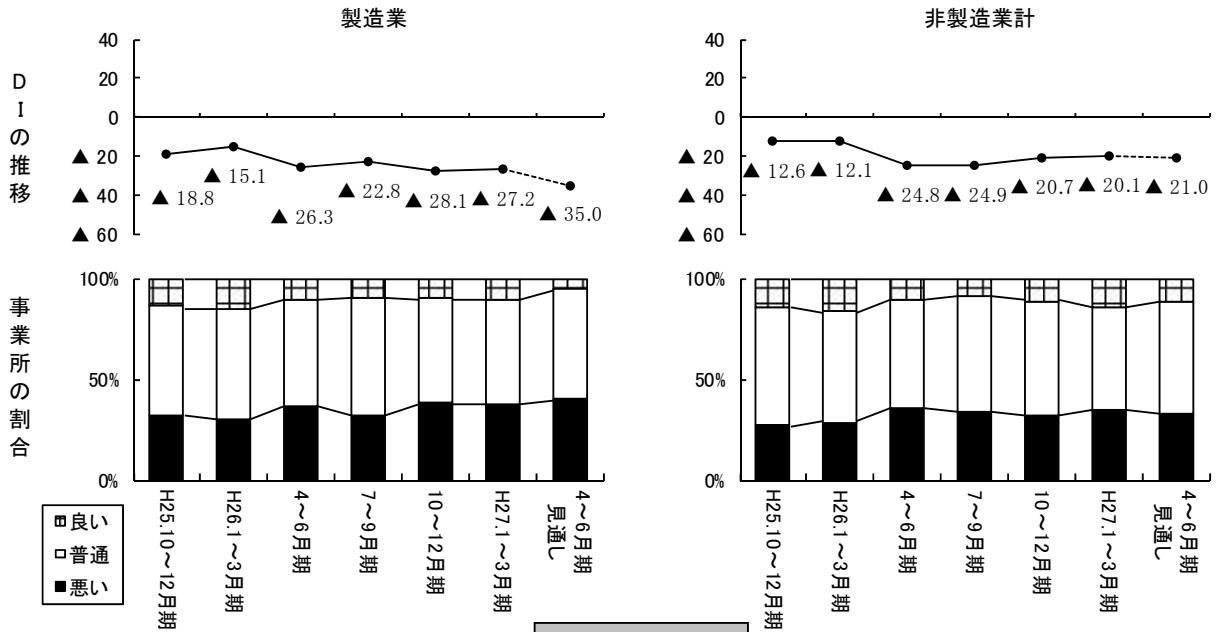
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



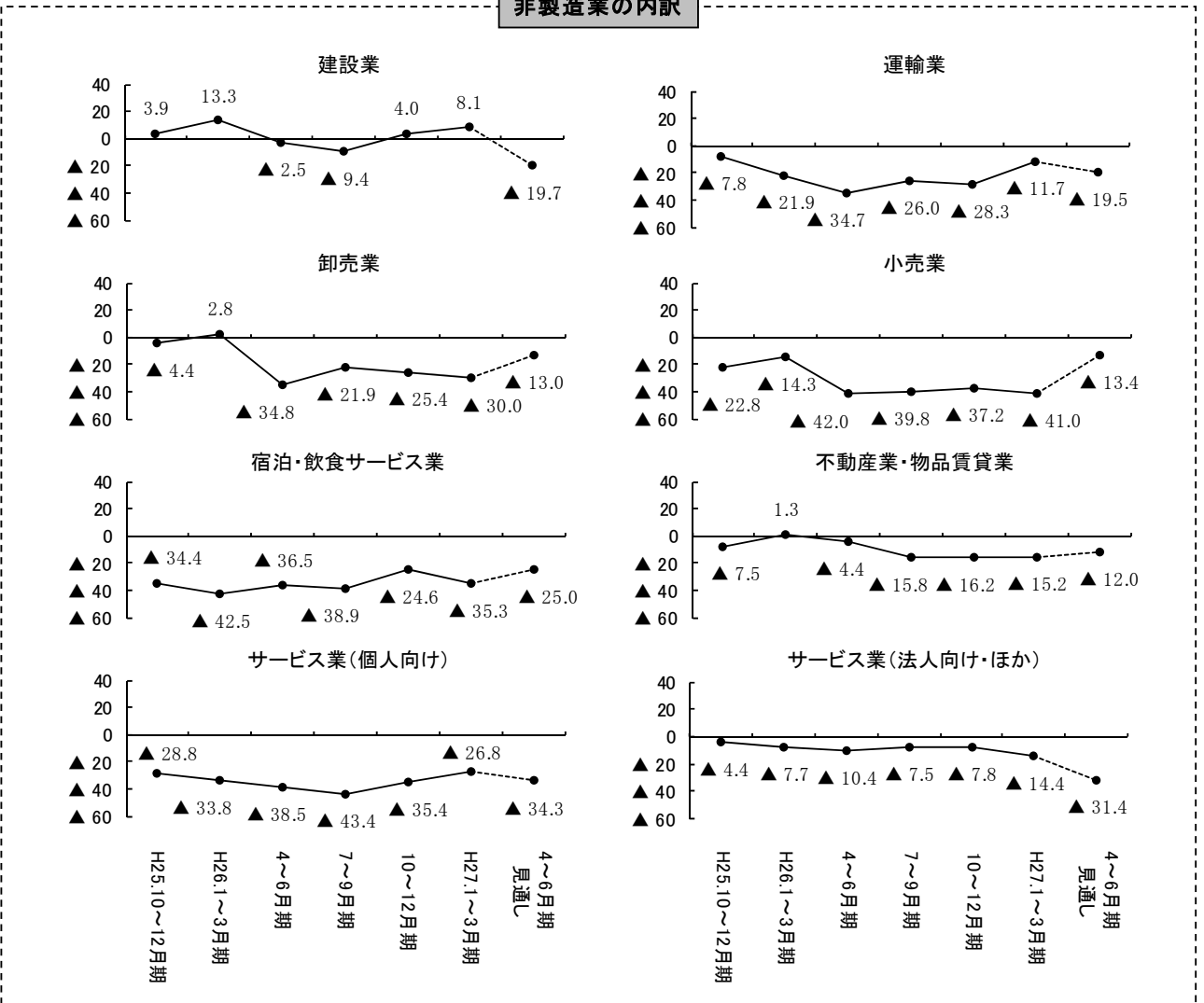
非製造業の内訳



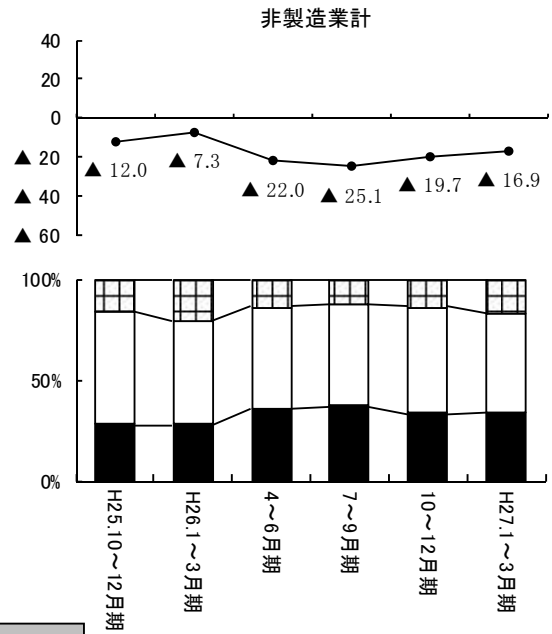
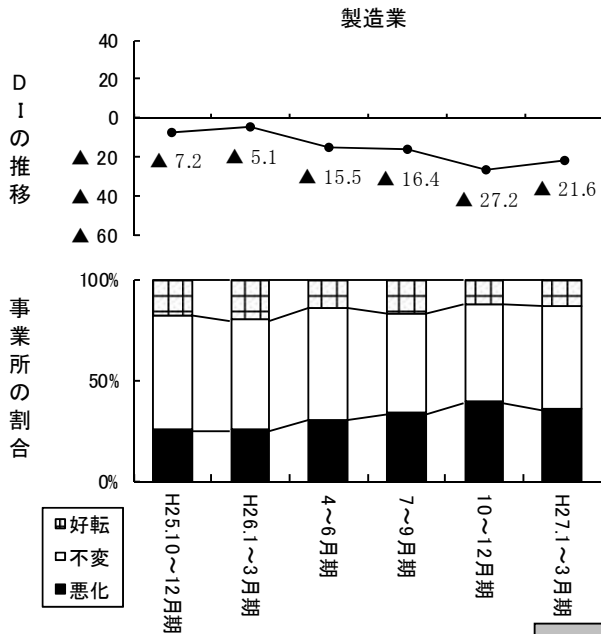
設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



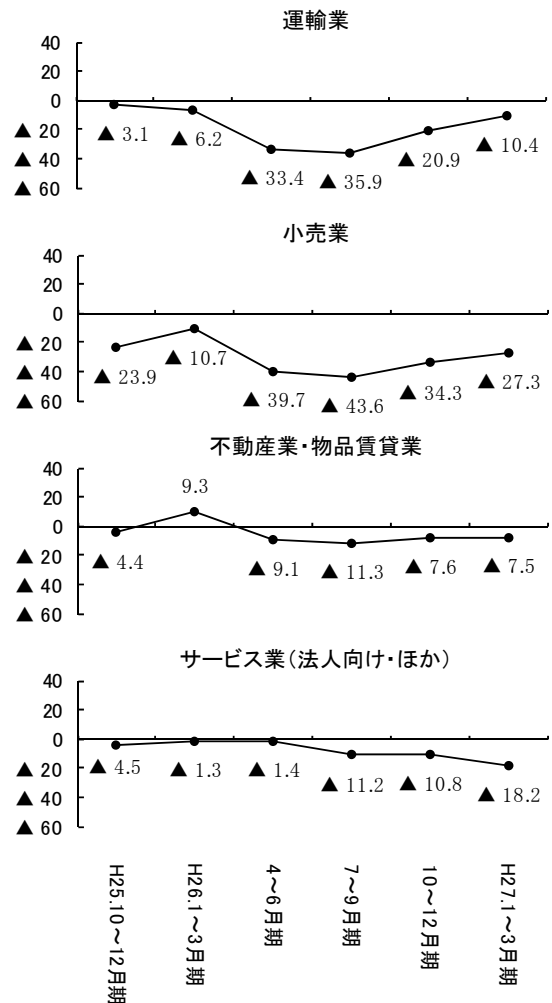
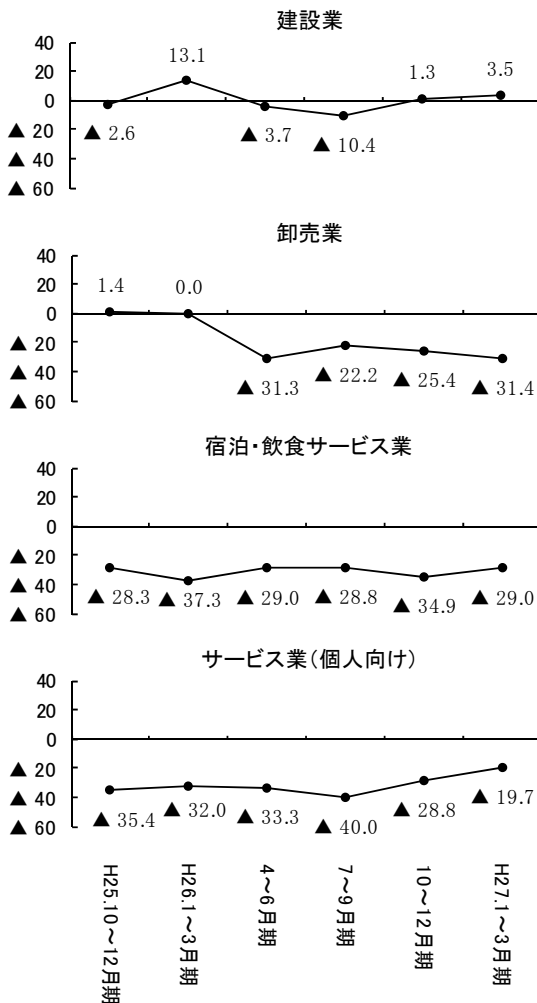
非製造業の内訳



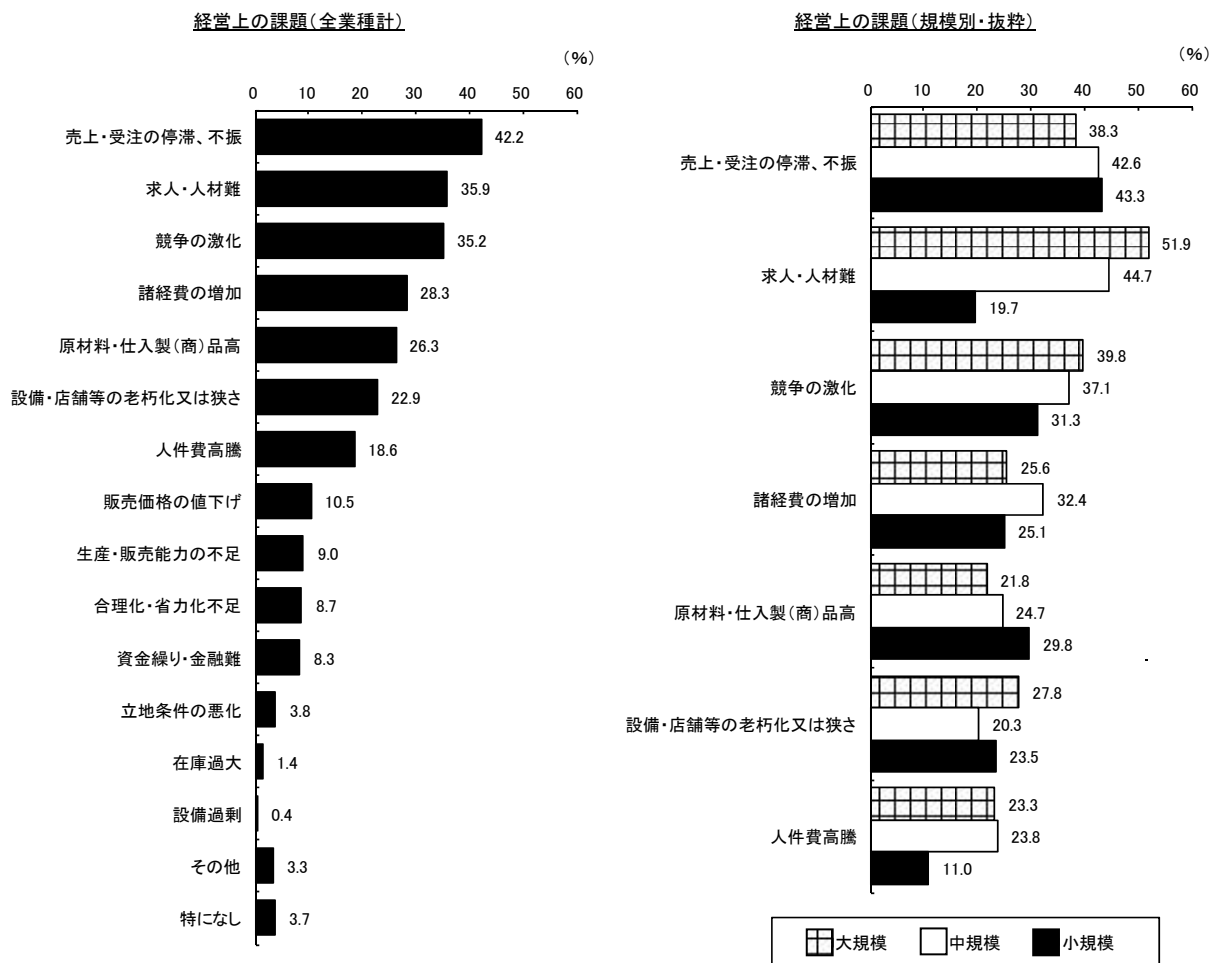
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



非製造業の内訳



③ 経営上の課題（第1位から第3位までを合算して集計）



経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(53.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(39.3%)
2 原材料・仕入製(商)品高(39.3%)	2 求人・人材難(39.1%)
3 競争の激化(33.1%)	3 競争の激化(35.8%)

建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(58.1%)	1 求人・人材難(45.6%)	1 売上・受注の停滞、不振(52.1%)
2 原材料・仕入製(商)品高(40.7%)	2 売上・受注の停滞、不振(34.2%)	2 競争の激化(47.9%)
2 売上・受注の停滞、不振(40.7%)	2 競争の激化(34.2%)	3 原材料・仕入製(商)品高(28.2%)

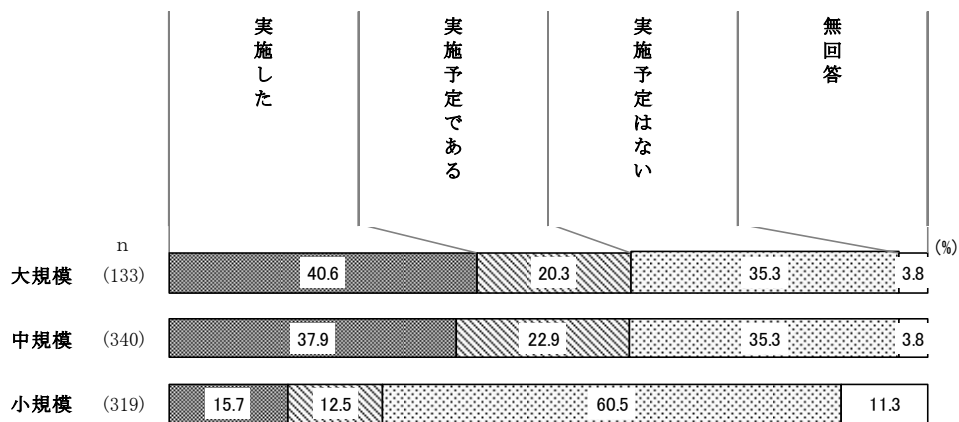
小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 売上・受注の停滞、不振(48.2%)	1 原材料・仕入製(商)品高(55.1%)	1 競争の激化(36.9%)
2 競争の激化(40.0%)	2 求人・人材難(46.4%)	2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(35.7%)
3 求人・人材難(30.6%)	3 売上・受注の停滞、不振(39.1%)	3 諸経費の増加(25.0%)

サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(40.8%)	1 売上・受注の停滞、不振(54.8%)
2 求人・人材難(39.4%)	2 競争の激化(46.4%)
3 諸経費の増加(38.0%)	3 求人・人材難(45.2%)

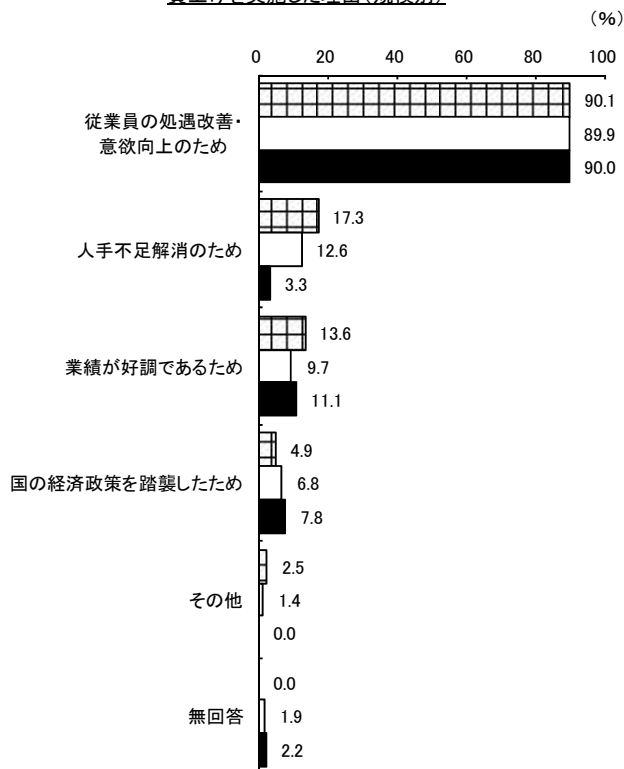


④ 特別設問

平成 27 年 4 月以降の賃上げの実施状況（規模別）

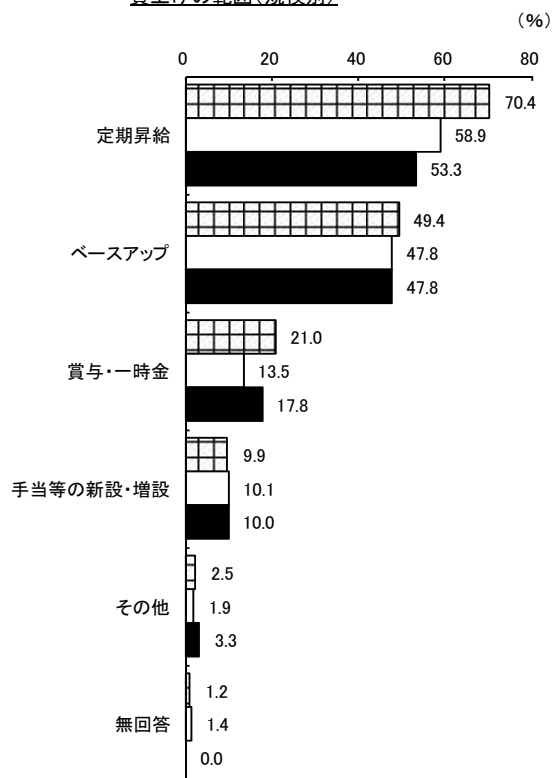


賃上げを実施した理由（規模別）



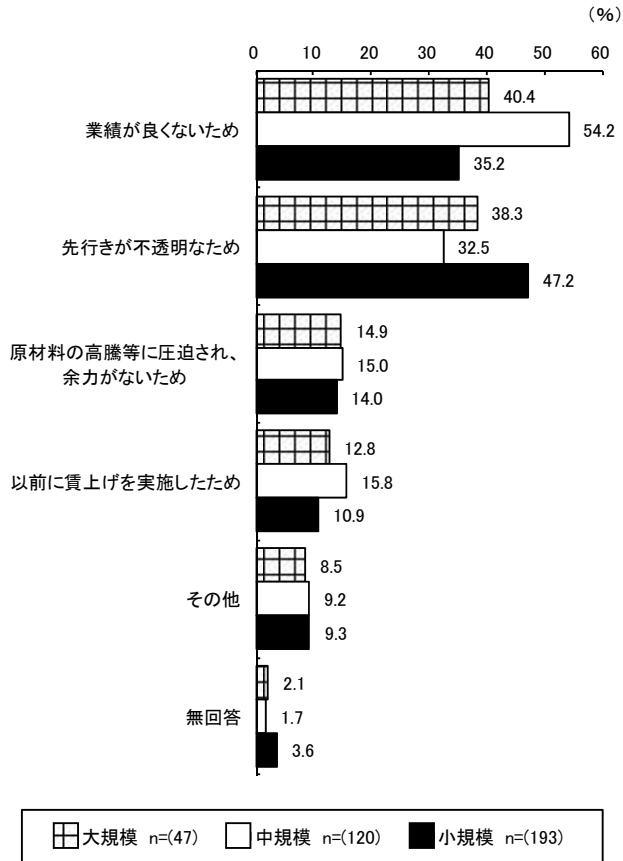
大規模 n=(81) 中規模 n=(207) 小規模 n=(90)

賃上げの範囲（規模別）

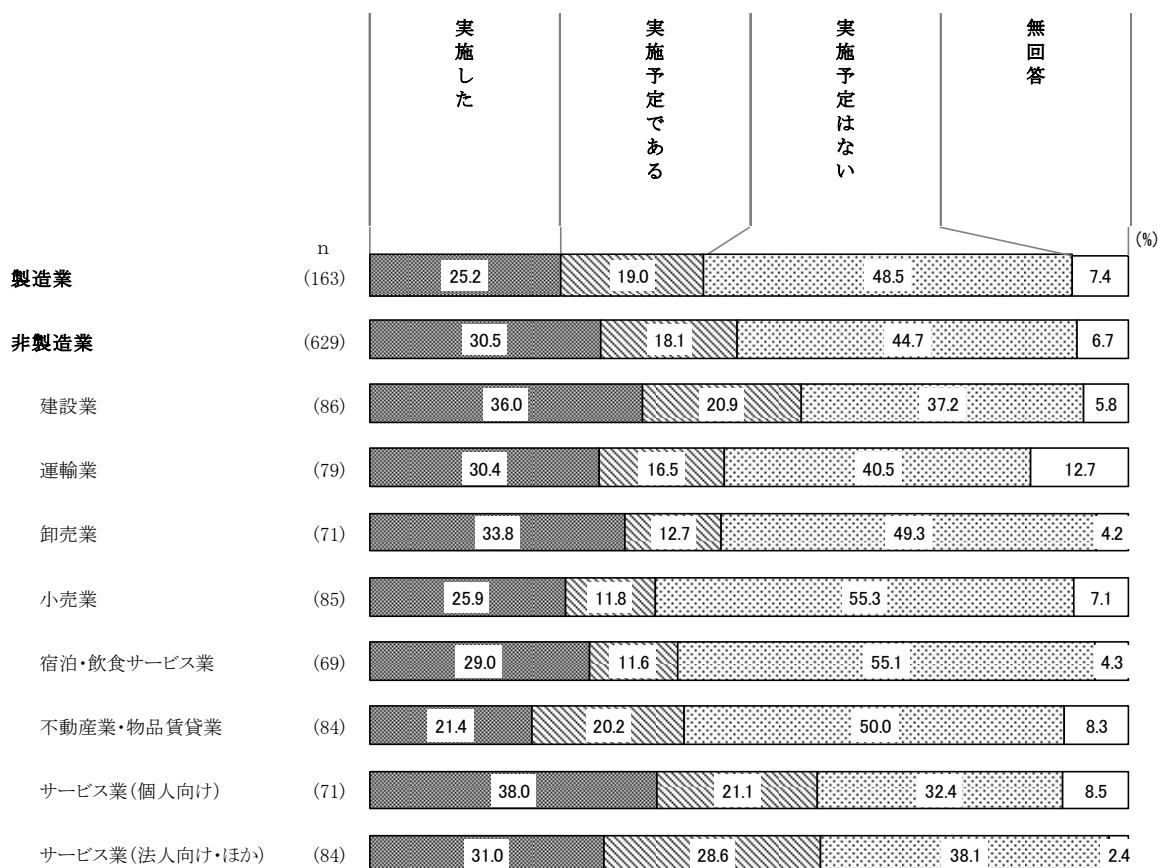


大規模 n=(81) 中規模 n=(207) 小規模 n=(90)

値上げを実施しない理由(規模別)



平成 27 年 4 月以降の賃上げの実施状況（業種別）



賃上げを実施した理由（業種別）

製造業 n=(72)	非製造業 n=(306)
1 従業員の処遇改善・意欲向上のため (90.3%)	1 従業員の処遇改善・意欲向上のため (89.9%)
2 業績が好調であるため (8.3%)	2 人手不足解消のため (13.1%)
3 国の経済政策を踏襲したため (8.3%)	3 業績が好調であるため (11.4%)
4 人手不足解消のため (4.2%)	4 国の経済政策を踏襲したため (6.2%)

建設業 n=(49)	運輸業 n=(37)	卸売業 n=(33)
1 従業員の処遇改善・意欲向上のため (91.8%)	1 従業員の処遇改善・意欲向上のため (97.3%)	1 従業員の処遇改善・意欲向上のため (90.9%)
2 業績が好調であるため (18.4%)	2 業績が好調であるため (8.1%)	2 業績が好調であるため (21.2%)
3 人手不足解消のため (12.2%)	2 人手不足解消のため (8.1%)	3 人手不足解消のため (9.1%)
4 国の経済政策を踏襲したため (4.1%)	4 国の経済政策を踏襲したため (2.7%)	4 国の経済政策を踏襲したため (3.0%)

小売業 n=(32)	宿泊・飲食サービス業 n=(28)	不動産業・物品賃貸業 n=(35)
1 従業員の処遇改善・意欲向上のため (90.6%)	1 従業員の処遇改善・意欲向上のため (78.6%)	1 従業員の処遇改善・意欲向上のため (91.4%)
2 人手不足解消のため (21.9%)	2 人手不足解消のため (25.0%)	2 国の経済政策を踏襲したため (14.3%)
3 業績が好調であるため (3.1%)	3 国の経済政策を踏襲したため (14.3%)	3 業績が好調であるため (11.4%)
3 国の経済政策を踏襲したため (3.1%)	4 業績が好調であるため (0.0%)	4 人手不足解消のため (0.0%)

サービス業（個人向け） n=(42)	サービス業（法人向け・ほか） n=(50)
1 従業員の処遇改善・意欲向上のため (85.7%)	1 従業員の処遇改善・意欲向上のため (90.0%)
2 人手不足解消のため (23.8%)	2 業績が好調であるため (14.0%)
3 業績が好調であるため (9.5%)	3 人手不足解消のため (8.0%)
4 国の経済政策を踏襲したため (7.1%)	4 国の経済政策を踏襲したため (4.0%)

賃上げの範囲(業種別)

製造業 n=(72)	非製造業 n=(306)	
1 定期昇給(61.1%) 2 ベースアップ(41.7%) 3 賞与・一時金(12.5%) 4 手当等の新設・増設(8.3%)	1 定期昇給(59.8%) 2 ベースアップ(49.7%) 3 賞与・一時金(17.0%) 4 手当等の新設・増設(10.5%)	
建設業 n=(49)	運輸業 n=(37)	卸売業 n=(33)
1 定期昇給(59.2%) 2 ベースアップ(49.0%) 3 賞与・一時金(30.6%) 4 手当等の新設・増設(14.3%)	1 定期昇給(64.9%) 2 ベースアップ(45.9%) 3 賞与・一時金(16.2%) 4 手当等の新設・増設(10.8%)	1 定期昇給(63.6%) 2 ベースアップ(54.5%) 3 賞与・一時金(12.1%) 4 手当等の新設・増設(3.0%)
小売業 n=(32)	宿泊・飲食サービス業 n=(28)	不動産業・物品賃貸業 n=(35)
1 定期昇給(68.8%) 2 ベースアップ(50.0%) 3 賞与・一時金(9.4%) 4 手当等の新設・増設(6.3%)	1 ベースアップ(64.3%) 2 定期昇給(28.6%) 3 賞与・一時金(7.1%) 4 手当等の新設・増設(3.6%)	1 定期昇給(57.1%) 2 ベースアップ(48.6%) 3 賞与・一時金(11.4%) 4 手当等の新設・増設(2.9%)
サービス業(個人向け) n=(42)	サービス業(法人向け・ほか) n=(50)	
1 定期昇給(71.4%) 2 ベースアップ(40.5%) 3 手当等の新設・増設(21.4%) 4 賞与・一時金(19.0%)	1 定期昇給(58.0%) 2 ベースアップ(50.0%) 3 賞与・一時金(20.0%) 4 手当等の新設・増設(14.0%)	

賃上げを実施しない理由(業種別)

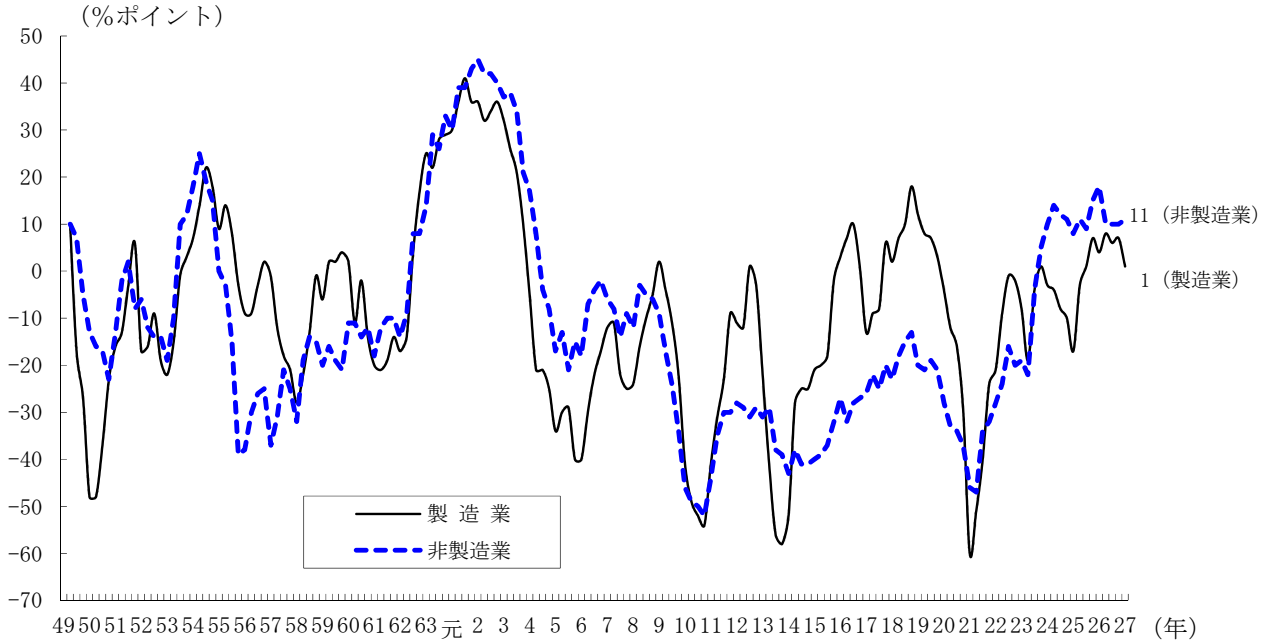
製造業 n=(79)	非製造業 n=(281)	
1 業績が良くないため(46.8%) 2 先行きが不透明なため(45.6%) 3 原材料の高騰等に圧迫され、余力がないため(15.2%) 4 以前に賃上げを実施したため(13.9%)	1 業績が良くないため(40.9%) 2 先行きが不透明なため(39.9%) 3 原材料の高騰等に圧迫され、余力がないため(14.2%) 4 以前に賃上げを実施したため(12.5%)	
建設業 n=(32)	運輸業 n=(32)	卸売業 n=(35)
1 先行きが不透明なため(50.0%) 2 業績が良くないため(37.5%) 3 以前に賃上げを実施したため(31.3%) 4 原材料の高騰等に圧迫され、余力がないため(9.4%)	1 業績が良くないため(53.1%) 2 先行きが不透明なため(37.5%) 3 以前に賃上げを実施したため(9.4%) 4 原材料の高騰等に圧迫され、余力がないため(6.3%)	1 業績が良くないため(45.7%) 2 先行きが不透明なため(37.1%) 3 原材料の高騰等に圧迫され、余力がないため(22.9%) 4 以前に賃上げを実施したため(11.4%)
小売業 n=(47)	宿泊・飲食サービス業 n=(38)	不動産業・物品賃貸業 n=(42)
1 業績が良くないため(46.8%) 2 先行きが不透明なため(42.6%) 3 以前に賃上げを実施したため(12.8%) 4 原材料の高騰等に圧迫され、余力がないため(6.4%)	1 原材料の高騰等に圧迫され、余力がないため(44.7%) 2 業績が良くないため(39.5%) 3 先行きが不透明なため(31.6%) 4 以前に賃上げを実施したため(7.9%)	1 先行きが不透明なため(40.5%) 2 業績が良くないため(23.8%) 3 以前に賃上げを実施したため(14.3%) 4 原材料の高騰等に圧迫され、余力がないため(4.8%)
サービス業(個人向け) n=(23)	サービス業(法人向け・ほか) n=(32)	
1 業績が良くないため(47.8%) 1 先行きが不透明なため(47.8%) 3 原材料の高騰等に圧迫され、余力がないため(8.7%) 4 以前に賃上げを実施したため(4.3%)	1 業績が良くないため(37.5%) 2 先行きが不透明なため(34.4%) 3 原材料の高騰等に圧迫され、余力がないため(9.4%) 4 以前に賃上げを実施したため(6.3%)	

## (2) 東北及び全国の調査結果

### ① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(平成27年4月1日公表)

東北地区の業況判断D Iの推移(日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H26年12月) 調査		今回 (H27年3月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	13	21	▲4 ( ▲17)	12 ( 16)
	中堅・中小企業	6	4	2 ( ▲4)	3 ( 1)
	製造業計	7	5	1 ( ▲6)	4 ( 3)
非製造業	大企業	18	11	3 ( ▲15)	11 ( 8)
	中堅・中小企業	10	2	12 ( 2)	6 ( ▲6)
	非製造業計	10	3	5 ( ▲2)	6 ( ▲5)
全産業・全規模合計		8	3	7 ( ▲1)	5 ( ▲2)

※D I値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※( )内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（平成 27 年 4 月 20 日公表）

—— 東北地区 6 県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、緩やかに増加している。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、総じて底堅く推移しており、住宅投資は、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。生産は、持ち直している。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、緩やかに増加している。

3月の公共工事請負金額は、国、独立行政法人等の発注減少から前年を下回った。

（2）個人消費

個人消費は、総じて底堅く推移している。

（3）住宅投資

住宅投資は、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、法人向け、個人向けも前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区 6 県－」

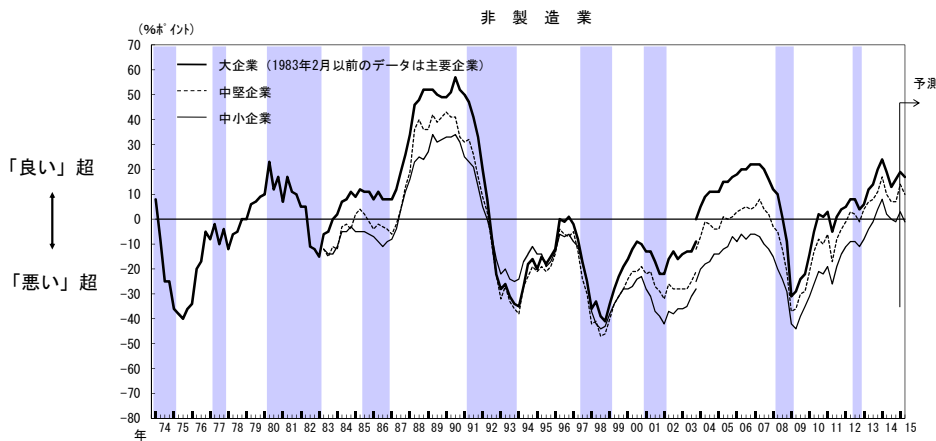
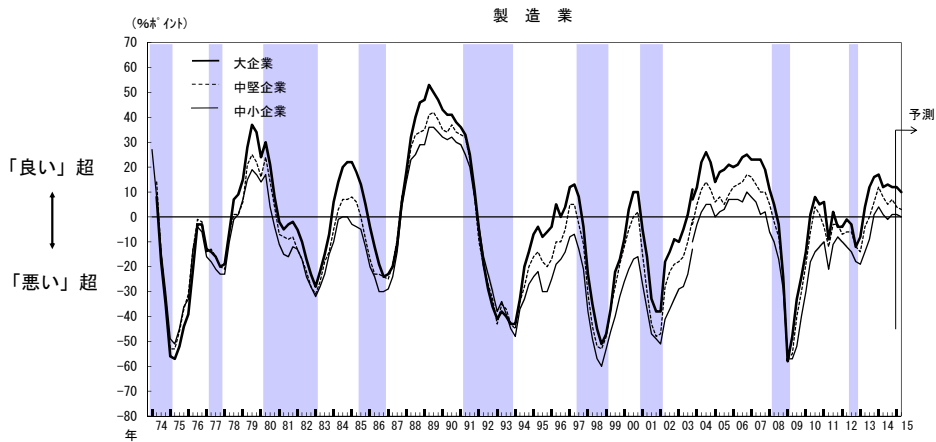
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成 27 年 4 月 1 日公表）

全国の業況判断D I の推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（H26年12月）調査		今回（H27年3月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	12	9	12( 0)	10( ▲2)
	中堅企業	7	1	4( ▲3)	3( ▲1)
	中小企業	4	▲3	1( ▲3)	0( ▲1)
	製造業計	7	1	5( ▲2)	3( ▲2)
非製造業	大企業	17	16	19( 2)	17( ▲2)
	中堅企業	10	7	14( 4)	10( ▲4)
	中小企業	1	▲2	3( 2)	▲1( ▲4)
	非製造業計	6	3	9( 3)	6( ▲3)
全産業・全規模合計		6	3	7( 1)	5( ▲2)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※( )内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

### (3) 主要経済指標

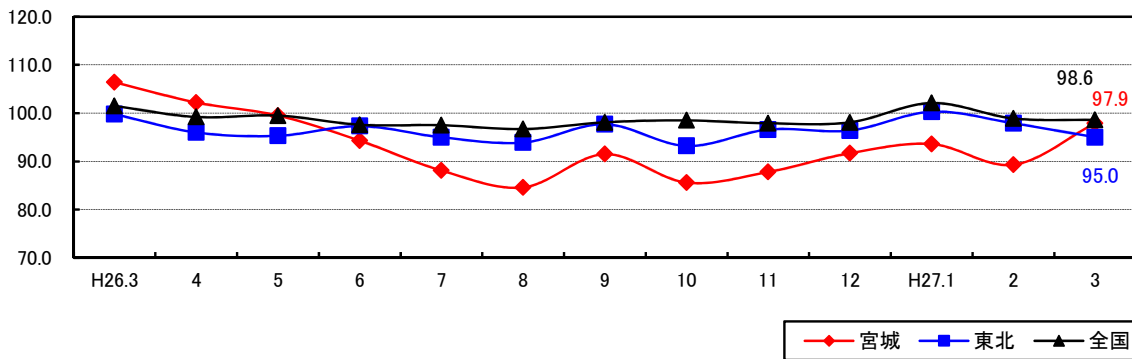
#### ① 主要経済指標グラフ

#### 鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

3月の鉱工業生産指数は平成22年を100として97.9となり、前月比9.6%と2ヶ月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では▲4.5%と、6ヶ月連続の低下となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「情報通信機械工業（前月比57.8%）」、「金属製品工業（同19.1%）」、「生産用・業務用機械工業（同18.6%）」及び「食料品工業（同14.1%）」、低下した主な業種は「非鉄金属工業（前月比▲10.7%）」、「電子部品・デバイス工業（同▲2.9%）」及び「化学、石油・石炭製品工業（同▲1.6%）」となっている。

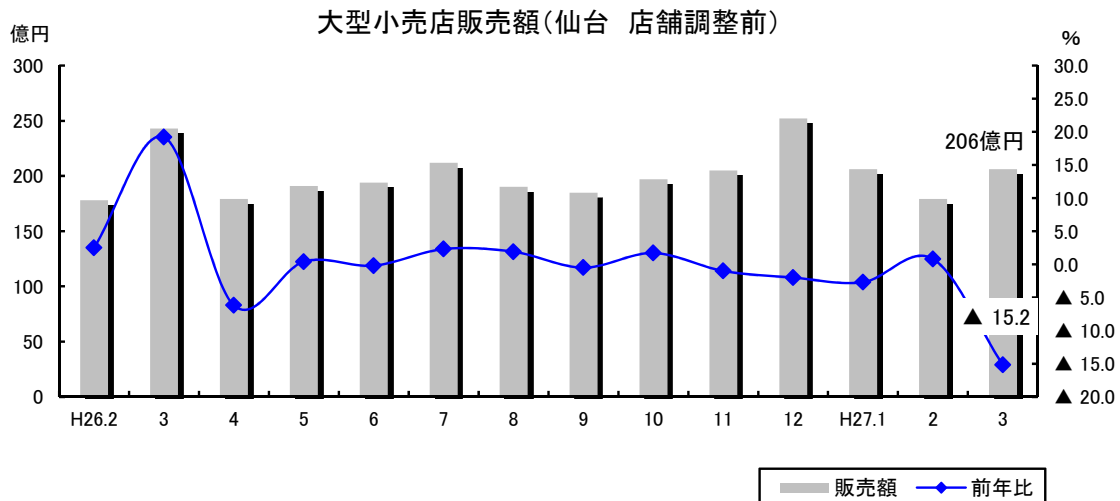
鉱工業生産指数(平成22年=100)季節調整済指数 (平成22年=100)



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	27年2月	27年3月	前月比(%)	26年3月	27年3月	前年同月比(%)
宮城県	89.3	97.9	9.6	105.4	100.7	▲4.5
東北	97.9	95.0	▲3.0	106.6	104.6	▲1.9
全国	98.9	98.6	▲0.3	110.0	108.7	▲1.2

#### 大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

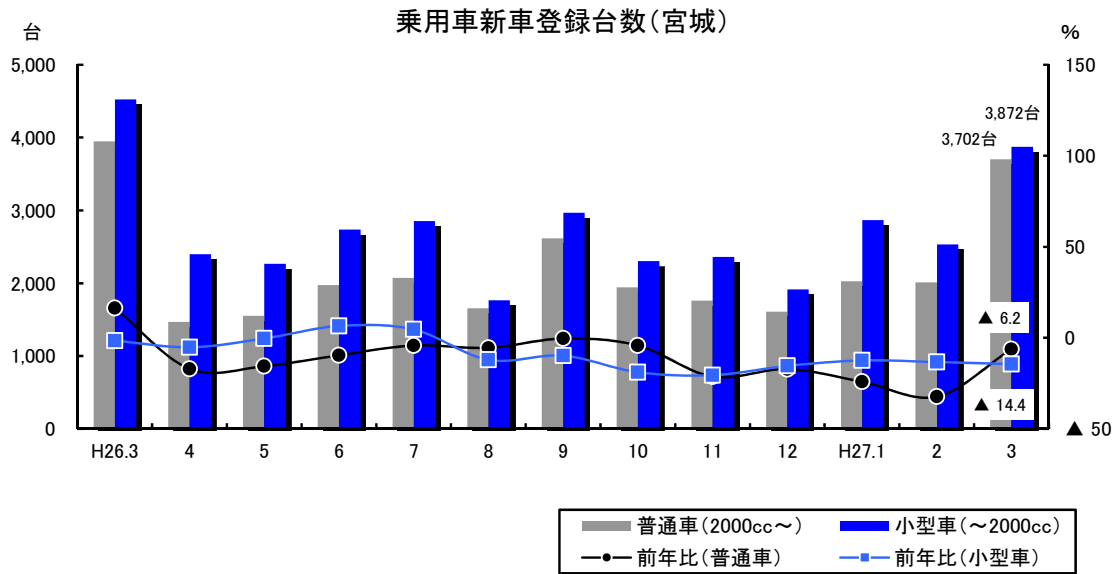
百貨店+スーパー 3月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は206億円で、前年同月比で15.2%の減少となった。





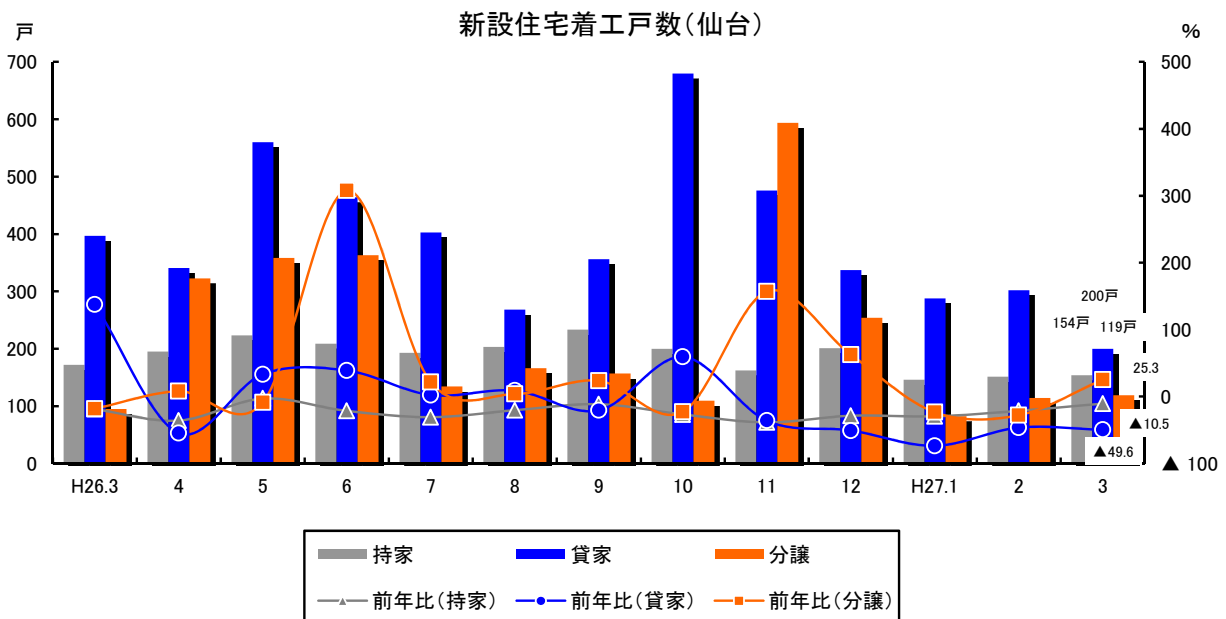
**乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）** （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

3月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は7,574台で、前年同月比で10.6%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は3,702台で前年同月比6.2%の減少、2,000cc以下の小型車は3,872台で前年同月比14.4%の減少となっている。



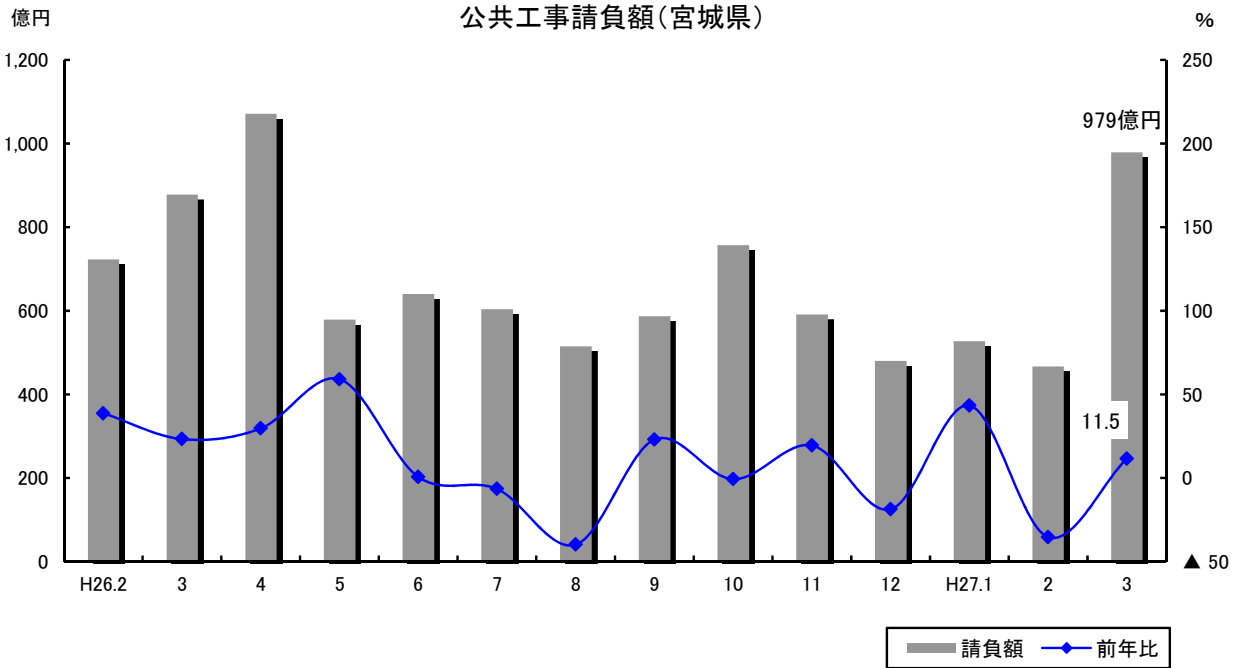
**新設住宅着工戸数（仙台）** （資料：国土交通省）

3月の新設住宅着工戸数は474戸で、前年同月比で28.6%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が154戸で前年比10.5%の減少、「貸家」は200戸で前年比49.6%の減少、「分譲」は119戸で前年比25.3%の増加となった。



### 公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

3月の公共工事請負額（宮城県内）は979億円で、前年同月比で11.5%の増加となった。



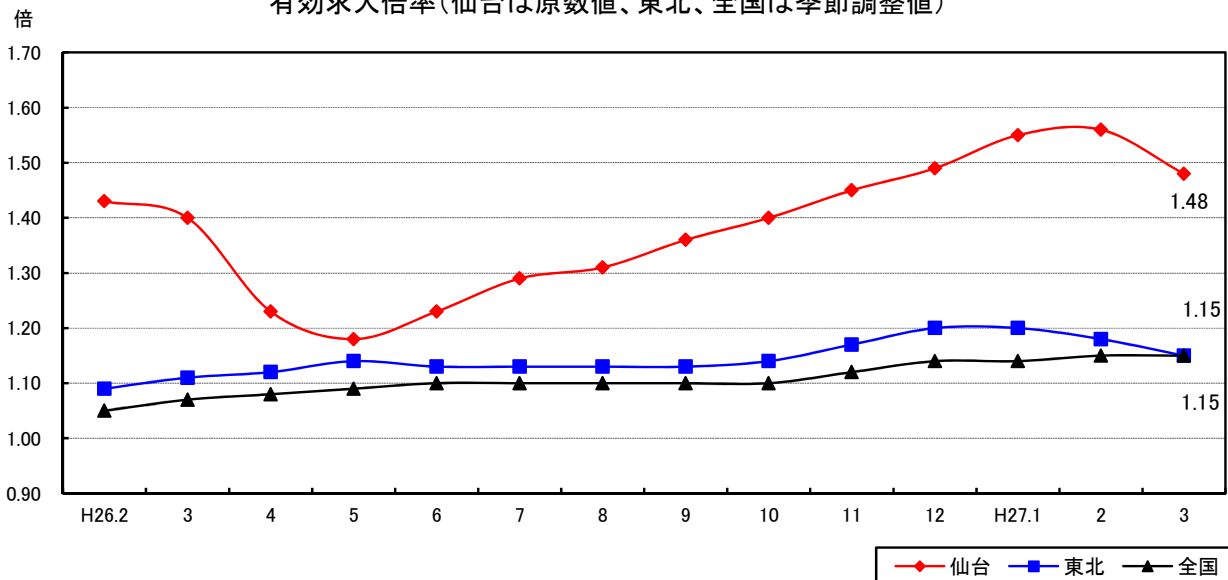
### 有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

3月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.48倍で、前月比で0.08ポイントの減少となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

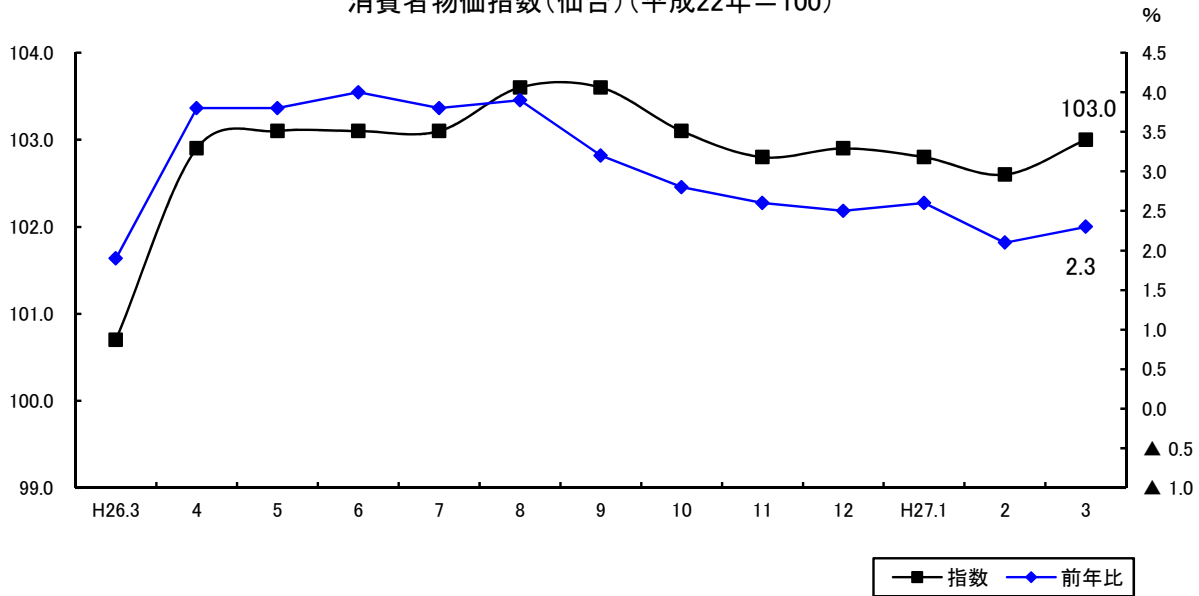
### 有効求人倍率(仙台は原数値、東北、全国は季節調整値)



## 消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

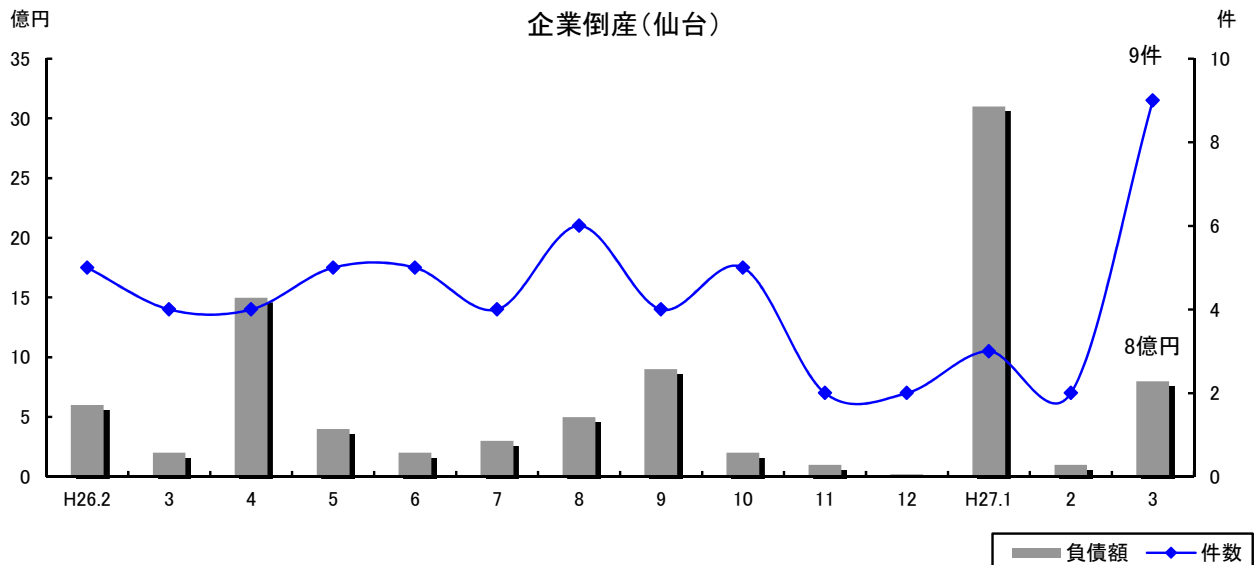
3月の消費者物価総合指数は、平成22年を100として103.0となり、前月比で0.4%の上昇となった。また、前年同月比では2.3%の上昇となった。  
10大費目別に前年同月比をみると、全ての費目で上昇した。

消費者物価指数（仙台）（平成22年＝100）



## 企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

3月の負債額1,000万円以上の倒産件数は9件、負債総額は8億円となった。これは前年同月比で、件数は5件の増加、負債総額は約6億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成22年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成22年	100.0	-	15.6	100.0	-	16.7	100.0	-	5.7	68,418	▲ 4.7	224,197	▲ 4.8	※	-
平成23年	97.2	-	▲ 2.8	89.3	-	▲ 10.7	70.7	-	▲ 29.3	66,606	▲ 2.6	213,082	▲ 5.0	※	-
平成24年	97.8	-	0.6	95.4	-	6.8	96.7	-	36.8	66,389	▲ 0.3	221,839	4.1	※	-
平成25年	97.0	-	▲ 0.8	93.5	-	▲ 2.0	94.6	-	▲ 2.2	67,195	1.2	220,446	▲ 0.6	※	-
平成26年	99.0	-	2.1	96.3	-	3.0	93.2	-	▲ 1.5	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
25年7月～9月	97.8	1.8	2.3	93.9	2.5	▲ 0.7	90.9	▲ 3.5	▲ 12.7	15,504	0.4	50,672	▲ 1.0	※	-
10月～12月	99.6	1.8	5.8	97.8	4.2	8.1	97.2	6.9	4.1	19,235	1.0	62,850	▲ 0.1	※	-
26年1月～3月	101.9	2.3	8.2	98.4	0.6	8.6	100.2	3.1	2.1	18,200	10.5	59,810	8.6	※	-
4月～6月	98.8	▲ 3.0	2.7	96.2	▲ 2.2	5.1	98.7	▲ 1.5	6.1	15,138	▲ 5.3	47,944	▲ 7.5	※	-
7月～9月	97.4	▲ 1.4	▲ 0.8	95.5	▲ 0.7	1.9	88.1	▲ 10.7	▲ 3.0	15,632	0.8	50,126	▲ 1.1	※	-
10月～12月	98.2	0.8	▲ 1.5	95.4	▲ 0.1	▲ 3.0	88.4	0.3	▲ 10.0	19,303	0.4	61,182	▲ 2.7	※	-
平成25年10月	99.2	0.6	5.4	96.3	3.3	6.8	95.1	7.0	▲ 5.0	5,303	▲ 0.9	17,859	▲ 2.6	※	-
11月	99.5	0.3	4.8	98.8	2.6	7.8	98.8	3.9	4.5	6,108	2.1	19,935	2.7	※	-
12月	100.0	0.5	7.2	98.2	▲ 0.6	10.0	97.8	▲ 1.0	13.9	7,824	1.4	25,056	▲ 0.4	※	-
平成26年1月	103.2	3.2	10.7	99.9	1.7	11.0	99.2	1.4	4.4	6,051	2.4	19,890	4.5	※	-
2月	101.0	▲ 2.1	7.0	95.5	▲ 4.4	5.3	94.9	▲ 4.3	0.1	4,787	2.5	15,294	▲ 0.2	※	-
3月	101.5	0.5	7.4	99.8	4.5	9.6	106.4	12.1	1.7	7,362	25.0	24,626	18.9	※	-
4月	99.2	▲ 2.3	3.7	96.0	▲ 3.8	5.7	102.2	▲ 3.9	10.1	4,615	▲ 10.5	14,993	▲ 12.9	※	-
5月	99.5	0.3	1.0	95.3	▲ 0.7	1.7	99.5	▲ 2.6	5.6	5,120	▲ 2.5	16,123	▲ 3.2	※	-
6月	97.6	▲ 1.9	3.2	97.3	2.1	7.8	94.3	▲ 5.2	2.9	5,404	▲ 3.3	16,828	▲ 6.4	※	-
7月	97.5	▲ 0.1	▲ 0.5	95.0	▲ 2.4	0.9	88.1	▲ 6.6	▲ 3.5	6,007	▲ 0.6	18,719	▲ 1.0	※	-
8月	96.7	▲ 0.8	▲ 3.0	93.9	▲ 1.2	▲ 1.8	84.6	▲ 4.0	▲ 9.0	4,739	1.9	15,739	0.0	※	-
9月	98.1	1.4	1.0	97.7	4.0	6.3	91.5	8.2	3.4	4,886	1.6	15,668	▲ 2.3	※	-
10月	98.5	0.4	▲ 0.5	93.2	▲ 4.6	▲ 3.3	85.6	▲ 6.4	▲ 8.8	5,293	▲ 0.2	17,804	▲ 0.3	※	-
11月	97.9	▲ 0.6	▲ 3.7	96.6	3.6	▲ 5.1	87.8	2.6	▲ 13.7	6,173	1.1	19,562	▲ 1.9	※	-
12月	98.1	0.2	▲ 0.1	96.4	▲ 0.2	▲ 0.4	91.7	4.4	▲ 7.6	7,838	0.2	23,816	▲ 4.9	※	-
平成27年1月	102.1	4.1	▲ 2.6	100.3	4.0	▲ 1.1	93.6	2.1	▲ 5.0	5,995	▲ 0.9	18,924	▲ 4.9	※	-
2月	98.9	3.1	▲ 2.0	97.9	▲ 2.4	2.5	89.3	▲ 4.6	▲ 4.2	4,925	2.9	15,707	2.7	※	-
3月	98.6	▲ 0.3	▲ 1.2	95.0	▲ 3.0	▲ 1.9	97.9	9.6	▲ 4.5	6,025	▲ 18.2	19,690	▲ 20.0	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
127,373	▲ 0.5	948,403	▲ 0.5	※220,335	▲ 1.2	2,920,499	10.9	205,888	10.5	55,588	10.3	23,466	15.9	32,122	6.5
129,327	0.0	980,273	0.7	※223,857	1.1	2,381,121	▲ 18.5	179,713	▲ 12.7	56,436	1.5	22,648	▲ 3.5	33,788	5.2
129,527	0.2	1,026,422	4.7	※240,751	7.5	3,008,634	26.4	231,127	28.6	66,610	18.0	27,672	22.2	38,938	15.2
130,579	0.2	1,032,376	0.6	※239,706	▲ 0.4	2,865,354	▲ 4.8	213,326	▲ 7.7	60,065	▲ 9.8	26,098	▲ 5.7	33,967	▲ 12.8
133,700	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
32,505	0.6	258,085	0.2	※58,029	▲ 1.4	721,416	▲ 4.0	52,096	▲ 10.2	14,570	▲ 8.9	6,540	▲ 3.5	8,030	▲ 12.8
35,039	1.0	273,562	2.2	※65,776	1.0	696,466	17.0	50,927	13.8	14,284	11.4	6,210	20.4	8,074	5.3
33,175	5.0	260,411	4.2	※63,320	8.5	979,629	17.2	72,597	15.9	20,310	12.6	9,589	26.9	10,721	2.3
31,794	▲ 1.1	251,068	0.1	※56,406	▲ 2.0	572,198	▲ 6.5	43,754	▲ 8.2	12,399	▲ 5.9	4,995	▲ 13.8	7,404	0.3
33,124	1.9	264,951	2.7	※58,765	1.3	695,270	▲ 3.6	49,873	▲ 4.3	13,932	▲ 4.4	6,343	▲ 3.0	7,589	▲ 5.5
35,606	1.6	277,415	1.4	※65,382	▲ 0.6	606,974	▲ 12.8	42,030	▲ 17.5	11,892	▲ 16.7	5,314	▲ 14.4	6,578	▲ 18.5
10,608	1.6	82,916	2.7	※19,347	▲ 0.4	232,159	18.5	17,794	13.3	4,869	10.2	2,029	19.8	2,840	4.2
10,855	0.8	83,782	1.2	※20,679	3.1	241,856	13.4	18,247	10.7	5,208	11.6	2,238	18.6	2,970	6.8
13,575	0.7	106,864	2.7	※25,750	0.4	222,451	19.6	14,886	18.5	4,207	12.6	1,943	23.2	2,264	4.9
11,068	▲ 0.2	85,958	▲ 1.5	※21,207	3.0	263,978	28.2	18,863	23.6	5,941	18.6	2,669	29.8	3,272	10.8
9,905	2.3	77,622	1.5	※17,799	2.5	299,334	14.7	20,944	19.6	5,898	16.9	2,973	41.0	2,925	▲ 0.4
12,202	12.6	96,831	12.3	※24,315	19.2	416,317	12.9	32,790	9.7	8,471	6.1	3,947	16.4	4,524	▲ 1.5
10,067	▲ 3.9	79,131	▲ 2.9	※17,949	▲ 6.2	165,373	▲ 11.8	14,153	▲ 9.4	3,869	▲ 10.0	1,469	▲ 17.0	2,400	▲ 5.2
10,812	0.5	85,997	2.0	※19,064	0.4	178,275	▲ 6.9	12,990	▲ 11.6	3,820	▲ 7.2	1,554	▲ 15.6	2,266	▲ 0.4
10,916	▲ 0.1	85,939	1.1	※19,394	▲ 0.2	228,550	▲ 1.8	16,611	▲ 4.1	4,710	▲ 0.9	1,972	▲ 9.6	2,738	6.5
11,170	0.8	87,269	2.7	※21,189	2.3	250,076	0.3	18,544	▲ 1.1	4,929	0.7	2,073	▲ 4.2	2,856	4.6
11,527	3.2	96,082	3.8	※19,029	1.9	177,390	▲ 5.9	12,264	▲ 9.8	3,420	▲ 9.0	1,655	▲ 5.5	1,765	▲ 12.1
10,427	1.7	81,600	1.3	※18,547	▲ 0.5	267,804	▲ 5.6	19,065	▲ 3.5	5,583	▲ 5.6	2,615	▲ 0.4	2,968	▲ 9.8
10,772	1.5	84,023	1.3	※19,682	1.7	206,084	▲ 11.2	15,277	▲ 14.1	4,246	▲ 12.8	1,944	▲ 4.2	2,302	▲ 18.9
11,114	2.4	85,785	2.4	※20,472	▲ 1.0	203,219	▲ 16.0	14,731	▲ 19.3	4,121	▲ 20.9	1,761	▲ 21.3	2,360	▲ 20.5
13,720	1.1	107,607	0.7	※25,228	▲ 2.0	197,671	▲ 11.1	12,022	▲ 19.2	3,525	▲ 16.2	1,609	▲ 17.2	1,916	▲ 15.4
11,220	1.4	87,394	1.7	※20,630	▲ 2.7	207,210	▲ 21.5	14,821	▲ 21.4	4,892	▲ 17.7	2,027	▲ 24.1	2,865	▲ 12.4
10,061	1.6	79,027	1.8	※17,944	0.8	249,116	▲ 16.8	16,441	▲ 21.5	4,548	▲ 22.9	2,013	▲ 32.3	2,535	▲ 13.3
11,126	▲ 8.8	88,943	▲ 8.1	※20,629	▲ 15.2	355,675	▲ 14.6	28,339	▲ 13.6	7,574	▲ 10.6	3,702	▲ 6.2	3,872	▲ 14.4
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成22年	290,244	▲ 0.5	285,473	2.4	287,507	▲ 0.3	813,126	3.1	40,097	▲ 0.4	6,236	6.2	2,188	16.6
平成23年	282,966	▲ 2.5	271,255	▲ 5.0	247,346	▲ 14.0	834,117	2.6	38,370	▲ 4.3	5,937	▲ 4.8	2,399	9.6
平成24年	286,169	1.1	279,209	2.9	295,433	19.4	882,797	5.8	53,676	39.9	9,859	66.1	3,581	49.3
平成25年	290,454	1.5	268,023	▲ 4.0	289,429	▲ 2.0	979,683	11.0	65,572	22.2	10,623	7.7	3,083	▲ 13.9
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
25年7月～9月	283,812	1.8	265,354	▲ 3.9	256,327	▲ 13.0	257,341	13.3	17,501	23.4	2,286	12.5	797	▲ 11.3
10月～12月	301,552	2.4	286,116	0.6	291,252	▲ 11.1	271,279	12.9	19,176	14.6	3,204	▲ 4.9	819	▲ 17.8
26年1月～3月	303,041	4.1	273,288	6.1	273,666	▲ 9.8	216,943	3.4	14,558	22.7	2,977	45.6	571	▲ 14.4
4月～6月	282,114	▲ 1.1	251,981	▲ 4.2	281,079	▲ 8.4	218,834	▲ 9.3	16,303	▲ 4.3	3,046	▲ 1.4	627	▲ 21.6
7月～9月	279,214	▲ 1.6	262,963	▲ 0.9	283,007	10.4	222,533	▲ 13.5	15,855	▲ 9.4	2,115	▲ 7.5	629	▲ 21.1
10月～12月	300,404	▲ 0.4	288,251	0.7	313,771	7.7	233,951	▲ 13.8	17,394	▲ 9.3	3,020	▲ 5.7	563	▲ 31.3
平成25年10月	290,676	2.3	275,894	1.3	286,383	▲ 4.9	90,226	7.1	6,172	2.1	842	▲ 20.6	273	▲ 14.7
11月	279,546	2.1	254,555	▲ 9.2	264,295	▲ 19.0	91,475	14.1	6,249	1.8	1,241	▲ 7.8	264	▲ 34.5
12月	334,433	2.7	327,898	9.0	323,077	▲ 9.1	89,578	18.0	6,755	48.4	1,121	16.4	282	3.3
平成26年1月	297,070	2.8	274,019	10.2	270,872	▲ 12.4	77,843	12.3	5,021	35.3	1,400	133.3	207	▲ 7.6
2月	266,610	▲ 0.6	249,319	7.9	244,347	▲ 6.9	69,689	1.0	4,713	19.2	913	▲ 3.7	192	▲ 16.9
3月	345,443	9.3	296,525	1.3	305,779	▲ 9.6	69,411	▲ 2.9	4,824	15.0	664	33.9	172	▲ 18.9
4月	302,141	▲ 0.7	267,774	▲ 1.9	251,305	▲ 15.6	75,286	▲ 3.3	4,889	▲ 15.7	860	▲ 36.4	195	▲ 35.9
5月	271,411	▲ 3.9	251,702	▲ 5.9	271,845	▲ 23.9	67,791	▲ 15.0	5,134	▲ 2.0	1,144	9.3	223	▲ 3.0
6月	272,791	1.3	236,466	▲ 5.1	320,087	20.7	75,757	▲ 9.5	6,280	4.8	1,042	51.2	209	▲ 21.4
7月	280,293	▲ 2.0	261,256	▲ 0.3	307,964	15.9	72,880	▲ 14.1	5,811	▲ 8.7	731	▲ 6.9	193	▲ 30.8
8月	282,124	▲ 0.9	265,544	▲ 0.1	272,574	3.0	73,771	▲ 12.5	5,056	▲ 6.2	637	▲ 3.8	203	▲ 20.4
9月	275,226	▲ 1.9	262,090	▲ 2.3	268,481	12.6	75,882	▲ 14.3	4,988	▲ 13.2	747	▲ 11.0	233	▲ 11.4
10月	288,579	▲ 0.7	282,662	2.5	309,048	7.9	79,171	▲ 12.3	5,845	▲ 5.3	989	17.5	200	▲ 26.7
11月	280,271	0.3	261,863	2.9	275,469	4.2	78,364	▲ 14.3	6,393	2.3	1,232	▲ 0.7	162	▲ 38.6
12月	332,363	▲ 0.6	320,227	▲ 2.3	356,797	10.4	76,416	▲ 14.7	5,156	▲ 23.7	799	▲ 28.7	201	▲ 28.7
平成27年1月	289,847	▲ 2.4	268,990	▲ 1.8	281,317	3.9	67,713	▲ 13.0	4,085	▲ 18.6	517	▲ 63.1	146	▲ 29.5
2月	265,632	▲ 0.4	247,887	▲ 0.6	246,492	0.9	67,552	▲ 3.1	4,030	▲ 14.5	568	▲ 37.8	151	▲ 21.4
3月	317,579	▲ 8.1	297,308	0.3	301,110	▲ 1.5	69,887	0.7	4,158	▲ 13.8	474	▲ 28.6	154	▲ 10.5
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
2,201	▲ 17.6	1,807	42.2	▲ 8.8	▲ 15.3	210,436	▲ 27.3	9.3	79,777	8.2	0.52	0.43	0.52	33.0	15.1	27.1
1,972	▲ 10.4	1,557	▲ 13.8	▲ 0.5	38.4	330,869	57.2	14.7	111,333	39.6	0.65	0.56	0.86	0.8	14.5	0.8
3,657	85.4	2,553	64.0	10.3	58.1	800,728	142.0	12.5	150,673	35.3	0.80	0.86	1.26	0.3	16.4	0.8
5,125	40.1	2,250	▲ 11.9	17.7	22.2	740,515	▲ 7.5	7.8	154,843	2.8	0.93	1.02	1.37	4.3	17.6	4.3
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.8	18.3	1.9
1,089	109.8	397	▲ 35.0	22.5	24.5	198,083	▲ 4.8	8.8	39,025	1.9	0.95	1.03	1.36	7.2	18.3	9.5
1,855	17.4	528	▲ 33.5	5.0	▲ 7.0	184,969	▲ 29.5	9.5	36,445	1.2	1.01	1.07	1.48	14.0	18.9	15.2
2,046	202.2	360	▲ 33.9	16.8	36.2	196,980	12.7	8.5	37,790	▲ 6.5	1.05	1.10	1.43	15.1	18.1	9.3
1,365	▲ 9.2	1,044	33.8	14.4	28.5	228,944	25.3	7.4	34,326	▲ 11.9	1.09	1.13	1.21	8.2	17.2	3.6
1,027	▲ 5.7	457	15.1	▲ 3.9	▲ 10.5	170,572	▲ 13.9	3.5	34,962	▲ 10.4	1.10	1.13	1.32	2.4	18.5	1.1
1,493	▲ 19.5	957	81.3	▲ 6.0	10.5	182,819	▲ 1.2	0.6	34,120	▲ 6.4	1.12	1.17	1.45	1.1	19.2	1.6
427	▲ 16.8	141	▲ 38.2	3.5	▲ 15.0	76,287	▲ 42.5	10.8	14,077	▲ 2.0	0.99	1.05	1.43	13.0	18.4	15.6
745	11.7	231	▲ 16.3	4.9	7.8	49,538	▲ 16.4	6.9	12,106	3.7	1.01	1.07	1.50	15.5	18.7	11.1
683	70.8	156	▲ 46.2	7.5	▲ 8.7	59,144	▲ 15.9	10.9	10,262	2.9	1.03	1.09	1.51	13.3	19.6	12.4
1,086	417.1	107	▲ 35.5	28.8	80.0	36,796	▲ 28.2	12.9	13,684	1.8	1.04	1.10	1.46	17.4	16.1	6.7
563	87.7	158	▲ 39.9	3.7	13.5	72,339	38.6	7.1	12,266	▲ 11.1	1.05	1.09	1.43	14.5	19.1	5.1
397	137.7	95	▲ 18.1	18.1	30.1	87,845	23.2	5.4	11,840	▲ 10.2	1.07	1.11	1.40	15.2	19.0	9.5
341	▲ 54.5	323	8.0	10.0	3.5	107,096	29.6	10.0	11,961	▲ 8.6	1.08	1.12	1.23	10.8	18.2	6.1
560	33.3	358	▲ 8.7	21.1	101.8	57,890	59.0	4.0	10,939	▲ 16.5	1.09	1.14	1.18	9.7	16.5	0.4
464	38.9	363	307.9	14.3	23.0	63,958	0.6	8.1	11,426	▲ 10.4	1.10	1.13	1.23	5.4	17.0	▲ 0.8
403	2.3	134	21.8	3.5	1.0	60,362	▲ 6.6	4.5	12,025	▲ 6.9	1.10	1.13	1.29	4.6	18.9	▲ 0.4
268	8.9	166	3.8	▲ 8.1	▲ 16.9	51,522	▲ 39.9	▲ 0.6	10,708	▲ 18.1	1.10	1.13	1.31	1.0	18.4	1.2
356	▲ 20.7	157	23.6	▲ 8.2	▲ 16.5	58,688	22.9	6.3	12,229	▲ 6.1	1.10	1.13	1.36	1.6	18.3	▲ 3.1
680	59.3	109	▲ 22.7	▲ 7.3	8.7	75,657	▲ 0.8	1.1	13,158	▲ 6.5	1.10	1.14	1.40	1.4	18.5	▲ 1.5
476	▲ 36.1	594	157.1	▲ 10.4	1.0	59,148	19.4	▲ 4.4	11,007	▲ 9.1	1.12	1.17	1.45	1.6	19.9	4.3
337	▲ 50.7	254	62.8	0.9	25.2	48,014	▲ 18.8	5.6	9,955	▲ 3.0	1.14	1.20	1.49	2.1	19.3	▲ 3.5
288	▲ 73.5	82	▲ 23.4	▲ 13.7	▲ 30.5	52,746	43.3	3.0	13,899	1.6	1.14	1.20	1.55	1.0	16.1	4.1
302	▲ 46.4	114	▲ 27.8	2.3	24.8	46,749	▲ 35.4	1.7	13,213	7.7	1.15	1.18	1.56	▲ 0.9	16.9	▲ 7.7
200	▲ 49.6	119	25.3	▲ 12.4	▲ 18.5	97,916	11.5	4.7	11,968	1.1	1.15	1.15	1.48	▲ 3.0	...	...
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生労働省	仙台公共職業安定所	厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県		

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。  
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成22年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成22年	100.0	-	▲ 0.7	100.0	-	▲ 0.8	1.6	2.3	76,016	1.3	▲ 1.7	▲ 0.3	45,395	▲ 1.5
平成23年	99.7	-	▲ 0.3	99.3	-	▲ 0.7	3.3	10.4	94,683	24.6	0.9	1.6	47,045	3.6
平成24年	99.7	-	0.0	98.8	-	▲ 0.5	2.5	5.4	97,875	3.4	1.6	3.3	49,753	5.8
平成25年	100.0	-	0.4	99.5	-	0.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9
平成26年	102.8	-	2.7	102.5	-	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3
25年7月～9月	100.3	0.5	0.9	99.8	0.6	1.2	3.9	6.3	101,959	4.7	2.9	2.2	50,447	3.0
10月～12月	100.8	0.5	1.4	100.3	0.5	1.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9
26年1月～3月	100.8	0.0	1.5	100.4	0.1	1.6	3.2	3.9	102,413	3.5	2.5	2.9	53,029	3.0
4月～6月	103.3	2.5	3.5	103.0	2.6	3.8	2.7	2.3	104,632	1.9	2.3	3.6	52,281	4.8
7月～9月	103.6	0.3	3.3	103.4	0.4	3.6	2.6	2.5	103,753	1.8	2.3	4.1	53,235	5.5
10月～12月	103.4	▲ 0.2	2.6	102.9	▲ 0.5	2.6	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3
平成25年10月	100.7	0.1	1.1	100.2	▲ 0.2	1.6	3.9	6.3	101,910	5.3	3.0	2.5	50,378	3.6
11月	100.8	0.0	1.5	100.3	0.0	1.9	4.2	6.4	101,809	5.1	3.4	2.7	50,629	3.3
12月	100.9	0.1	1.6	100.4	0.1	1.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9
平成26年1月	100.7	▲ 0.2	1.4	100.1	▲ 0.3	1.3	3.9	4.4	102,206	4.7	3.2	2.8	51,066	2.3
2月	100.7	0.0	1.5	100.4	0.3	1.9	3.6	4.4	102,523	3.8	2.8	2.5	51,550	1.1
3月	101.0	0.3	1.6	100.7	0.3	1.9	3.2	3.9	102,413	3.5	2.5	2.9	53,029	3.0
4月	103.1	2.1	3.4	102.9	2.2	3.8	3.0	3.6	104,391	2.2	2.7	3.7	52,342	4.6
5月	103.5	0.4	3.7	103.1	0.2	3.8	2.6	3.6	104,068	2.7	2.8	4.2	52,454	5.2
6月	103.4	▲ 0.1	3.6	103.1	0.0	4.0	2.7	2.3	104,632	1.9	2.3	3.6	52,281	4.8
7月	103.4	0.0	3.4	103.1	0.0	3.8	2.4	2.5	103,534	1.6	2.1	3.9	52,283	4.9
8月	103.6	0.2	3.3	103.6	0.4	3.9	2.7	2.7	103,736	2.3	2.2	3.9	52,675	5.2
9月	103.9	0.2	3.2	103.6	0.1	3.2	2.6	2.5	103,753	1.8	2.3	4.1	53,235	5.5
10月	103.6	▲ 0.3	2.9	103.1	▲ 0.5	2.8	2.6	3.0	103,978	2.0	2.7	3.8	52,891	5.0
11月	103.2	▲ 0.4	2.4	102.8	▲ 0.2	2.6	3.3	2.8	104,461	2.6	2.7	3.9	53,305	5.3
12月	103.3	0.1	2.4	102.9	0.1	2.5	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3
平成27年1月	103.1	▲ 0.2	2.4	102.8	▲ 0.2	2.6	3.2	3.5	...	...	2.6	3.8	...	...
2月	102.9	▲ 0.2	2.2	102.6	▲ 0.2	2.1	3.6	4.1	...	...	2.8	3.6	...	...
3月	103.3	0.4	2.3	103.0	0.4	2.3	...	...	...	...	...	...	...	...
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

※金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。



倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
13,321	▲ 13.9	605	▲ 17.2	92	5.7	71,608	3.3	1,550	▲ 18.6	2,442,200	34.3
12,734	▲ 4.4	452	▲ 25.3	54	▲ 41.3	35,929	▲ 49.8	1,547	▲ 0.2	3,872,300	58.6
12,124	▲ 4.8	343	▲ 24.1	37	▲ 31.5	38,346	6.7	1,338	▲ 13.5	1,022,800	▲ 73.6
10,855	▲ 10.5	367	7.0	63	70.3	27,823	▲ 27.4	720	▲ 46.2	1,224,400	19.7
9,711	▲ 10.5	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	18,741	▲ 32.6	680	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
2,664	▲ 8.9	76	▲ 14.6	9	▲ 30.8	5,560	▲ 50.1	147	▲ 72.4	97,400	▲ 71.8
2,571	▲ 11.0	98	21.0	16	77.8	4,276	▲ 39.9	155	2.4	353,100	296.3
2,460	▲ 11.5	88	▲ 11.1	10	▲ 44.4	5,483	▲ 1.3	117	▲ 43.7	106,000	▲ 68.7
2,613	▲ 8.0	90	▲ 4.3	14	▲ 30.0	5,058	▲ 59.3	158	▲ 25.0	209,900	▲ 51.8
2,436	▲ 8.6	87	14.5	14	55.6	4,021	▲ 27.7	234	59.5	169,100	73.6
2,202	▲ 14.4	82	▲ 16.3	9	▲ 43.8	4,179	▲ 2.3	171	9.8	33,900	▲ 90.4
959	▲ 7.3	31	▲ 16.2	8	60.0	1,553	▲ 35.1	36	▲ 50.0	126,900	84.7
862	▲ 10.6	34	78.9	2	▲ 33.3	1,379	▲ 47.7	45	▲ 0.6	5,200	▲ 50.0
750	▲ 15.7	33	32.0	6	500.0	1,344	▲ 35.5	75	114.6	221,000	2110.0
864	▲ 7.5	33	6.5	1	▲ 66.7	3,151	40.3	48	▲ 47.8	20,000	41.8
782	▲ 14.6	25	▲ 26.5	5	▲ 44.4	1,162	▲ 72.7	36	▲ 51.9	62,700	▲ 72.6
814	▲ 12.4	30	▲ 11.8	4	▲ 33.3	1,170	▲ 52.3	33	▲ 19.2	23,300	▲ 75.6
914	1.7	33	10.0	4	0.0	1,411	▲ 79.4	96	29.8	148,300	▲ 44.9
834	▲ 20.2	25	▲ 7.4	5	▲ 37.5	1,726	▲ 38.6	28	▲ 29.2	38,000	41.8
865	▲ 3.6	32	▲ 13.5	5	▲ 37.5	1,920	▲ 50.0	34	▲ 65.0	23,600	▲ 83.1
882	▲ 14.0	31	19.2	4	▲ 20.0	1,295	▲ 35.1	127	391.5	31,500	▲ 22.4
727	▲ 11.2	25	19.0	6	500.0	1,358	▲ 18.3	24	9.1	48,500	297.5
827	0.9	31	6.9	4	33.3	1,368	▲ 28.1	83	▲ 15.9	89,100	99.8
800	▲ 16.6	26	▲ 16.1	5	▲ 37.5	1,241	▲ 20.1	60	65.2	18,400	▲ 85.5
736	▲ 14.6	38	11.8	2	0.0	1,155	▲ 16.3	62	39.5	13,100	151.9
666	▲ 11.2	18	▲ 45.5	2	▲ 66.7	1,783	32.7	49	▲ 34.6	2,400	▲ 98.9
721	▲ 16.6	25	▲ 24.2	3	200.0	1,681	▲ 46.7	63	31.2	312,400	1462.0
692	▲ 11.5	24	▲ 4.0	2	▲ 60.0	1,512	30.1	35	▲ 4.2	5,700	▲ 90.9
859	5.5	43	43.3	9	125.0	2,236	91.1	104	216.0	81,900	251.5

(株)東京商工リサーチ

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

### 設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成27年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(平成26年1月～3月期)と比べて。

来期(平成27年4月～6月期)の見通し ← 前年同期(平成26年4月～6月期)と比べて。

#### 設問1-1 <売上高>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する
--------	---------	----------	---------

#### 設問1-2 <販売数量>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する
--------	---------	----------	---------

#### 設問1-3 <経常利益>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する
--------	---------	----------	---------

### 設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成27年1月～3月期)の実績 ← 前期(平成26年10月～12月期)と比べて。

来期(平成27年4月～6月期)の見通し ← 今期(平成27年1月～3月期)と比べて。

#### 設問2-1 <製(商)品単価> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する
--------	---------	----------	---------

#### 設問2-2 <原材料(仕入)価格> ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する
--------	---------	----------	---------

### 設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成27年1月～3月期)の状況

#### 設問3-1 <製(商)品在庫> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-2 <労働力> ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-3 <生産・営業用設備>

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-4 <資金繰り>

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

**設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。**

今期(平成27年1月～3月期)における対応状況

**設問 4-1 <金融機関の対応>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他( )

**設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。**

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

**設問 5-1 <正規従業員数>**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問 5-3 <生産・営業用設備>**

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

**設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。**

今期(平成27年1月～3月期)の実績

**設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

来期(平成27年4月～6月期)の見通し

**設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があると予想されるため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

**設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。**

今期(平成27年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(平成26年1月～3月期)と比べて。

**設問 7-1 <事業所の業況(業況の変化)>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

**設問 8** 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(平成27年1月～3月期)における課題

**設問 8-1<<経営上の課題>>**

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第 1 位		←	①. 合理化・省力化不足    ②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ    ③. 原材料・仕入製(商)品高 ④. 設備過剰    ⑤. 売上・受注の停滞、不振    ⑥. 資金繰り・金融難 ⑦. 求人・人材難    ⑧. 人件費高騰    ⑨. 在庫過大 ⑩. 販売価格の値下げ    ⑪. 競争の激化    ⑫. 生産・販売能力の不足 ⑬. 諸経費の増加    ⑭. 立地条件の悪化    ⑮. その他(                    ) ⑯. 特になし
第 2 位			
第 3 位			

**設問 9** 貴事業所の今期(平成27年1月～3月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転に伴い、新規設備投資を行った。

**<特別設問> 直近の「賃上げ」の実施状況について、次の設問にお答えください。**

**特別設問1** 平成27年4月以降の給与について、賃上げを実施しましたか(実施予定ですか)。

1. 実施した	2. 実施予定である	3. 実施予定はない
---------	------------	------------

特別設問2および3を回答ください

特別設問4を回答ください

**特別設問2** 特別設問1で「1. 実施した」または「2. 実施予定である」と回答された場合、実施した(実施予定である)理由はどのようなものですか。(複数選択可)

1. 業績が好調であるため	2. 人手不足解消のため	3. 従業員の処遇改善・意欲向上のため
4. 国の経済政策を踏襲したため    5. その他(                    )		

**特別設問3** 特別設問1で「1. 実施した」または「2. 実施予定である」と回答された場合、賃上げの範囲はどのようなものですか。(複数選択可)

1. ベースアップ	2. 定期昇給	3. 賞与・一時金
4. 手当等の新設・増設    5. その他(                    )		

**特別設問4** 特別設問1で「3. 実施予定はない」と回答された場合、その理由はどのようなものですか。(複数選択可)

1. 業績が良くないため	2. 以前に賃上げを実施したため	3. 先行きが不透明なため
4. 原材料の高騰等に圧迫され、余力がないため    5. その他(                    )		

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望等がございましたら、以下にご記入ください。

ご協力、誠にありがとうございました。

**お問い合わせ先**    仙台市 経済局 産業政策部 経済企画課

電話：022-214-8275    FAX：022-267-6292    E-mail：kei008010@city.sendai.jp

住所：仙台市青葉区国分町3丁目6番1号 表小路仮庁舎(仙台パークビル)9階

※郵便物は本庁舎の住所(〒980-8671 仙台市青葉区国分町3丁目7番1号)でも届きます。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp